

令和2年度

栗原市一般会計・特別会計

栗原市事業会計

# 決算審査意見書

栗原市監査委員

栗 監 第 0907001 号  
令 和 3 年 9 月 7 日

栗原市長 佐 藤 智 殿

栗原市監査委員 武 田 孝 一

栗原市監査委員 藤 野 修 一

栗原市監査委員 鹿 野 芳 幸

令和2年度栗原市各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度栗原市一般会計・特別会計並びに栗原市水道事業会計、栗原市下水道事業会計、栗原市病院事業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況を審査しましたので、別紙のとおり意見書を提出します。

## ～ 目 次 ～

### 一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	21
3	特別会計	32
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	32
	(2) 介護保険特別会計	35
	(3) 後期高齢者医療特別会計	37
	(4) 診療所特別会計	39
4	決算附属書類	42
	財産に関する調書	42
5	基金運用状況	44
	(1) 土地開発基金	44
	(2) 高齢者等牛飼奨励対策事業基金	45
	(3) 優良家畜導入資金貸付基金	45
	(4) 奨学資金貸与基金	45
	(5) 国民健康保険高額療養費貸付基金	45
	(6) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	46
6	むすび	47
	審査資料	50

### 事業会計

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68

## 水道事業会計

第1	予算の執行について	69
第2	経営成績について	72
第3	財政状態について	76
第4	経営分析について	78
第5	建設改良事業について	79
第6	剰余金処分計算書について	79
第7	むすび	80

## 下水道事業会計

第1	予算の執行について	81
第2	経営成績について	85
第3	財政状態について	90
第4	経営分析について	91
第5	建設改良事業について	92
第6	剰余金処分計算書について	92
第7	むすび	93

## 病院事業会計

第1	予算の執行について	94
第2	経営成績について	97
第3	財政状態について	103
第4	経営分析について	105
第5	建設改良事業について	105
第6	欠損金処理計算書について	107
第7	むすび	107

審査資料	109
------	-----

## 凡例

- 1 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 - 」………… 該当数値がないもの。算出不能または無意味なもの。
  - 「 0.0 」………… 該当数値はあるが、単位未満のもの。
  - 「 △ 」………… 負数。



**一般会計・特別会計及び  
基金運用状況**



# 令和2年度栗原市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- 令和2年度 栗原市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和2年度 栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 栗原市診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 栗原市財産に関する調書
- 令和2年度 栗原市基金運用状況

### 2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月19日まで

### 3 審査の方法

市長から送付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性、収入支出の合法性等の確認を行い、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取するなどして審査を行った。

なお、現金・預金、証書類の検査については、例月現金出納検査で実施しているので省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿により、関係職員からの説明を聴取するなどして審査を行った。

## 第2 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

決算の概要及び意見は、以下に記述するとおりである。

なお、審査の参考にするため、関連する資料を掲載するとともに、「審査資料」を添付したので参照されたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 各会計の総括

本年度における栗原市一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は下表のとおりであり、一般会計及び特別会計の歳入総額 73,071,718,274 円（一般会計 53,511,261,353 円、特別会計 19,560,456,921 円）に対し、歳出総額は 71,515,528,192 円（一般会計 52,249,793,154 円、特別会計 19,265,735,038 円）で、差引額は 1,556,190,082 円（一般会計 1,261,468,199 円、特別会計 294,721,883 円）となっている。これを前年度と比較すると歳入総額では 2,861,536,181 円（4.1%）増加し、歳出総額では 3,767,923,382 円（5.6%）増加している。

歳入の収入率は予算現額に対し 98.3%で、前年度 96.9%と比較すると 1.4 ポイント上昇している。また、調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度 97.3%と比較すると 1.0 ポイント上昇している。

歳出の執行率は 96.2%で、前年度 93.5%と比較すると 2.7 ポイント上昇している。

#### 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額	歳入				歳出		差引額
			調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	支出済額	対予算 執行率	
一	般	54,903,984,400	54,432,780,708	53,511,261,353	97.5	98.3	52,249,793,154	95.2	1,261,468,199
特 別 会 計	国民健康保険	7,737,195,000	8,155,818,446	7,853,528,236	101.5	96.3	7,719,346,031	99.8	134,182,205
	介護保険	10,493,953,000	10,532,067,961	10,512,204,186	100.2	99.8	10,391,516,620	99.0	120,687,566
	後期高齢者医療	879,574,000	887,207,609	884,449,209	100.6	99.7	873,090,121	99.3	11,359,088
	診療所	305,413,000	310,275,290	310,275,290	101.6	100.0	281,782,266	92.3	28,493,024
	小計	19,416,135,000	19,885,369,306	19,560,456,921	100.7	98.4	19,265,735,038	99.2	294,721,883
合	計	74,320,119,400	74,318,150,014	73,071,718,274	98.3	98.3	71,515,528,192	96.2	1,556,190,082

一般会計・特別会計歳入歳出決算前年度比較

(歳入)

(単位:円、%)

会計別	区分	歳入決算額		比較増減	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計		53,511,261,353	46,032,323,020	7,478,938,333	16.2
特別会計	国民健康保険	7,853,528,236	8,186,191,073	△ 332,662,837	△ 4.1
	介護保険	10,512,204,186	10,406,273,352	105,930,834	1.0
	後期高齢者医療	884,449,209	856,463,160	27,986,049	3.3
	下水道事業	0	3,706,948,029	△ 3,706,948,029	皆減
	農業集落排水事業	0	263,514,607	△ 263,514,607	皆減
	合併処理浄化槽事業	0	317,618,685	△ 317,618,685	皆減
	診療所	310,275,290	349,923,887	△ 39,648,597	△ 11.3
	工業団地整備事業	0	90,926,280	△ 90,926,280	皆減
	小計	19,560,456,921	24,177,859,073	△ 4,617,402,152	△ 19.1
合計		73,071,718,274	70,210,182,093	2,861,536,181	4.1

(歳出)

(単位:円、%)

会計別	区分	歳出決算額		比較増減	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計		52,249,793,154	44,099,927,110	8,149,866,044	18.5
特別会計	国民健康保険	7,719,346,031	8,075,827,455	△ 356,481,424	△ 4.4
	介護保険	10,391,516,620	10,107,456,435	284,060,185	2.8
	後期高齢者医療	873,090,121	845,148,951	27,941,170	3.3
	下水道事業	0	3,668,381,006	△ 3,668,381,006	皆減
	農業集落排水事業	0	251,524,305	△ 251,524,305	皆減
	合併処理浄化槽事業	0	310,596,253	△ 310,596,253	皆減
	診療所	281,782,266	306,901,760	△ 25,119,494	△ 8.2
	工業団地整備事業	0	81,841,535	△ 81,841,535	皆減
	小計	19,265,735,038	23,647,677,700	△ 4,381,942,662	△ 18.5
合計		71,515,528,192	67,747,604,810	3,767,923,382	5.6

## 2 一般会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
		金額	対予算	金額	対予算			
令和 2年度	54,903,984,400	53,511,261,353	97.5	52,249,793,154	95.2	1,261,468,199	226,309,789	1,035,158,410
令和 元年度	48,410,419,000	46,032,323,020	95.1	44,099,927,110	91.1	1,932,395,910	318,703,400	1,613,692,510
比較増減	6,493,565,400	7,478,938,333	-	8,149,866,044	-	△ 670,927,711	△ 92,393,611	△ 578,534,100

歳入総額 53,511,261,353 円(前年度比 16.2%増)に対し、歳出総額は 52,249,793,154 円(前年度比 18.5%増)で、差引額は 1,261,468,199 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入 97.5%、歳出 95.2%となっている。翌年度繰越額については 1,550,252,000 円となっており、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源の額は 226,309,789 円となっている。

なお、繰越事業の内訳については、23 頁の表を参照されたい。

一般会計における決算収支の状況は下表のとおりであり、実質収支は 1,035,158,410 円となっており、単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)で 578,534,100 円の赤字、実質単年度収支で 1,005,597,057 円の赤字となっている。

### 一般会計決算収支の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳入総額	53,511,261,353	46,032,323,020	7,478,938,333
歳出総額	52,249,793,154	44,099,927,110	8,149,866,044
歳入歳出差引額	1,261,468,199	1,932,395,910	△ 670,927,711
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	196,895,000	318,062,000
	事故繰越し繰越額	29,414,789	641,400
	計	226,309,789	318,703,400
実質収支	1,035,158,410	1,613,692,510	△ 578,534,100
単年度収支	△ 578,534,100	78,405,164	△ 656,939,264
積立金	834,653,443	784,293,168	50,360,275
繰上償還金	328,068,600	244,113,600	83,955,000
積立金取崩額	1,589,785,000	2,066,627,000	△ 476,842,000
実質単年度収支	△ 1,005,597,057	△ 959,815,068	△ 45,781,989

## (1) 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	54,903,984,400	54,432,780,708	53,511,261,353	61,134,968	863,267,245	97.5	98.3
令和元年度	48,410,419,000	47,501,535,838	46,032,323,020	36,432,281	1,434,294,011	95.1	96.9
比較増減	6,493,565,400	6,931,244,870	7,478,938,333	24,702,687	△ 571,026,766	-	-

収入済額は53,511,261,353円で、予算現額に対する収入率は97.5%、調定額に対しては98.3%となっており、収入済額を前年度比較すると7,478,938,333円(16.2%)増加している。

不納欠損額61,134,968円は市税等で、前年度と比較すると24,702,687円(67.8%)の増となっている。

収入未済額は863,267,245円で、前年度と比較すると571,026,766円(39.8%)の減となっている。

### 款別歳入決算額前年度比較

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,378,974,856	13.8	7,334,480,133	15.9	44,494,723	0.6
地方譲与税	499,983,000	1.0	481,339,047	1.1	18,643,953	3.9
利子割交付金	3,219,000	0.0	3,272,000	0.0	△ 53,000	△ 1.6
配当割交付金	14,664,000	0.0	15,710,000	0.0	△ 1,046,000	△ 6.7
株式等譲渡所得割交付金	16,496,000	0.0	9,614,000	0.0	6,882,000	71.6
法人事業税交付金	32,928,000	0.1	0	0.0	32,928,000	皆増
地方消費税交付金	1,508,042,000	2.8	1,229,758,000	2.7	278,284,000	22.6
自動車取得税交付金	0	0.0	74,690,703	0.2	△ 74,690,703	皆減
環境性能割交付金	41,666,000	0.1	19,379,000	0.0	22,287,000	115.0
ゴルフ場利用税交付金	4,487,183	0.0	4,851,952	0.0	△ 364,769	△ 7.5
地方特例交付金	56,081,000	0.1	40,000,000	0.1	16,081,000	40.2
地方交付税	18,335,124,000	34.3	18,824,193,000	40.9	△ 489,069,000	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	7,816,000	0.0	6,701,000	0.0	1,115,000	16.6
分担金及び負担金	185,114,999	0.3	197,280,966	0.4	△ 12,165,967	△ 6.2
使用料及び手数料	571,356,511	1.1	627,839,275	1.4	△ 56,482,764	△ 9.0
国庫支出金	12,140,206,348	22.7	3,445,376,814	7.5	8,694,829,534	252.4
県支出金	3,018,986,344	5.6	3,333,731,471	7.2	△ 314,745,127	△ 9.4
財産収入	217,309,291	0.4	165,252,050	0.4	52,057,241	31.5
寄附金	126,722,494	0.2	59,990,221	0.1	66,732,273	111.2
繰入金	2,185,158,595	4.1	2,609,829,000	5.7	△ 424,670,405	△ 16.3
繰越金	1,941,480,655	3.6	1,665,473,846	3.6	276,006,809	16.6
諸収入	1,217,445,077	2.3	1,320,360,542	2.9	△ 102,915,465	△ 7.8
市債	4,008,000,000	7.5	4,563,200,000	9.9	△ 555,200,000	△ 12.2
合 計	53,511,261,353	100.0	46,032,323,020	100.0	7,478,938,333	16.2

一般財源・特定財源別決算額

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	特定財源		一般財源	
		金 額	構成比	金 額	構成比
市 税	7,378,975	0	—	7,378,975	21.6
地 方 譲 与 税	499,983	0	—	499,983	1.5
利 子 割 交 付 金	3,219	0	—	3,219	0.0
配 当 割 交 付 金	14,664	0	—	14,664	0.0
株式等譲渡所得割交付金	16,496	0	—	16,496	0.0
地方消費税交付金	1,508,042	0	—	1,508,042	4.4
環境性能割交付金	41,666	0	—	41,666	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	32,928	0	—	32,928	0.1
ゴルフ場利用税交付金	4,487	0	—	4,487	0.0
地方特例交付金	56,081	0	—	56,081	0.2
地 方 交 付 税	18,335,124	0	—	18,335,124	53.5
交通安全対策特別交付金	7,816	0	—	7,816	0.0
分担金及び負担金	153,736	118,422	0.6	35,314	0.1
使用料及び手数料	657,156	572,122	3.0	85,034	0.2
国 庫 支 出 金	12,140,206	10,845,255	56.3	1,294,951	3.8
県 支 出 金	3,018,986	2,967,134	15.4	51,852	0.2
財 産 収 入	217,309	124,806	0.6	92,503	0.3
寄 附 金	126,722	1,000	0.0	125,722	0.4
繰 入 金	2,185,159	230,726	1.2	1,954,433	5.7
繰 越 金	1,932,396	262,379	1.4	1,670,017	4.9
諸 収 入	1,172,110	978,182	5.1	193,928	0.6
市 債	4,008,000	3,170,900	16.4	837,100	2.4
合 計	53,511,261	19,270,926	100.0	34,240,335	100.0

※国の地方財政状況調査の区分によるため実際の決算額とは一致しません。

自主財源・依存財源決算額

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	7,378,974,856	13.8	7,334,480,133	15.9	44,494,723	0.6
	分担金及び負担金	185,114,999	0.3	197,280,966	0.4	△ 12,165,967	△ 6.2
	使用料及び手数料	571,356,511	1.1	627,839,275	1.4	△ 56,482,764	△ 9.0
	財 産 収 入	217,309,291	0.4	165,252,050	0.4	52,057,241	31.5
	寄 附 金	126,722,494	0.2	59,990,221	0.1	66,732,273	111.2
	繰 入 金	2,185,158,595	4.1	2,609,829,000	5.7	△ 424,670,405	△ 16.3
	繰 越 金	1,941,480,655	3.6	1,665,473,846	3.6	276,006,809	16.6
	諸 収 入	1,217,445,077	2.3	1,320,360,542	2.9	△ 102,915,465	△ 7.8
計	13,823,562,478	25.8	13,980,506,033	30.4	△ 156,943,555	△ 1.1	
依存財源	地 方 譲 与 税	499,983,000	1.0	481,339,047	1.1	18,643,953	3.9
	利 子 割 交 付 金	3,219,000	0.0	3,272,000	0.0	△ 53,000	△ 1.6
	配 当 割 交 付 金	14,664,000	0.0	15,710,000	0.0	△ 1,046,000	△ 6.7
	株式等譲渡所得割交付金	16,496,000	0.0	9,614,000	0.0	6,882,000	71.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	32,928,000	0.1	0	0.0	32,928,000	皆増
	地方消費税交付金	1,508,042,000	2.8	1,229,758,000	2.7	278,284,000	22.6
	自動車取得税交付金	0	0.0	74,690,703	0.2	△ 74,690,703	皆減
	環境性能割交付金	41,666,000	0.1	19,379,000	0.0	22,287,000	115.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,487,183	0.0	4,851,952	0.0	△ 364,769	△ 7.5
	地方特例交付金	56,081,000	0.1	40,000,000	0.1	16,081,000	40.2
	地 方 交 付 税	18,335,124,000	34.3	18,824,193,000	40.9	△ 489,069,000	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	7,816,000	0.0	6,701,000	0.0	1,115,000	16.6
	国 庫 支 出 金	12,140,206,348	22.7	3,445,376,814	7.5	8,694,829,534	252.4
	県 支 出 金	3,018,986,344	5.6	3,333,731,471	7.2	△ 314,745,127	△ 9.4
市 債	4,008,000,000	7.5	4,563,200,000	9.9	△ 555,200,000	△ 12.2	
合 計	39,687,698,875	74.2	32,051,816,987	69.6	7,635,881,888	23.8	
合 計	53,511,261,353	100.0	46,032,323,020	100.0	7,478,938,333	16.2	

## 第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	7,229,091,000	7,768,437,596	7,378,974,856	58,801,722	333,400,960	102.1	95.0
令和 元年度	7,120,400,000	7,722,869,371	7,334,480,133	34,100,060	355,263,378	103.0	95.0
比較増減	108,691,000	45,568,225	44,494,723	24,701,662	△ 21,862,418	-	-

自主財源である市税の収入済額は7,378,974,856円で、歳入総額に占める割合は13.8%となっており、前年度と比較すると44,494,723円(0.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は102.1%で、調定額に対しては95.0%となっている。

税目ごとの収入済額を前年度と比較すると市民税は23,563,069円(0.9%)の減、固定資産税は71,216,862円(1.8%)の増、軽自動車税は13,585,081円(5.2%)の増、市たばこ税は11,845,201円(2.6%)の減、入湯税は4,898,950円(29.6%)の減となっている。

収入済額のうち、2,739,942円は還付未済額であり、その内訳は市民税2,084,210円、固定資産税552,432円、軽自動車税103,300円となっている。

還付未済額を除いた税目ごとの調定額に対する収入率の状況を見ると、市民税(個人分)現年課税分98.9%、滞納繰越分25.4%、市民税(法人分)現年課税分98.1%、滞納繰越分20.9%、固定資産税現年課税分98.2%、滞納繰越分17.2%、軽自動車税現年課税分98.4%、滞納繰越分20.8%、市たばこ税現年課税分100.0%、入湯税現年課税分100.0%となっている。

不納欠損額の詳細は8頁の表のとおりであり、総額で58,801,722円となっている。最も多いのが固定資産税で、47,202,269円(構成比80.3%)、次いで、市民税9,974,653円(構成比17.0%)となっており、2税目を合わせると全体の97.3%を占めている。前年度比較では、市民税が8,687円減少し、固定資産税が25,000,415円増加している。

全庁的な徴収体制の下、未納対策に取り組んでいるが、今後も税収の確保に特段の意を払うとともに、税負担の公平性からも効果的・効率的な徴収対策を講じられるよう望むものである。

## 市 税 徴 収 状 況

(単位:円、%、件)

	税 目	収 入 済 額		不 納 欠 損 額			還付未済額	
		金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比		
令和 2 年 度	市民税	個 人	2,288,368,205	31.0	624	9,532,153	16.2	1,352,910
		法 人	341,542,717	4.6	7	442,500	0.8	731,300
		計	2,629,910,922	35.6	631	9,974,653	17.0	2,084,210
	固 定 資 産 税	4,023,521,677	54.5	2,733	47,202,269	80.3	552,432	
	軽 自 動 車 税	272,397,379	3.7	326	1,624,800	2.7	103,300	
	市 た ば こ 税	441,505,118	6.0	0	0	—	0	
	入 湯 税	11,639,760	0.2	0	0	—	0	
	合 計	7,378,974,856	100.0	3,690	58,801,722	100.0	2,739,942	
令和 元 年 度	市民税	個 人	2,277,326,991	31.0	732	8,941,540	26.2	777,100
		法 人	376,147,000	5.1	16	1,041,800	3.1	0
		計	2,653,473,991	36.2	748	9,983,340	29.3	777,100
	固 定 資 産 税	3,952,304,815	53.9	2,072	22,201,854	65.1	116,400	
	軽 自 動 車 税	258,812,298	3.5	393	1,914,866	5.6	80,700	
	市 た ば こ 税	453,350,319	6.2	0	0	—	0	
	入 湯 税	16,538,710	0.2	0	0	—	0	
	合 計	7,334,480,133	100.0	3,213	34,100,060	100.0	974,200	
比 較 増 減	市民税	個 人	11,041,214	0.5	△ 108	590,613	6.6	575,810
		法 人	△ 34,604,283	△ 9.2	△ 9	△ 599,300	△ 57.5	731,300
		計	△ 23,563,069	△ 0.9	△ 117	△ 8,687	△ 0.1	1,307,110
	固 定 資 産 税	71,216,862	1.8	661	25,000,415	112.6	436,032	
	軽 自 動 車 税	13,585,081	5.2	△ 67	△ 290,066	△ 15.1	22,600	
	市 た ば こ 税	△ 11,845,201	△ 2.6	0	0	—	0	
	入 湯 税	△ 4,898,950	△ 29.6	0	0	—	0	
	合 計	44,494,723	0.6	477	24,701,662	72.4	1,765,742	

## 第 2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 2 年 度	499,983,000	499,983,000	499,983,000	0	0	100.0	100.0
令和 元 年 度	481,340,000	481,339,047	481,339,047	0	0	100.0	100.0
比較増減	18,643,000	18,643,953	18,643,953	0	0	-	-

地方譲与税の収入済額は 499,983,000 円で、歳入総額に占める割合は 1.0%であり予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度比較では 18,643,953 円(3.9%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 115,929,000 円、自動車重量譲与税 337,290,000 円、地方道路譲与税 0 円、森林環境譲与税 46,764,000 円となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,219,000	3,219,000	3,219,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	3,272,000	3,272,000	3,272,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 53,000	△ 53,000	△ 53,000	0	0	-	-

利子割交付金の収入済額は 3,219,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度比較では 53,000 円(1.6%)の減となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	14,664,000	14,664,000	14,664,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	15,710,000	15,710,000	15,710,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,046,000	△ 1,046,000	△ 1,046,000	0	0	-	-

配当割交付金の収入済額は 14,664,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度比較では 1,046,000 円(6.7%)の減となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	16,496,000	16,496,000	16,496,000	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	9,614,000	9,614,000	9,614,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	6,882,000	6,882,000	6,882,000	0	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は16,496,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度比較では6,882,000円(71.6%)の増となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	32,928,000	32,928,000	32,928,000	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	32,928,000	32,928,000	32,928,000	0	0	-	-

法人事業税交付金は、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付される制度であり、平成28年度税制改正において創設され、令和2年度から交付されたものであり、収入済額は32,928,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度比較では皆増となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	1,508,042,000	1,508,042,000	1,508,042,000	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	1,229,758,000	1,229,758,000	1,229,758,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	278,284,000	278,284,000	278,284,000	0	0	-	-

地方消費税交付金の収入済額は 1,508,042,000 円で、歳入総額に占める割合は 2.8%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度比較では 278,284,000 円 (22.6%) の増となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	0	0	0	0	0	-	-
令和 元年度	74,690,000	74,690,703	74,690,703	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 74,690,000	△ 74,690,703	△ 74,690,703	0	0	-	-

令和元年度から制度改正により、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより、自動車取得税交付金の収入済額は 0 円で、前年度比較では皆減となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	41,666,000	41,666,000	41,666,000	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	19,379,000	19,379,000	19,379,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	22,287,000	22,287,000	22,287,000	0	0	-	-

環境性能割交付金の収入済額は41,666,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度比較では22,287,000円(115.0%)の増となっている。

## 第10款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	4,487,000	4,487,183	4,487,183	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	4,851,000	4,851,952	4,851,952	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 364,000	△ 364,769	△ 364,769	0	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は4,487,183円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度比較では364,769円(7.5%)の減となっている。

## 第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	56,081,000	56,081,000	56,081,000	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	16,081,000	16,081,000	16,081,000	0	0	-	-

地方特例交付金の収入済額は56,081,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに100.0%となっており、前年度比較では16,081,000円(40.2%)の増となっている。

## 第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	18,335,124,000	18,335,124,000	18,335,124,000	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	18,824,193,000	18,824,193,000	18,824,193,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△489,069,000	△489,069,000	△489,069,000	0	0	-	-

地方交付税の収入済額は18,335,124,000円で、歳入総額に占める割合は34.3%となっており、前年度比較では489,069,000円(2.6%)の減となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税16,809,820,000円、特別交付税1,456,854,000円、震災復興特別交付税68,450,000円であり、それぞれ前年度と比較すると普通交付税が226,094,000円(1.3%)の減、特別交付税が212,076,000円(12.7%)の減、震災復興特別交付税が50,899,000円(42.6%)の減となっている。

### 第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	7,816,000	7,816,000	7,816,000	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	6,701,000	6,701,000	6,701,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,115,000	1,115,000	1,115,000	0	0	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は 7,816,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%であり、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっており、前年度比較では 1,115,000 円(16.6%)の増となっている。

### 第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	184,682,000	187,912,404	185,114,999	126,908	2,670,497	100.2	98.5
令和 元年度	189,486,500	202,461,121	197,280,966	291,657	4,888,498	104.1	97.4
比較増減	△ 4,804,500	△ 14,548,717	△ 12,165,967	△ 164,749	△ 2,218,001	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 185,114,999 円で、歳入総額に占める割合は 0.3%であり、前年度比較では 12,165,967 円(6.2%)の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費分担金 6,120,000 円、農林水産業費分担金 24,204,216 円、災害復旧費分担金 195,000 円、民生費負担金 141,901,549 円、衛生費負担金 325,430 円、農林水産業費負担金 2,179,244 円、消防費負担金 4,469,040 円、教育費負担金 5,720,520 円となっている。

収入未済額は 2,670,497 円で、その内訳は農林水産業費分担金 2,052,007 円、民生費負担金 421,700 円、農林水産業費負担金 196,790 円である。それぞれ前年度と比較すると農林水産業費分担金 1,702,242 円(45.3%)の減、民生費負担金 318,950 円(43.1%)の減、農林水産業費負担金 1,809 円(0.9%)の減となっている。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	552,829,000	593,672,792	571,356,511	1,815,044	20,569,037	103.4	96.2
令和 元年度	610,413,000	651,368,178	627,839,275	1,259,400	22,358,603	102.9	96.4
比較増減	△ 57,584,000	△ 57,695,386	△ 56,482,764	555,644	△ 1,789,566	-	-

使用料及び手数料の収入済額は571,356,511円で、歳入総額に占める割合は1.1%であり、前年度比較では56,482,764円(9.0%)の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料324,104,516円、手数料247,251,995円となっている。

収入未済額は20,569,037円で、前年度比較すると1,789,566円(8.0%)減少している。収入未済額の主なものは、土木使用料における公営住宅使用料14,782,585円、教育使用料における幼稚園使用料1,741,914円、総務手数料における税務手数料1,563,595円などである。

## 第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	12,506,911,000	12,471,935,348	12,140,206,348	0	331,729,000	97.1	97.3
令和 元年度	3,944,253,000	3,943,591,814	3,445,376,814	0	498,215,000	87.4	87.4
比較増減	8,562,658,000	8,528,343,534	8,694,829,534	0	△ 166,486,000	-	-

国庫支出金の収入済額は12,140,206,348円で、歳入総額に占める割合は22.7%であり、前年度比較では8,694,829,534円(252.4%)の増となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金2,675,475,684円、国庫補助金9,447,416,607円、委託金17,314,057円となっている。

また、収入未済額の331,729,000円は、道路メンテナンス事業など翌年度への繰越事業によるものである。

## 第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,044,871,000	3,137,776,144	3,018,986,344	0	118,789,800	99.1	96.2
令和元年度	3,828,272,000	3,825,899,471	3,333,731,471	0	492,168,000	87.1	87.1
比較増減	△ 783,401,000	△ 688,123,327	△ 314,745,127	0	△ 373,378,200	-	-

県支出金の収入済額は 3,018,986,344 円で、歳入総額に占める割合は 5.6%であり、前年度比較では 314,745,127 円(9.4%)の減となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 1,000,744,914 円、県補助金 1,867,174,302 円、委託金 151,067,128 円となっている。

また、収入未済額の 118,789,800 円は、農業施設災害復旧費(補助)など翌年度への繰越事業によるものである。

## 第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	194,744,000	219,221,223	217,309,291	0	1,913,396	111.6	99.1
令和元年度	148,230,000	167,133,102	165,252,050	0	1,881,052	111.5	98.9
比較増減	46,514,000	52,088,121	52,057,241	0	32,344	-	-

財産収入の収入済額は 217,309,291 円で、歳入総額に占める割合は 0.4%であり、前年度比較では 52,057,241 円(31.5%)の増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 144,232,672 円、財産売払収入 73,076,619 円となっている。

財産運用収入の収入済額の内訳は、財産貸付収入 73,659,648 円、利子及び配当金 70,573,024 円となっており、財産売払収入の内訳は、不動産売払収入 47,087,095 円、生産品売払収入 19,294,624 円、物品売払収入が 6,694,900 円となっている。

## 第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	124,190,000	126,722,494	126,722,494	0	0	102.0	100.0
令和 元年度	57,285,000	59,990,221	59,990,221	0	0	104.7	100.0
比較増減	66,905,000	66,732,273	66,732,273	0	0	-	-

寄附金の収入済額は 126,722,494 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%であり、前年度比較では 66,732,273 円(111.2%)の増となっている。

収入済額の内訳は、寄附金 9,287,494 円、ふるさとくりはら応援寄附金 116,375,000 円、企業版ふるさと納税 1,000,000 円、児童手当受給者寄附金 60,000 円となっている。

## 第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	2,185,159,000	2,185,158,595	2,185,158,595	0	0	100.0	100.0
令和 元年度	2,609,829,000	2,609,829,000	2,609,829,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 424,670,000	△ 424,670,405	△ 424,670,405	0	0	-	-

繰入金の収入済額は 2,185,158,595 円で、歳入総額に占める割合は 4.1%であり、前年度比較では 424,670,405 円(16.3%)の減となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金 2,126,013,595 円、特別会計繰入金 59,145,000 円となっている。

## 第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,941,480,400	1,941,480,655	1,941,480,655	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,665,473,500	1,665,473,846	1,665,473,846	0	0	100.0	100.0
比較増減	276,006,900	276,006,809	276,006,809	0	0	-	-

繰越金の収入済額は 1,941,480,655 円で、歳入総額に占める割合は 3.6%であり、前年度比較では 276,006,809 円(16.6%)の増となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,622,777,255 円、前年度繰越金(繰越明許費)318,062,000 円、前年度繰越金(事故繰越)641,400 円となっている。

## 第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,204,921,000	1,271,957,274	1,217,445,077	391,294	54,194,555	101.0	95.7
令和元年度	1,305,469,000	1,380,211,012	1,320,360,542	781,164	59,519,480	101.1	95.7
比較増減	△ 100,548,000	△ 108,253,738	△ 102,915,465	△ 389,870	△ 5,324,925	-	-

諸収入の収入済額は 1,217,445,077 円で、歳入総額に占める割合は 2.3%であり、前年度比較では 102,915,465 円(7.8%)の減となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料14,207,697 円、市預金利子 89,322 円、公営企業貸付金元利収入 100,000 円、貸付金元利収入 458,648,149 円、受託事業収入 8,069,331 円、雑入 736,330,578 円となっている。

収入未済額は 54,194,555 円で、前年度比較すると 5,324,925 円(8.9%)減少している。収入未済額の主なものは、学校給食費負担金 17,168,599 円となっている。

## 第 2 3 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	5,214,600,000	4,008,000,000	4,008,000,000	0	0	76.9	100.0
令和 元年度	6,221,800,000	4,563,200,000	4,563,200,000	0	0	73.3	100.0
比較増減	△ 1,007,200,000	△ 555,200,000	△ 555,200,000	0	0	-	-

市債の収入済額は 4,008,000,000 円で、歳入総額に占める割合は 7.5%であり、前年度比較では 555,200,000 円(12.2%)の減となっている。

なお、本年度における市債の発行額の内訳については、次の表のとおりである。

## 市 債 の 発 行 額

(単位:円)

区 分	金 額
普通財産解体事業債	22,100,000
携帯電話基地局整備事業債	8,500,000
総合支所整備事業債	24,100,000
庁舎等整備事業債(事故繰越)	11,100,000
すこやか子育て支援金支給事業債	14,000,000
子育て応援医療費助成事業債	131,400,000
放課後児童クラブ事業債	25,000,000
児童施設建設事業債	94,600,000
地域医療整備基金事業債	50,000,000
任意予防接種費用助成事業債	37,000,000
水道事業出資債	87,000,000
水道事業出資債(繰越明許費)	14,400,000
林道整備事業債	20,100,000
林道整備事業債(繰越明許費)	18,900,000
県営ほ場整備事業債	30,500,000
県営ほ場整備事業債(繰越明許費)	166,000,000
県営ほ場整備事業債(事故繰越)	71,800,000
市道舗装改良整備事業債	438,600,000
市道舗装改良整備事業債(繰越明許費)	388,500,000
都市計画街路整備事業債	900,000
都市計画街路整備事業債(繰越明許費)	26,000,000
急傾斜地対策事業債	8,100,000
消防施設整備事業債	240,200,000
語学指導を行う外国青年招致事業債	21,000,000
補助教員の配置事業債	95,000,000
少人数学級推進事業債	20,000,000
小学校施設整備事業債(繰越明許費)	182,600,000
中学校施設整備事業債	12,500,000
中学校施設整備事業債(繰越明許費)	102,100,000
社会教育施設整備事業債	381,000,000
社会教育施設整備事業債(繰越明許費)	12,400,000
社会体育施設整備事業債	107,200,000
保健体育施設整備事業債	47,500,000
臨時財政対策債	807,800,000
農業用施設災害復旧事業債	6,000,000
農業用施設災害復旧事業債(繰越明許費)	43,400,000
農地災害復旧事業債(繰越明許費)	10,200,000
公共土木施設災害復旧事業債	6,300,000
公共土木施設災害復旧事業債(繰越明許費)	124,000,000
公共施設及び公用施設災害復旧事業債	1,200,000
公共施設及び公用施設災害復旧事業債(繰越明許費)	24,300,000
減収補てん債	74,700,000
合 計	4,008,000,000

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 2年度	42,745,000,000	9,318,808,000	2,840,176,400	54,903,984,400	52,249,793,154	1,550,252,000	1,103,939,246	95.2
令和 元年度	43,334,000,000	3,432,717,000	1,643,702,000	48,410,419,000	44,099,927,110	2,840,176,400	1,470,315,490	91.1
比較増減	△ 589,000,000	5,886,091,000	1,196,474,400	6,493,565,400	8,149,866,044	△ 1,289,924,400	△ 366,376,244	-

予算現額 54,903,984,400 円に対し、支出済額は 52,249,793,154 円で、不用額は 1,103,939,246 円となっており、執行率は 95.2%である。支出済額を前年度と比較すると 8,149,866,044 円(18.5%)の増となっている。

款別の支出済額構成比は下表のとおりであるが、民生費が最も多く、全体の 32.9%を占めており、次いで教育費 11.1%、公債費 10.6%、衛生費 10.2%、総務費 10.0%の順となっている。

性質別歳出決算額(次頁の表参照)を前年度と比較すると義務的経費が 625,775 千円(3.4%)の増、投資的経費が 183,601 千円(2.8%)の増、その他の経費が 7,340,490 千円(38.0%)の増となっている。

### 款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較

(単位:円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	265,636,512	0.5	274,418,524	0.6	△ 8,782,012	△ 3.2
総 務 費	5,246,412,878	10.0	6,162,995,758	14.0	△ 916,582,880	△ 14.9
民 生 費	17,173,741,752	32.9	10,768,887,568	24.4	6,404,854,184	59.5
衛 生 費	5,320,275,784	10.2	4,936,628,337	11.2	383,647,447	7.8
労 働 費	61,010,335	0.1	51,971,250	0.1	9,039,085	17.4
農 林 水 産 業 費	2,784,470,832	5.3	3,642,949,789	8.3	△ 858,478,957	△ 23.6
商 工 費	2,554,425,158	4.9	1,612,528,891	3.7	941,896,267	58.4
土 木 費	4,587,362,695	8.8	3,698,047,460	8.4	889,315,235	24.0
消 防 費	1,886,705,048	3.6	1,516,525,185	3.4	370,179,863	24.4
教 育 費	5,818,677,250	11.1	5,289,092,730	12.0	529,584,520	10.0
災 害 復 旧 費	1,022,983,674	2.0	732,758,292	1.6	290,225,382	39.6
公 債 費	5,528,091,236	10.6	5,413,123,326	12.3	114,967,910	2.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	52,249,793,154	100.0	44,099,927,110	100.0	8,149,866,044	18.5

## 性 質 別 歳 出 決 算 額

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	8,559,427	16.4	7,647,995	17.3	911,432	11.9
	扶 助 費	4,855,623	9.3	5,256,248	11.9	△ 400,625	△ 7.6
	公 債 費	5,528,091	10.6	5,413,123	12.3	114,968	2.1
	計	18,943,141	36.3	18,317,366	41.5	625,775	3.4
投資的経費	普通建設事業	5,633,927	10.8	5,726,440	13.0	△ 92,513	△ 1.6
	災害復旧事業	1,023,321	1.9	747,207	1.7	276,114	37.0
	計	6,657,248	12.7	6,473,647	14.7	183,601	2.8
その他の経費	物 件 費	7,191,906	13.8	6,940,625	15.8	251,281	3.6
	維持補修費	897,373	1.7	564,693	1.3	332,680	58.9
	補助費等	12,216,111	23.4	3,776,710	8.6	8,439,401	223.5
	積 立 金	990,969	1.9	1,908,638	4.3	△ 917,669	△ 48.1
	投資・出資・貸付金	2,049,101	3.9	1,290,236	2.9	758,865	58.8
	繰 出 金	3,303,944	6.3	4,828,012	10.9	△ 1,524,068	△ 31.6
	計	26,649,404	51.0	19,308,914	43.8	7,340,490	38.0
合 計		52,249,793	100.0	44,099,927	100.0	8,149,866	18.5

※ 国の地方財政状況調査の区分による。

繰越明許費にかかる翌年度繰越額については、18事業で1,512,154,000円が翌年度に繰越しされている。また、事故繰越しにかかる翌年度繰越額については、1事業で38,098,000円が翌年度に繰越しされている。

なお、内訳については、下表のとおりである。

### 繰越明許費の状況

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
1 農業基盤整備促進事業	45,600,000		31,326,000	14,274,000
2 農業用施設維持管理費	5,720,000			5,720,000
3 農業用施設管理費	24,271,000			24,271,000
4 県営ほ場整備事業	139,055,000		138,879,000	176,000
5 道路維持工事費	29,217,000			29,217,000
6 道路橋りょう新設改良事業	94,347,000		94,100,000	247,000
7 社会資本整備総合交付金事業	148,151,000		147,928,000	223,000
8 道路メンテナンス事業	342,384,000		341,908,000	476,000
9 都市計画マスタープラン等策定事業	9,478,000			9,478,000
10 中核機能地域(築館宮野地区)基本計画等策定事業	7,000,000			7,000,000
11 都市計画街路費	46,023,000		44,893,000	1,130,000
12 五輪東住宅建替事業	21,052,000		6,110,000	14,942,000
13 防災対策経費	18,100,000		9,000,000	9,100,000
14 新型コロナウイルス対策学校教育活動継続支援事業(小学校)	6,420,000		3,210,000	3,210,000
15 新型コロナウイルス対策学校教育活動継続支援事業(中学校)	3,360,000		1,680,000	1,680,000
16 公民館整備事業費	495,479,000		427,100,000	68,379,000
17 農業施設災害復旧費(補助)	70,000,000		66,825,000	3,175,000
18 現年発生公共土木施設災害復旧事業費	6,497,000		2,300,000	4,197,000
計	1,512,154,000		1,315,259,000	196,895,000

### 事故繰越しの状況

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
1 県営ほ場整備事業	38,098,000	29,300,000	8,683,211	114,789
計	38,098,000	29,300,000	8,683,211	114,789

## 第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	274,736,000	265,636,512	0	9,099,488	96.7
令和 元年度	297,454,000	274,418,524	0	23,035,476	92.3
比較増減	△ 22,718,000	△ 8,782,012	0	△ 13,935,988	-

議会費の支出済額は265,636,512円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、執行率は96.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると8,782,012円(3.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、費用弁償、給料、職員手当等、共済費などの人件費 253,138,829円で、議会費の支出済額総額の95.3%を占めている。また、市議会だより印刷代等印刷製本費 3,683,445円、会議録反訳委託料 2,520,430円などが予算執行されている。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	5,407,776,400	5,246,412,878	0	161,363,522	97.0
令和 元年度	6,410,475,000	6,162,995,758	13,590,400	233,888,842	96.1
比較増減	△ 1,002,698,600	△ 916,582,880	△ 13,590,400	△ 72,525,320	-

総務費の支出済額は5,246,412,878円で、歳出総額に占める割合は10.0%であり、執行率は97.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると916,582,880円(14.9%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると総務管理費 831,249,176円(15.2%)の減、徴税費 41,050,539円(11.6%)の減、戸籍住民基本台帳費 18,557,248円(8.3%)の増、選挙費 69,329,280円(91.9%)の減、統計調査費 6,618,763円(33.0%)の増、監査費 129,896円(0.4%)の減となっている。

主な事業として、交通安全施設整備事業 7,972,800円、防犯灯整備事業 874,500円、防犯カメラ設置事業 2,915,000円、賦課徴収費 144,241,227円、栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業 19,800円、まちづくり広聴事業 10,000円、くりはら田園鉄道公園運営管理事業 21,977,564円、定住促進事業 52,965,211円、地域おこし協力隊事業 53,581,524円、市民協働活動推進事業 8,652,977円、地域集

会施設新築改築修繕事業 117,664,176 円、住民自治活動助成事業 93,277,830 円、地域交通対策事業 355,283,469 円、戸籍住民基本台帳費 243,316,776 円などが予算執行されている。

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	17,287,709,000	17,173,741,752	0	113,967,248	99.3
令和 元年度	11,025,760,000	10,768,887,568	0	256,872,432	97.7
比較増減	6,261,949,000	6,404,854,184	0	△ 142,905,184	-

民生費の支出済額は17,173,741,752円で、歳出総額に占める割合は32.9%であり、執行率は99.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると6,404,854,184円(59.5%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると社会福祉費 6,592,988,691 円(116.0%)の増、児童福祉費 208,511,258 円(5.8%)の増、生活保護費 5,840,420 円(0.5%)の減、国民年金事務取扱費 376,983 円(2.9%)の増、災害救助費 391,182,328 円(93.2%)の減となっている。

主な事業として、社会福祉施設等施設整備費補助金交付事業 4,000,000 円、福祉型児童発達支援センターの給食費無償化事業 853,513 円、老人クラブ活動等事業 8,603,860 円、高齢者生きがい健康づくり等事業 59,515,233 円、介護職員人材確保事業 1,754,653 円、障害者福祉自立支援給付費 1,446,048,609 円、障害者地域生活支援費 107,183,992 円、子育て応援医療費助成事業 200,688,563 円、児童手当支給事業 753,993,811 円、若柳地区幼保連携型認定こども園整備事業 100,064,603 円、保育所運営事業 1,361,923,869 円、子ども・子育て支援事業 343,566,042 円、障害児通所支援等給付費 96,361,894 円、母子・父子家庭医療費助成事業 10,569,778 円、児童扶養手当支給事業 252,560,910 円、地域子育て支援センター運営事業 16,436,514 円、小学校入学支援事業 2,223,000 円、すこやか子育て支援金支給事業 16,420,000 円、赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)9,955,515 円、生活保護法施行事務及び中国残留邦人等支援給付施行事務 1,002,385,777 円、国民年金事務取扱費 13,326,600 円、放課後児童クラブ事業 193,805,936 円、放射能除染対策事業 10,325,981 円、東日本大震災原子力災害健康不安対策事業 2,794,977 円、農林産物等放射性物質調査事業 792,000 円などが予算執行されている。

## 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	5,391,347,000	5,320,275,784	0	71,071,216	98.7
令和 元年度	5,111,903,000	4,936,628,337	43,545,000	131,729,663	96.6
比較増減	279,444,000	383,647,447	△ 43,545,000	△ 60,658,447	-

衛生費の支出済額は5,320,275,784円で、歳出総額に占める割合は10.2%であり、執行率は98.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると383,647,447円(7.8%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると保健衛生費442,467,908円(11.7%)の増、清掃費58,820,461円(5.2%)の減となっている。

主な事業として、飲料用水浄化施設等設置事業772,000円、大崎市民病院救命救急センター事業49,956,000円、インフルエンザ対策事業548,002円、医療用ウィング・補正具購入費用助成事業834,403円、保健衛生事務費4,304,739円、献血推進事業757,265円、定期予防接種経費171,913,157円、風しん予防対策事業7,391,773円、任意予防接種経費42,103,556円、環境調和型地域づくり推進事業3,200,000円、健康教育事業1,872,056円、健康相談事業135,301円、健康診査事業113,536,393円、健康推進事業費11,529,047円、母子保健推進事業費1,040,604円、母子保健健康診査事業36,825,661円、精神保健総務費482,450円、いのちを守る総合対策事業101,205,636円、クリーンセンター管理運営事業371,835,539円、衛生センター管理運営事業406,013,753円などが予算執行されている。

## 第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	61,023,000	61,010,335	0	12,665	100.0
令和 元年度	52,157,000	51,971,250	0	185,750	99.6
比較増減	8,866,000	9,039,085	0	△ 173,085	-

労働費の支出済額は61,010,335円で、歳出総額に占める割合は0.1%であり、執行率は100.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると9,039,085円(17.4%)の増となっている。

主な事業として、シルバー人材センター事業10,741,000円などが予算執行されている。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	3,066,349,000	2,784,470,832	252,744,000	29,134,168	90.8
令和 元年度	4,048,341,000	3,642,949,789	322,537,000	82,854,211	90.0
比較増減	△ 981,992,000	△ 858,478,957	△ 69,793,000	△ 53,720,043	-

農林水産業費の支出済額は 2,784,470,832 円で、歳出総額に占める割合は 5.3%であり、執行率は 90.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 858,478,957 円(23.6%)の減となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると農業費 918,754,428 円(36.9%)の減、農村整備費 41,840,043 円(4.3%)の増、林業費 18,435,428 円(10.0%)の増、水産業費増減なしとなっている。

主な事業として、農業委員会費 40,213,438 円、農業者年金費 546,089 円、6次産業推進事業 5,582,981 円、中山間地域等直接支払交付金事業 105,518,351 円、多面的機能支払交付金事業 386,119,599 円、環境保全型農業直接支払交付金事業 18,189,799 円、栗原ブランド確立・支援事業 573,813 円、農地集積・集約化対策事業 14,232,900 円、農業次世代人材投資事業 11,228,893 円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金 3,579,000 円、野生鳥獣対策事業 15,339,008 円、畜産振興事業 2,089,090 円、くりはら和牛の郷づくり支援強化事業 25,210,000 円、牧野運営事業 13,056,518 円、有機センター管理運営事業 38,750,473 円、園芸新規就農者等支援事業 40,000 円、園芸用ハウス整備支援事業 1,000,000 円、かんがい排水事業 101,804,047 円、農業経営効率化のための用排水路整備事業 101,888,680 円、水利施設・農業用施設等維持管理事業 280,471,743 円、県営ほ場整備事業 346,419,537 円、土地改良推進事業 182,516,417 円、林道開設事業 102,709,806 円、栗原の美しい森林(もり)再生事業 46,803,000 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 252,744,000 円の内訳は、農業基盤整備促進事業 45,600,000 円、農業用施設維持管理費 5,720,000 円、農業用施設管理費 24,271,000 円、県営ほ場整備事業 177,153,000 円である。

## 第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	2,600,647,000	2,554,425,158	0	46,221,842	98.2
令和 元年度	1,668,355,000	1,612,528,891	7,975,000	47,851,109	96.7
比較増減	932,292,000	941,896,267	△ 7,975,000	△ 1,629,267	-

商工費の支出済額は2,554,425,158円で、歳出総額に占める割合は4.9%であり、執行率は98.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると941,896,267円(58.4%)の増となっている。

主な事業として、消費生活相談員設置事業6,086,576円、中小企業振興対策事業326,437,825円、ニュービジネスチャレンジ等支援事業12,024,000円、商工振興事業46,782,008円、新産業創出支援事業1,622,000円、産学官連携事業385,000円、物産振興事業350,288円、観光施設整備事業33,889,556円、観光振興事業110,943,872円、観光周遊支援事業1,380,830円、インバウンド(外国人観光誘客)等推進事業3,915,300円、企業誘致等促進対策事業892,747,400円、企業誘致推進事業5,547,874円、栗駒山麓ジオパーク推進事業46,735,301円などが予算執行されている。

## 第8款 土 木 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	5,400,225,000	4,587,362,695	697,652,000	115,210,305	84.9
令和 元年度	4,646,475,000	3,698,047,460	754,399,000	194,028,540	79.6
比較増減	753,750,000	889,315,235	△ 56,747,000	△ 78,818,235	-

土木費の支出済額は4,587,362,695円で、歳出総額に占める割合は8.8%であり、執行率は84.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると889,315,235円(24.0%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると土木管理費2,608,506円(0.7%)の増、道路橋りょう費864,227,516円(67.7%)の増、河川費58,782円(0.4%)の増、都市計画費6,004,141円(0.4%)の増、住宅費16,416,290円(4.3%)の増となっている。

主な事業として、道路の安全維持管理 1,092,890,295 円、市道の新設及び改良(道路新設改良事業) 393,325,899 円、社会資本整備総合交付金事業 298,867,525 円、道路メンテナンス事業 311,810,557 円、中核機能地域(築館宮野地区)整備事業 80,500 円、都市下水路整備事業 9,277,468 円、都市計画街路事業 81,760,272 円、公園整備事業 44,765,390 円、住宅の維持管理 93,546,464 円、建築物震災対策事業 18,940,652 円、民間建築物吹付けアスベスト含有調査除去等助成事業 150,000 円、公営住宅建設事業 171,990,519 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 697,652,000 円の内訳は、道路維持工事費 29,217,000 円、道路橋りょう新設改良事業 94,347,000 円、社会資本整備総合交付金事業 148,151,000 円、道路メンテナンス事業 342,384,000 円、都市計画マスタープラン等策定事業 9,478,000 円、中核機能地域(築館宮野地区)基本計画等策定事業 7,000,000 円、都市計画街路費 46,023,000 円、五輪東住宅建替事業 21,052,000 円である。

## 第9款 消 防 費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	1,966,395,000	1,886,705,048	18,100,000	61,589,952	95.9
令和 元年度	1,558,189,000	1,516,525,185	0	41,663,815	97.3
比較増減	408,206,000	370,179,863	18,100,000	19,926,137	-

消防費の支出済額は 1,886,705,048 円で、歳出総額に占める割合は 3.6%であり、執行率は 95.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 370,179,863 円(24.4%)の増となっている。

主な事業として、災害用備蓄品の整備 6,399,000 円、高機能消防指令センター指令装置(情報系)更新事業 171,820,000 円、消防ポンプ自動車等整備事業 81,695,530 円、消防団装備充実強化事業 6,268,900 円、消防施設整備事業 38,649,000 円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額 18,100,000 円は防災対策経費である。

## 第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	6,546,003,000	5,818,677,250	505,259,000	222,066,750	88.9
令和 元年度	6,108,342,000	5,289,092,730	493,540,000	325,709,270	86.6
比較増減	437,661,000	529,584,520	11,719,000	△ 103,642,520	-

教育費の支出済額は5,818,677,250円で、歳出総額に占める割合は11.1%であり、執行率は88.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると529,584,520円(10.0%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると教育総務費32,714,717円(2.8%)の増、小学校費32,823,857円(3.2%)の増、中学校費38,096,434円(6.7%)の増、幼稚園費111,522,624円(14.3%)の減、社会教育費311,777,938円(35.6%)の増、保健体育費225,694,198円(25.0%)の増となっている。

主な事業として、幼稚園給食費補助制度13,334,724円、志波姫公民館整備事業9,173,000円、子どもの心のケアハウス事業6,239,286円、学府くりはら「教員等配置事業」26,697,715円、学府くりはら「学力向上推進事業」12,494,519円、教育研究センター事業22,262,779円、スクールバス運行事業661,471,116円、語学指導を行う外国青年招致事業28,908,556円、学校ICT環境推進事業917,880,226円、中学校校舎等大規模改造事業8,302,800円、幼稚園預かり保育事業131,516,721円、若柳公民館整備事業407,983,100円、伊治城跡史跡整備事業45,913,519円、スポーツ振興事業201,000円、築館陸上競技場改修事業205,509,760円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額505,259,000円の内訳は、新型コロナウイルス対策学校教育活動継続支援事業(小学校)6,420,000円、新型コロナウイルス対策学校教育活動継続支援事業(中学校)3,360,000円、公民館整備事業費495,479,000円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	1,330,398,000	1,022,983,674	76,497,000	230,917,326	76.9
令和 元年度	1,994,595,000	732,758,292	1,204,590,000	57,246,708	36.7
比較増減	△ 664,197,000	290,225,382	△ 1,128,093,000	173,670,618	-

災害復旧費の支出済額は1,022,983,674円で、歳出総額に占める割合は2.0%、執行率は76.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると290,225,382円(39.6%)の増となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると農林水産施設災害復旧費260,694,274円(65.5%)の増、公共土木施設災害復旧費97,546,336円(40.6%)の増、その他公共施設・公用施設災害復旧費68,015,228円(72.0%)の減となっている。

主な事業として、農業用施設災害復旧事業655,957,468円、公共土木施設災害復旧事業337,758,312円、その他公共施設・公用施設災害復旧事業26,407,894円などが予算執行されている。

なお、翌年度繰越額76,497,000円の内訳は、農業施設災害復旧費(補助)70,000,000円、現年発生公共土木施設災害復旧事業費6,497,000円である。

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2年度	5,538,912,000	5,528,091,236	0	10,820,764	99.8
令和 元年度	5,417,124,000	5,413,123,326	0	4,000,674	99.9
比較増減	121,788,000	114,967,910	0	6,820,090	-

公債費の支出済額は5,528,091,236円で、歳出総額に占める割合は10.6%であり、執行率は99.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると114,967,910円(2.1%)の増となっている。

支出済額の内訳は、元金5,385,120,917円、利子142,970,319円である。

本年度中の地方債の状況は、年度当初現在高47,131,315,712円に対し、年度中の発行額が4,008,000,000円、償還額5,385,120,917円となっており、年度末における現在高は45,754,194,795円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入		歳出		差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金額	対予算	金額	対予算			
令和 2年度	7,737,195,000	7,853,528,236	101.5	7,719,346,031	99.8	134,182,205	0	134,182,205
令和 元年度	8,103,298,000	8,186,191,073	101.0	8,075,827,455	99.7	110,363,618	0	110,363,618
比較増減	△ 366,103,000	△ 332,662,837	-	△ 356,481,424	-	23,818,587	0	23,818,587

歳入総額 7,853,528,236 円(前年度比 4.1%減)に対し、歳出総額 7,719,346,031 円(前年度比 4.4%減)で、差引額 134,182,205 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 101.5%、歳出が 99.8%となっている。

令和 2 年度末における被保険者数は、一般被保険者で、15,860 人(前年度比 324 人減)、退職被保険者で、0 人(前年度比 3 人減)となっている。

医療費について、前年度と比較すると一般被保険者と退職被保険者を合わせた入院費用額は 2,348,018,280 円で、98,008,280 円(4.0%)の減、外来費用額は 2,376,508,225 円で、148,823,965 円(5.9%)の減、歯科費用額は 357,340,400 円で、7,318,050 円(2.0%)の減となっている。

#### ① 歳入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	7,737,195,000	8,155,818,446	7,853,528,236	43,265,193	262,360,975	101.5	96.3
令和 元年度	8,103,298,000	8,561,446,001	8,186,191,073	50,562,959	330,110,869	101.0	95.6
比較増減	△ 366,103,000	△ 405,627,555	△ 332,662,837	△ 7,297,766	△ 67,749,894	-	-

収入済額は 7,853,528,236 円で、収入率は予算現額に対し 101.5%、調定額に対しては 96.3%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 332,662,837 円(4.1%)の減となっている。

款別収入済額の前年度比較では、国民健康保険税 17,779,702 円(1.4%)の減、使用料及び手数料 33,453 円(4.0%)の減、県支出金 225,087,311 円(3.8%)の減、財産収入 586,350 円(31.0%)の増、繰入金 45,727,000 円(5.5%)の減、繰越金 44,363,755 円(28.7%)の減、諸収入 735,034 円(2.9%)の増、国庫支出金 993,000 円(46.4%)の減となっている。

国民健康保険税の収入済額は 1,252,849,666 円で、調定額に対する収入率は 80.8%となっており、還付未済額 3,309,058 円を除いた収入率は 80.6%となっている。

還付未済額を除いた現年課税分の調定額に対する収入率は 96.0%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 20.8%で、前年度と比較すると 3.2 ポイント上昇している。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険税の徴収状況

(単位:円、%)

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額D	収入率 (C-D)/B		
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	764,136,000	840,761,900	810,594,405	0	32,726,667	2,559,172	96.1	
		滞納繰越分	30,156,000	239,086,947	46,578,658	32,259,758	160,304,780	56,249	19.5	
		計	794,292,000	1,079,848,847	857,173,063	32,259,758	193,031,447	2,615,421	79.1	
	後期高齢者支援金分	現年課税分	258,283,000	285,760,500	276,575,147	0	9,656,985	471,632	96.6	
		滞納繰越分	5,016,000	42,068,162	11,410,440	4,420,758	26,239,469	2,505	27.1	
		計	263,299,000	327,828,662	287,985,587	4,420,758	35,896,454	474,137	87.7	
	介護納付金分	現年課税分	94,335,000	105,332,400	99,212,683	0	6,338,573	218,856	94.0	
		滞納繰越分	4,272,000	35,388,467	7,215,531	4,230,637	23,942,943	644	20.4	
		計	98,607,000	140,720,867	106,428,214	4,230,637	30,281,516	219,500	75.5	
	小計		1,156,198,000	1,548,398,376	1,251,586,864	40,911,153	259,209,417	3,309,058	80.6	
	退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-
			滞納繰越分	205,000	1,654,213	867,793	318,192	468,228	0	52.5
計			206,000	1,654,213	867,793	318,192	468,228	0	52.5	
後期高齢者支援金分		現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-	
		滞納繰越分	36,000	260,573	158,183	28,397	73,993	0	60.7	
		計	37,000	260,573	158,183	28,397	73,993	0	60.7	
介護納付金分		現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-	
		滞納繰越分	54,000	432,920	236,826	66,581	129,513	0	54.7	
		計	55,000	432,920	236,826	66,581	129,513	0	54.7	
小計		298,000	2,347,706	1,262,802	413,170	671,734	0	53.8		
合計		1,156,496,000	1,550,746,082	1,252,849,666	41,324,323	259,881,151	3,309,058	80.6		

(医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分別集計)

(単位:円、%)

医療給付費分	794,498,000	1,081,503,060	858,040,856	32,577,950	193,499,675	2,615,421	79.1
後期高齢者支援金分	263,336,000	328,089,235	288,143,770	4,449,155	35,970,447	474,137	87.7
介護納付金分	98,662,000	141,153,787	106,665,040	4,297,218	30,411,029	219,500	75.4
合計	1,156,496,000	1,550,746,082	1,252,849,666	41,324,323	259,881,151	3,309,058	80.6

(現年課税分・滞納繰越分別集計)

(単位:円、%)

現年課税分	1,116,757,000	1,231,854,800	1,186,382,235	0	48,722,225	3,249,660	96.0
滞納繰越分	39,739,000	318,891,282	66,467,431	41,324,323	211,158,926	59,398	20.8
合計	1,156,496,000	1,550,746,082	1,252,849,666	41,324,323	259,881,151	3,309,058	80.6

## ② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 2年度	7,887,000,000	△ 149,805,000	0	7,737,195,000	7,719,346,031	0	17,848,969	99.8
令和 元年度	8,073,000,000	30,298,000	0	8,103,298,000	8,075,827,455	0	27,470,545	99.7
比較増減	△ 186,000,000	△ 180,103,000	0	△ 366,103,000	△ 356,481,424	0	△ 9,621,576	-

予算現額 7,737,195,000 円に対し、支出済額は 7,719,346,031 円で、執行率は 99.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると 356,481,424 円(4.4%)の減となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費 12,192,752 円(13.3%)の減、保険給付費 194,060,401 円(3.4%)の減、国民健康保険事業費納付金 87,086,277 円(4.3%)の減、保健事業費 43,732,957 円(78.9%)の減、基金積立金 21,415,000 円(26.8%)の減、諸支出金 2,005,963 円(5.7%)の増となっている。

なお、保険給付費の状況は、次のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度 支出済額	令和元年度 支出済額	比較増減	
			増減額	増減率
療 養 諸 費	4,840,891,158	5,013,513,562	△ 172,622,404	△ 3.4
高 額 療 養 費	728,465,345	747,867,066	△ 19,401,721	△ 2.6
出 産 育 児 諸 費	9,622,924	12,009,200	△ 2,386,276	△ 19.9
葬 祭 諸 費	6,050,000	5,700,000	350,000	6.1
移 送 費	0	0	0	-
計	5,585,029,427	5,779,089,828	△ 194,060,401	△ 3.4

## (2) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 2年度	10,493,953,000	10,512,204,186	100.2	10,391,516,620	99.0	120,687,566	0	120,687,566
令和 元年度	10,396,692,000	10,406,273,352	100.1	10,107,456,435	97.2	298,816,917	0	298,816,917
比較増減	97,261,000	105,930,834	-	284,060,185	-	△ 178,129,351	0	△ 178,129,351

歳入総額 10,512,204,186 円(前年度比 1.0%増)に対し、歳出総額 10,391,516,620 円(前年度比 2.8%増)で、差引額 120,687,566 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 100.2%、歳出が 99.0%となっている。

保険給付費にかかる歳出決算額は 9,408,288,016 円で、これを前年度と比較すると 246,273,021 円(2.7%)の増となっている。

歳入決算額中、第1号被保険者(65歳以上)の保険料については、前年度と比較し 12,347,860 円(0.7%)の減となっている。

介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に 168,996,000 円積み立てをしている。

要介護(要支援)認定者数の状況は、次のとおりであり、認定者数を前年度と比較すると全体で 28 人の減となっている。

### 要 介 護 ( 要 支 援 ) 認 定 者 数 の 状 況

(単位:人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	令和2年度	757	525	1,206	1,030	713	853	601	5,685
	令和元年度	755	569	1,262	981	693	840	610	5,710
	比較増減	2	△ 44	△ 56	49	20	13	△ 9	△ 25
65歳～74歳	令和2年度	88	68	108	97	67	52	58	538
	令和元年度	82	56	103	87	62	63	55	508
	比較増減	6	12	5	10	5	△ 11	3	30
75歳以上	令和2年度	669	457	1,098	933	646	801	543	5,147
	令和元年度	673	513	1,159	894	631	777	555	5,202
	比較増減	△ 4	△ 56	△ 61	39	15	24	△ 12	△ 55
第2号被保険者	令和2年度	15	9	18	20	14	8	7	91
	令和元年度	14	13	23	24	7	7	6	94
	比較増減	1	△ 4	△ 5	△ 4	7	1	1	△ 3
計	令和2年度	772	534	1,224	1,050	727	861	608	5,776
	令和元年度	769	582	1,285	1,005	700	847	616	5,804
	比較増減	3	△ 48	△ 61	45	27	14	△ 8	△ 28

## ① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	10,493,953,000	10,532,067,961	10,512,204,186	8,952,822	20,095,564	100.2	99.8
令和 元年度	10,396,692,000	10,433,252,800	10,406,273,352	10,837,318	22,692,903	100.1	99.7
比較増減	97,261,000	98,815,161	105,930,834	△ 1,884,496	△ 2,597,339	-	-

収入済額は10,512,204,186円で、収入率は予算現額に対し100.2%、調定額に対しては99.8%となっている。

収入済額を前年度と比較すると105,930,834円(1.0%)の増となっている。

款別収入済額の前年度比較では、保険料12,347,860円(0.7%)の減、使用料及び手数料9,700円(6.9%)の減、国庫支出金50,865,139円(1.9%)の増、支払基金交付金88,171,049円(3.5%)の増、県支出金44,903,222円(3.3%)の増、財産収入100,000円(13.4%)の増、繰入金73,968,157円(4.2%)の減、繰越金5,104,541円(1.7%)の増、諸収入3,112,600円(330.1%)の増となっている。

介護保険料については収入済額が1,758,475,414円(前年度比0.7%減)で、調定額に対する収入率は98.9%となっており、収入済額中還付未済額9,183,911円を除いた収入率は98.4%となっている。

滞納繰越分における収入済額は3,447,334円で、収入未済額が9,887,352円となっており、前年度と比較すると収入済額で8,900円(0.3%)の増、収入未済額で、725,328円(6.8%)の減となっている。

介護保険料の不納欠損額は8,873,922円で、前年度と比較すると1,871,296円(17.4%)の減となっている。

### 介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	
							現年度分
	普通徴収	130,876,021	121,505,485	92.3	0	10,014,512	643,976
	計	1,755,944,765	1,755,028,080	99.4	0	10,014,512	9,097,827
滞納繰越分	普通徴収	22,122,524	3,447,334	15.2	8,873,922	9,887,352	86,084
合 計	特別徴収	1,625,068,744	1,633,522,595	100.0	0	0	8,453,851
	普通徴収	152,998,545	124,952,819	81.2	8,873,922	19,901,864	730,060
	計	1,778,067,289	1,758,475,414	98.4	8,873,922	19,901,864	9,183,911

※「対調定」の割合は、還付未済額を除いて算定したもの。

## ② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 2年度	10,354,000,000	139,953,000	0	10,493,953,000	10,391,516,620	0	102,436,380	99.0
令和 元年度	10,324,000,000	72,692,000	0	10,396,692,000	10,107,456,435	0	289,235,565	97.2
比較増減	30,000,000	67,261,000	0	97,261,000	284,060,185	0	△ 186,799,185	-

予算現額 10,493,953,000 円に対し、支出済額は 10,391,516,620 円で、執行率は 99.0%となっている。  
支出済額を前年度と比較すると 284,060,185 円 (2.8%) の増となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費 28,519,218 円 (13.6%) の増、保険給付費 246,273,021 円 (2.7%) の増、地域支援事業費 5,722,227 円 (1.4%) の増、基金積立金 50,301,000 円 (42.4%) の増、諸支出金 46,755,281 円 (23.8%) の減となっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 2年度	879,574,000	884,449,209	100.6	873,090,121	99.3	11,359,088	0	11,359,088
令和 元年度	856,070,000	856,463,160	100.0	845,148,951	98.7	11,314,209	0	11,314,209
比較増減	23,504,000	27,986,049	-	27,941,170	-	44,879	0	44,879

歳入総額 884,449,209 円 (前年度比 3.3%増) に対し、歳出総額 873,090,121 円 (前年度比 3.3%増) で、差引額 11,359,088 円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入 100.6%、歳出 99.3%となっている。

後期高齢者医療特別会計は、主に被保険者から保険料を徴収し、保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付する会計であり、令和 2 年度末の被保険者数は 13,706 人となっている。

## ① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	879,574,000	887,207,609	884,449,209	1,012,600	4,184,500	100.6	99.7
令和 元年度	856,070,000	859,400,160	856,463,160	1,215,400	4,782,100	100.0	99.7
比較増減	23,504,000	27,807,449	27,986,049	△ 202,800	△ 597,600	-	-

収入済額は 884,449,209 円で、収入率は予算現額に対し 100.6%、調定額に対しては 99.7%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 27,986,049 円(3.3%)の増となっている。

款別収入済額の前年度比較では、後期高齢者医療保険料 25,192,000 円(4.2%)の増、使用料及び手数料 9,796 円(7.9%)の増、繰入金 2,249,000 円(0.9%)の増、繰越金 664,247 円(5.5%)の減、諸収入 979,500 円(67.5%)の増、国庫支出金 220,000 円の増(皆増)となっている。

後期高齢者医療保険料については、収入済額が 623,935,000 円(前年度比 4.2%増)で、調定額に対する収入率は 99.6%となっており、収入済額中還付未済額 2,431,600 円を除いた収入率は 99.2%となっている。

滞納繰越分における収入済額は 1,685,900 円で、収入未済額が 2,017,700 円となっており、前年度と比較すると収入済額で、278,900 円(19.8%)の増、収入未済額で、430,700 円(27.1%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 990,000 円で、前年度と比較すると 204,300 円(17.1%)の減となっている。

### 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	
							現年度分
	普通徴収	137,439,400	135,606,400	98.5	0	2,102,600	269,600
	計	621,944,200	622,249,100	99.7	0	2,102,600	2,407,500
滞納繰越分	普通徴収	4,669,500	1,685,900	35.6	990,000	2,017,700	24,100
合 計	特別徴収	484,504,800	486,642,700	100.0	0	0	2,137,900
	普通徴収	142,108,900	137,292,300	96.4	990,000	4,120,300	293,700
	計	626,613,700	623,935,000	99.2	990,000	4,120,300	2,431,600

※「対調定」の割合は、還付未済額を除いて算定したもの。

## ② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 2年度	887,000,000	△ 7,426,000	0	879,574,000	873,090,121	0	6,483,879	99.3
令和 元年度	872,000,000	△ 15,930,000	0	856,070,000	845,148,951	0	10,921,049	98.7
比較増減	15,000,000	8,504,000	0	23,504,000	27,941,170	0	△ 4,437,170	-

予算現額879,574,000円に対し、支出済額は873,090,121円で、執行率は99.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると27,941,170円(3.3%)の増となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費 1,575,233円(6.3%)の増、後期高齢者医療広域連合納付金 26,036,637円(3.2%)の増、諸支出金 329,300円(6.3%)の増となっている。

### (4) 診療所特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		金 額	対予算	金 額	対予算			
令和 2年度	305,413,000	310,275,290	101.6	281,782,266	92.3	28,493,024	0	28,493,024
令和 元年度	347,710,000	349,923,887	100.6	306,901,760	88.3	43,022,127	0	43,022,127
比較増減	△ 42,297,000	△ 39,648,597	-	△ 25,119,494	-	△ 14,529,103	0	△ 14,529,103

歳入総額 310,275,290円(前年度比 11.3%減)に対し、歳出総額 281,782,266円(前年度比 8.2%減)で、差引額 28,493,024円となっている。歳入歳出決算額を予算現額と比較すると歳入が 101.6%、歳出が 92.3%となっている。

患者数の状況は次表のとおりであり、1日平均患者数を前年度と比較すると高清水診療所は 7.6人、瀬峰診療所は 5.5人、鶯沢診療所は 1.9人、花山診療所は 0.4人、それぞれ減少している。

## 患者数の状況

(単位:日、人)

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減		
	診療日数 A	延患者数 B	一日平均 患者数 B/A	診療日数 A	延患者数 B	一日平均 患者数 B/A	診療日数	延患者数	一日平均 患者数
高清水診療所	239	7,106	29.7	236	8,799	37.3	3	△ 1,693	△ 7.6
瀬峰診療所	239	7,795	32.6	229	8,732	38.1	10	△ 937	△ 5.5
鷺沢診療所	235	4,841	20.6	235	5,287	22.5	0	△ 446	△ 1.9
花山診療所	197	2,094	10.6	220	2,416	11.0	△ 23	△ 322	△ 0.4
合 計	910	21,836	24.0	920	25,234	27.4	△ 10	△ 3,398	△ 3.4

### ① 歳 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 2年度	305,413,000	310,275,290	310,275,290	0	0	101.6	100.0
令和 元年度	347,710,000	349,923,887	349,923,887	0	0	100.6	100.0
比較増減	△ 42,297,000	△ 39,648,597	△ 39,648,597	0	0	-	-

収入済額は310,275,290円で、収入率は予算現額に対し101.6%、調定額に対しては100.0%となっている。

収入済額を前年度と比較すると39,648,597円(11.3%)の減となっている。

款別収入済額の前年度比較では、診療収入18,158,746円(11.5%)の減、使用料及び手数料112,692円(6.8%)の減、繰入金37,648,000円(24.0%)の減、繰越金11,033,071円(34.5%)の増、諸収入572,900円(31.7%)の減、県支出金5,810,670円の増(皆増)となっている。

### ② 歳 出

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額				支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	計				
令和 2年度	312,000,000	△ 6,587,000	0	305,413,000	281,782,266	0	23,630,734	92.3
令和 元年度	401,000,000	△ 53,290,000	0	347,710,000	306,901,760	0	40,808,240	88.3
比較増減	△ 89,000,000	46,703,000	0	△ 42,297,000	△ 25,119,494	0	△ 17,177,506	-

予算現額305,413,000円に対し、支出済額は281,782,266円で、執行率は92.3%となっている。支出済額を前年度と比較すると25,119,494円(8.2%)の減となっている。

款別支出済額の前年度比較では、総務費9,742,502円(3.9%)の減、医業費4,069,272円(11.7%)の減、公債費11,307,720円(50.5%)の減となっている。

## 4 決算附属書類

### 財産に関する調書

提出された財産に関する調書を関係諸帳簿と照合し、さらに有価証券等を確認した結果、適正であると認められた。

#### 〔1〕公有財産

公有財産の年度末現在高は、土地(地積)61,023,770.45 m<sup>2</sup>(前年度比 0.1%減)、建物(延面積)512,965.26 m<sup>2</sup>(前年比 1.6%減)、有価証券 397,786,000 円(増減なし)、出資による権利 372,175,000 円(増減なし)となっている。

##### (1) 土地

土地にかかる本年度中の増減は、39,775.67 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高が 61,023,770.45 m<sup>2</sup>となっている。行政財産・普通財産別では、行政財産が年度中 47,172.29 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高は 9,079,743.48 m<sup>2</sup>となり、普通財産は 7,396.62 m<sup>2</sup>増加し、年度末現在高は 51,944,026.97 m<sup>2</sup>となっている。

増減の主なものは、行政財産では、公営企業会計移行に伴う財産の移動等による減 55,749.16 m<sup>2</sup>、市道等用地取得による増 11,335.37 m<sup>2</sup>があり、普通財産では、集会施設敷地等の所管替え等による増 11,341.04 m<sup>2</sup>、宅地分譲地等の売却による減 7,151.96 m<sup>2</sup>などとなっている。

##### (2) 建物

建物にかかる本年度中の増減は、延面積が 8,566.55 m<sup>2</sup>減少し、年度末現在高は 512,965.26 m<sup>2</sup>となっている。

##### (3) 有価証券

有価証券にかかる本年度中の増減はなく、年度末現在高は 397,786,000 円となっている。

##### (4) 出資による権利

出資による権利にかかる本年度中の増減はなく、年度末現在高は 372,175,000 円となっている。

##### (5) 無体財産権

無体財産権にかかる本年度中の増減はなく、年度末現在高は 5 件となっている。

#### 〔2〕物品

物品(公用自動車)にかかる本年度中の増減は、差引 11 台分の減少で、年度末現在高は 513 台となっている。その内訳の主なものは、処分により、乗合自動車(マイクロバス)4 台、小型乗用(普通乗用)

2台、特種用途普通自動車(消防車両、福祉車両等)5台など計13台が減少している。

また、新規購入により、貨物自動車(ライトバン等)、貨物自動車(軽ワゴン等)各1台の計2台が増加している。

### 〔3〕 債 権

債権にかかる本年度中の増減はなく、年度末における債権はない。

## 5 基金運用状況

各基金の運用状況は下表のとおりであり、その計数は正確で、関係諸帳簿及び証書類の計数は、いずれも符合しており、適正に処理されていると認められた。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	7,080,261,351	△ 1,382,333,832	5,697,927,519
2 減債基金	3,913,235,501	8,916,000	3,922,151,501
3 東日本大震災復興基金	0	0	0
4 東日本大震災復興交付金基金	9,005,595	△ 334,000	8,671,595
5 長寿社会対策基金	463,645,982	0	463,645,982
6 地域医療整備基金	349,948,189	77,778,000	427,726,189
7 土地開発基金	1,093,167,569	2,417,000	1,095,584,569
8 公共施設整備等基金	3,672,578,442	6,791,000	3,679,369,442
9 土地改良施設維持管理基金	52,231,651	115,000	52,346,651
10 県営ほ場整備事業基金	28,680,216	2,775,000	31,455,216
11 高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038	0	119,583,038
12 優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021	0	73,258,021
13 奨学資金貸与基金	277,546,462	3,972	277,550,434
14 定住促進住宅維持管理等基金	149,172,882	22,826,875	171,999,757
15 ふるさと基金	600,000,000	0	600,000,000
16 千葉三二郎福祉基金	9,367,224	0	9,367,224
17 まちづくり基金	3,776,671,817	△ 197,665,000	3,579,006,817
18 森林管理基金	0	12,956,000	12,956,000
19 国民健康保険事業財政調整基金	835,116,351	△ 16,355,000	818,761,351
20 国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
21 介護給付費準備基金	207,188,357	71,934,000	279,122,357
22 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
合計	22,742,658,648	△ 1,390,174,985	21,352,483,663

各種基金のうち、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

本年度の基金の運用は、預金利子として2,417,000円を基金に積立てたことにより、年度末現在高は1,095,584,569円となっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現金	1,093,167,569	2,417,000	0	1,095,584,569
土地	0	0	0	0
合計	1,093,167,569	2,417,000	0	1,095,584,569

(2) 高齢者等牛飼奨励対策事業基金

本年度の基金の運用は、13頭(11,129,800円)の貸付けを行い、16頭(13,010,040円)が償還されており、年度末現在高は119,583,038円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	31,050,999	13,010,040	11,129,800	32,931,239
貸 付 牛	88,532,039	11,129,800	13,010,040	86,651,799
合 計	119,583,038	24,139,840	24,139,840	119,583,038

(3) 優良家畜導入資金貸付基金

本年度の基金の運用は、3頭(2,400,000円)の貸付けを行い、16頭(8,502,450円)が償還されており、年度末現在高は73,258,021円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	55,853,571	8,502,450	2,400,000	61,956,021
貸 付 牛	17,404,450	2,400,000	8,502,450	11,302,000
合 計	73,258,021	10,902,450	10,902,450	73,258,021

(4) 奨学資金貸与基金

本年度の基金の運用は、123件(12,635,000円)の貸付けを行い、1,499件(21,003,850円)が償還されており、年度末現在高は277,550,434円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	171,326,912	21,007,822	12,635,000	179,699,734
貸 付 金	106,219,550	12,635,000	21,003,850	97,850,700
合 計	277,546,462	33,642,822	33,638,850	277,550,434

(5) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本年度の基金の運用は、13件(1,445,000円)の貸付けを行い、16件(1,928,000円)が償還されており、年度末現在高は30,000,000円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	26,511,545	1,928,000	1,445,000	26,994,545
貸 付 金	3,488,455	1,445,000	1,928,000	3,005,455
合 計	30,000,000	3,373,000	3,373,000	30,000,000

(6)介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本年度の基金の運用は、貸付け及び償還ともなく、年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

## 6 む す び

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額 73,071,718,274 円、歳出総額 71,515,528,192 円となっている。前年度と比較すると、歳入で 2,861,536,181 円(4.1%)、歳出で 3,767,923,382 円(5.6%)の増となっている。

各種財政指標においては、実質公債費比率が 8.6%、将来負担比率が 44.8%と、いずれも健全化が図られている。

### (一般会計)

一般会計の決算額は、歳入 53,511,261,353 円、歳出 52,249,793,154 円、差引額 1,261,468,199 円となり、前年度と比較すると、歳入では 7,478,938,333 円(16.2%)の増、歳出では 8,149,866,044 円(18.5%)の増となっている。

実質収支については、1,035,158,410 円であり、単年度収支においては 578,534,100 円の赤字となっている。また、実質単年度収支では、財政調整基金から 1,589,785,000 円の繰り入れを行ったことから 1,005,597,057 円の赤字決算となっている。

歳入を款別に見ると、最も多くの割合を占めているのは地方交付税で、決算額 18,335,124,000 円(構成比 34.3%)となっており、前年度と比較すると 489,069,000 円(2.6%)の減となっている。次に多いのが国庫支出金で、決算額 12,140,206,348 円(構成比 22.7%)となっており、前年度と比較すると 8,694,829,534 円(252.4%)の増となっている。続いて市税で、決算額 7,378,974,856 円(構成比 13.8%)となっており、前年度と比較すると 44,494,723 円(0.6%)の増となっている。

市税の主なものを税目別に前年度と比較すると、市民税は、個人分は増加したものの、法人分は減少しており、市民税全体では 23,563,069 円(0.9%)の減、固定資産税は 71,216,862 円(1.8%)の増、軽自動車税は 13,585,081 円(5.2%)の増、市たばこ税は 11,845,201 円(2.6%)の減となっている。また、市税の不納欠損額は 58,801,722 円で前年度と比較すると 24,701,662 円(72.4%)の増となっている。市税は歳入の 13.8%を占めており、自主財源として自律性を高める貴重な財源であることから、なお一層の徴収対策を講じられるとともに、有利な財源の確保に努められるよう望むものである。

一方、歳出の款別構成比は、民生費が最も多く(32.9%)、次いで教育費(11.1%)、公債費(10.6%)、衛生費(10.2%)、総務費(10.0%)の順となっている。

性質別歳出決算額の前年度比較では、義務的経費 625,775 千円(3.4%)の増、投資的経費 183,601 千円(2.8%)の増、その他の経費 7,340,490 千円(38.0%)の増となっている。繰越明許費に係る翌年度繰越額については、公民館整備事業費、道路メンテナンス事業、社会資本整備総合交付金事業など 18 事業で 1,512,154,000 円が翌年度に繰り越しされている。また、事故繰越しについては、県営ほ場整備事業で 38,098,000 円が翌年度に繰り越しされている。

今後も、各種事業実施にあたっては、効率的かつ効果的な事業実施を念頭に、事業目的の達成に取

り組まれるよう望むものである。

一般会計における不納欠損額の総額は 61,134,968 円(前年度比 67.8%増)、収入未済額の総額は 863,267,245 円(前年度比 39.8%減)となっており、なお一層の徴収対策を講じられ、未収金の解消に努められると共に、公平かつ適切な事務処理を望むものである。

### (特別会計)

特別会計の決算額は、令和 2 年 4 月 1 日から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計が下水道事業会計へ移行し、工業団地整備事業特別会計が令和元年度末をもって閉鎖されたことから、歳入 19,560,456,921 円、歳出 19,265,735,038 円、差引額 294,721,883 円となり、前年度と比較すると、歳入 4,617,402,152 円(19.1%)の減、歳出 4,381,942,662 円(18.5%)の減となっている。

令和 2 年度においては、特別会計全 4 会計全体での実質収支の合計は 294,722 千円で、全会計ともに黒字決算となっている。

各種特別会計における不納欠損額の総額は 53,230,615 円(前年度比 16.3%減)、収入未済額の総額は 286,641,039 円(前年度比 36.1%減)となっており、一般会計同様なお一層の徴収対策を講じられ、未収金の解消に努められると共に、公平かつ適切な事務処理を望むものである。

### (財 産)

土地や建物をはじめとする財産については、管理及び処分が適正に行われているものと認められた。なお、令和元年度に策定した公共施設最適化計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進されるよう望むものである。

### (基 金)

基金については、設置目的に則した事業の効率的な執行と運用がされており、概ね適正に事務処理されているものと認められたが、高齢者等牛飼奨励対策事業基金において、貸付金償還金が長期間滞っている事案が見受けられたので、回収に一層努められるよう望むものである。

## (総 括)

令和2年度は、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、第2次栗原市総合計画に基づき、その目標達成に向け、子育て支援策、若者定住策、教育環境の整備、自然災害に対する防災・減災などに加えて新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に取り組まれた。

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、感染拡大防止のため学校や保育施設等の臨時休校等や市内公共施設等の利用の自粛・停止等が行われ、また、数多くの事業・イベント等が中止・延期や縮小とされたところであり、対応に費やした年度であった。新型コロナウイルス感染症対策としては、特別定額給付金や感染拡大防止協力金の支給を実施したほか、栗原市の独自支援策として、医療施設や福祉施設への特別支援金の支給や地元商店等応援商品券の配布、災害時の感染拡大防止対策等が行われ、地域の経済対策や市民の安全・安心な暮らしのための対策が講じられた。

また、子育て支援や移住定住施策の取り組みが継続された結果、2021年版住みたい田舎ベストランキングにおいて、栗原市は東北エリア総合部門1位となり引き続き高い評価を受けた。このことは栗原市の施策が子育て世代や移住定住を検討している人々に認知された結果と評価できる。

財政状況については、これまで有利な財源の確保に努められたほか、必要性、緊急性、費用対効果を基に事業の選択と集中によって、確実に健全化が図られている。しかし、平成28年度から始まった普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が最終年となり、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進行に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況となることが予想される。加えて、新型コロナウイルス感染症対策のための支出等が今後も想定されることから、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、「第3次栗原市行政改革大綱」による取り組みを着実に実行し、必要な財源の確保に努められたい。

特に補助金については、補助の目的、有効性、公平性の観点から、現在取り組まれている第3次栗原市行政改革大綱推進プログラムに基づき見直しを講じられたい。

近年、人口減少と少子高齢化等により市民ニーズの多様化・複雑化が進行するとともに、地域コミュニティやまちづくり活動の担い手不足等組織根幹に係る課題が生じている。また、今後厳しい財政運営が予想されることから、市民と行政が相互理解の元、一体となって財政が最適に運用されるまちづくりを推進することが肝要である。

市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、市民総参加により名実共に「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指して、第2次栗原市総合計画に基づく事業推進に邁進されることを期待する。



# 審 查 資 料



## 資 料 目 次

【資料 1】	一般会計・特別会計実質収支の状況	50
【資料 2】	普通会計の財政状況	52
【資料 3】	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	54
【資料 4】	一般会計歳入款別一覧表	56
【資料 5】	一般会計歳出款別一覧表	58
【資料 6】	一般会計市税・税目別収入状況表	60
【資料 7】	国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出款別一覧表	62
【資料 8】	介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	64
【資料 9】	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	64
【資料 10】	診療所特別会計歳入歳出款別一覧表	66

【資料 1】一般会計・特別会計実質収支の状況

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
会 計 別				
一 般 会 計		53,511,261,353	52,249,793,154	1,261,468,199
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,853,528,236	7,719,346,031	134,182,205
	介 護 保 険	10,512,204,186	10,391,516,620	120,687,566
	後 期 高 齢 者 医 療	884,449,209	873,090,121	11,359,088
	診 療 所	310,275,290	281,782,266	28,493,024
	小 計	19,560,456,921	19,265,735,038	294,721,883
合 計		73,071,718,274	71,515,528,192	1,556,190,082

(単位:円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
0	196,895,000	29,414,789	226,309,789	1,035,158,410	0
0	0	0	0	134,182,205	0
0	0	0	0	120,687,566	0
0	0	0	0	11,359,088	0
0	0	0	0	28,493,024	0
0	0	0	0	294,721,883	0
0	196,895,000	29,414,789	226,309,789	1,329,880,293	0

【資料 2】普通会計の財政状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
基 準 財 政 収 入 額	7,778,957	7,361,516	
基 準 財 政 需 要 額	24,266,867	23,608,566	
標 準 財 政 規 模	27,369,075	27,193,260	
歳 入 総 額	53,494,789	46,017,875	
歳 出 総 額	52,233,321	44,085,479	
歳 入 歳 出 差 引 額	1,261,468	1,932,396	
実 質 収 支 額	1,032,773	1,611,153	
経 常 一 般 財 源 収 入 額	26,511,370	26,418,354	
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	25,745,573	26,374,907	
市 債 年 度 末 残 高	45,754,195	47,131,316	

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	備 考
実 質 収 支 比 率	3.8	5.9	決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表した比率で、3～5%程度が望ましいとされている。
経 常 一 般 財 源 比 率	96.9	97.2	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経 常 収 支 比 率	94.2	96.7	経常的経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表すもので、80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
財 政 力 指 数	0.32	0.31	基準財政需要額と基準財政収入額の割合であり、過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す。
経常一般財源対歳入総額	49.5	57.4	歳入に占める経常一般財源の割合で、この数値が大きいく程、収入に安全性があることを示す。
義務的経費対歳出総額	36.2	41.5	歳出に占める義務的経費の割合で、この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経常的経費対歳出総額	60.9	73.9	歳出に占める経常的経費の割合で、この数値が大きくなると財政構造は硬直化する。
実 質 公 債 費 比 率	8.6	9.1	一般会計等における元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(決算年度を含む3か年の平均値)。 早期健全化基準：25%以上 財政再生基準：35%以上
将 来 負 担 比 率	44.8	58.0	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準：350%以上

※ 地方財政状況調査による。

【資料 3】一般会計・特別会計歳入歳出総括表

会計別		区分	歳入歳出予算現額	歳入		
				調定額	収入済額	
一		般	会計	54,903,984,400	54,432,780,708	53,511,261,353
特別会計		国民健康保険		7,737,195,000	8,155,818,446	7,853,528,236
		介護保険		10,493,953,000	10,532,067,961	10,512,204,186
		後期高齢者医療		879,574,000	887,207,609	884,449,209
		診療所		305,413,000	310,275,290	310,275,290
		小計		19,416,135,000	19,885,369,306	19,560,456,921
合計				74,320,119,400	74,318,150,014	73,071,718,274

(単位:円、%)

			歳 出		歳入歳出 差引残額
不納欠損額	対予算	対調定	支出済額	対予算	
61,134,968	97.5	98.3	52,249,793,154	95.2	1,261,468,199
43,265,193	101.5	96.3	7,719,346,031	99.8	134,182,205
8,952,822	100.2	99.8	10,391,516,620	99.0	120,687,566
1,012,600	100.6	99.7	873,090,121	99.3	11,359,088
0	101.6	100.0	281,782,266	92.3	28,493,024
53,230,615	100.7	98.4	19,265,735,038	99.2	294,721,883
114,365,583	98.3	98.3	71,515,528,192	96.2	1,556,190,082

【資料 4】一般会計歳入款別一覧表

款別	区分	予算現額			調定額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		計
市	税	7,275,026,000	△ 45,935,000	0	7,229,091,000	7,768,437,596
地方譲与	税	525,001,000	△ 25,018,000	0	499,983,000	499,983,000
利子割	交付金	3,000,000	219,000	0	3,219,000	3,219,000
配当割	交付金	10,000,000	4,664,000	0	14,664,000	14,664,000
株式等譲渡所得	割交付金	5,000,000	11,496,000	0	16,496,000	16,496,000
法人事業税	交付金	10,000,000	22,928,000	0	32,928,000	32,928,000
地方消費税	交付金	1,440,000,000	68,042,000	0	1,508,042,000	1,508,042,000
自動車取得税	交付金	1,000	△ 1,000	0	0	0
環境性能割	交付金	41,000,000	666,000	0	41,666,000	41,666,000
ゴルフ場利用税	交付金	4,515,000	△ 28,000	0	4,487,000	4,487,183
地方特例	交付金	18,000,000	38,081,000	0	56,081,000	56,081,000
地方交付	税	17,633,000,000	702,124,000	0	18,335,124,000	18,335,124,000
交通安全対策特別	交付金	8,000,000	△ 184,000	0	7,816,000	7,816,000
分担金及び負担金		181,825,000	△ 1,028,000	3,885,000	184,682,000	187,912,404
使用料及び手数料		603,202,000	△ 50,373,000	0	552,829,000	593,672,792
国庫支出	金	3,460,569,000	8,548,130,000	498,212,000	12,506,911,000	12,471,935,348
県支出	金	2,321,313,000	231,382,000	492,176,000	3,044,871,000	3,137,776,144
財産	収入	128,404,000	66,340,000	0	194,744,000	219,221,223
寄附	金	50,001,000	74,189,000	0	124,190,000	126,722,494
繰入	金	4,124,769,000	△ 1,939,610,000	0	2,185,159,000	2,185,158,595
繰越	金	1,000	1,622,776,000	318,703,400	1,941,480,400	1,941,480,655
諸	収入	976,573,000	228,348,000	0	1,204,921,000	1,271,957,274
市	債	3,925,800,000	△ 238,400,000	1,527,200,000	5,214,600,000	4,008,000,000
合計		42,745,000,000	9,318,808,000	2,840,176,400	54,903,984,400	54,432,780,708

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
金額	構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
7,378,974,856	13.8	102.1	95.0	58,801,722	96.2	0.8	333,400,960	38.6	4.3	2,739,942
499,983,000	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3,219,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14,664,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
16,496,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
32,928,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,508,042,000	2.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—	0
41,666,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4,487,183	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
56,081,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
18,335,124,000	34.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7,816,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
185,114,999	0.3	100.2	98.5	126,908	0.2	0.1	2,670,497	0.3	1.4	0
571,356,511	1.1	103.4	96.2	1,815,044	3.0	0.3	20,569,037	2.4	3.5	67,800
12,140,206,348	22.7	97.1	97.3	0	—	—	331,729,000	38.4	2.7	0
3,018,986,344	5.6	99.1	96.2	0	—	—	118,789,800	13.8	3.8	0
217,309,291	0.4	111.6	99.1	0	—	—	1,913,396	0.2	0.9	1,464
126,722,494	0.2	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2,185,158,595	4.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,941,480,655	3.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1,217,445,077	2.3	101.0	95.7	391,294	0.6	0.0	54,194,555	6.3	4.3	73,652
4,008,000,000	7.5	76.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
53,511,261,353	100.0	97.5	98.3	61,134,968	100.0	0.1	863,267,245	100.0	1.6	2,882,858

【資料 5】一般会計歳出款別一覧表

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計
議会費	285,989,000	△ 11,253,000	0	0	274,736,000
総務費	4,414,832,000	979,354,000	13,590,400	0	5,407,776,400
民生費	10,498,231,000	6,788,181,000	0	1,297,000	17,287,709,000
衛生費	4,989,186,000	354,348,000	43,545,000	4,268,000	5,391,347,000
労働費	67,555,000	△ 6,532,000	0	0	61,023,000
農林水産業費	2,445,107,000	298,705,000	322,537,000	0	3,066,349,000
商工費	2,340,602,000	252,070,000	7,975,000	0	2,600,647,000
土木費	4,472,228,000	161,627,000	754,399,000	11,971,000	5,400,225,000
消防費	1,934,376,000	32,019,000	0	0	1,966,395,000
教育費	5,983,982,000	68,481,000	493,540,000	0	6,546,003,000
災害復旧費	24,000,000	101,808,000	1,204,590,000	0	1,330,398,000
公債費	5,238,912,000	300,000,000	0	0	5,538,912,000
予備費	50,000,000	0	0	△ 17,536,000	32,464,000
合計	42,745,000,000	9,318,808,000	2,840,176,400	0	54,903,984,400

(単位:円、%)

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
265,636,512	0.5	96.7	0	—	—	9,099,488	0.8	3.3
5,246,412,878	10.0	97.0	0	—	—	161,363,522	14.6	3.0
17,173,741,752	32.9	99.3	0	—	—	113,967,248	10.3	0.7
5,320,275,784	10.2	98.7	0	—	—	71,071,216	6.4	1.3
61,010,335	0.1	100.0	0	—	—	12,665	0.0	0.0
2,784,470,832	5.3	90.8	252,744,000	16.3	8.2	29,134,168	2.7	1.0
2,554,425,158	4.9	98.2	0	—	—	46,221,842	4.2	1.8
4,587,362,695	8.8	84.9	697,652,000	45.0	12.9	115,210,305	10.4	2.1
1,886,705,048	3.6	95.9	18,100,000	1.2	0.9	61,589,952	5.6	3.1
5,818,677,250	11.1	88.9	505,259,000	32.6	7.7	222,066,750	20.1	3.4
1,022,983,674	2.0	76.9	76,497,000	4.9	5.7	230,917,326	20.9	17.4
5,528,091,236	10.6	99.8	0	—	—	10,820,764	1.0	0.2
0	—	—	0	—	—	32,464,000	3.0	100.0
52,249,793,154	100.0	95.2	1,550,252,000	100.0	2.8	1,103,939,246	100.0	2.0

【資料 6】一般会計市税・税目別収入状況表

項	目	節	予算現額	調定額
市 民 税			2,577,191,000	2,739,896,491
	個 人 分		2,240,854,000	2,385,791,991
		現年課税分	2,226,169,000	2,286,506,577
		滞納繰越分	14,685,000	99,285,414
	法 人 分		336,337,000	354,104,500
		現年課税分	335,657,000	345,559,400
		滞納繰越分	680,000	8,545,100
固 定 資 産 税			3,944,426,000	4,286,145,513
	固定資産税		3,921,884,000	4,263,602,713
		現年課税分	3,898,124,000	4,032,887,900
		滞納繰越分	23,760,000	230,714,813
	国有資産等所在 市町村交付金		22,542,000	22,542,800
		現年課税分	22,542,000	22,542,800
軽 自 動 車 税			264,988,000	289,250,714
	軽自動車税		255,851,000	279,716,614
		現年課税分	253,901,000	263,567,200
		滞納繰越分	1,950,000	16,149,414
	環境性能割		9,137,000	9,534,100
		環境性能割	9,137,000	9,534,100
市 た ば こ 税			430,947,000	441,505,118
		現年課税分	430,947,000	441,505,118
入 湯 税			11,539,000	11,639,760
		現年課税分	11,539,000	11,639,760
合 計			7,229,091,000	7,768,437,596

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	構成比	収入未済額
金額	構成比	対予算	対調定			
2,629,910,922	35.6	102.0	96.0	9,974,653	17.0	102,095,126
2,288,368,205	—	102.1	95.9	9,532,153	—	89,244,543
2,263,052,096	—	101.7	99.0	96,444	—	24,566,108
25,316,109	—	172.4	25.5	9,435,709	—	64,678,435
341,542,717	—	101.5	96.5	442,500	—	12,850,583
339,752,700	—	101.2	98.3	0	—	6,538,000
1,790,017	—	263.2	20.9	442,500	—	6,312,583
4,023,521,677	54.5	102.0	93.9	47,202,269	80.3	215,973,999
4,000,978,877	—	102.0	93.8	47,202,269	—	215,973,999
3,961,246,764	—	101.6	98.2	3,655,257	—	68,491,879
39,732,113	—	167.2	17.2	43,547,012	—	147,482,120
22,542,800	—	100.0	100.0	0	—	0
22,542,800	—	100.0	100.0	0	—	0
272,397,379	3.7	102.8	94.2	1,624,800	2.7	15,331,835
262,863,279	—	102.7	94.0	1,624,800	—	15,331,835
259,450,900	—	102.2	98.4	79,300	—	4,094,400
3,412,379	—	175.0	21.1	1,545,500	—	11,237,435
9,534,100	—	104.3	100.0	0	—	0
9,534,100	—	104.3	100.0	0	—	0
441,505,118	6.0	102.4	100.0	0	—	0
441,505,118	—	102.4	100.0	0	—	0
11,639,760	0.2	100.9	100.0	0	—	0
11,639,760	—	100.9	100.0	0	—	0
7,378,974,856	100.0	102.1	95.0	58,801,722	100.0	333,400,960

【資料 7】国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続 繰越 繰越 費事 及業 費財 源額	計		金額
国民健康保険税	1,156,496,000	0	0	1,156,496,000	1,550,746,082	1,252,849,666
使用料及び手数料	500,000	0	0	500,000	2,569,779	798,293
県支出金	5,844,204,000	△ 165,180,000	0	5,679,024,000	5,679,024,692	5,679,024,692
財産収入	1,306,000	1,172,000	0	2,478,000	2,478,600	2,478,600
繰入金	875,668,000	△ 94,484,000	0	781,184,000	781,184,000	781,184,000
繰越金	1,000	110,362,000	0	110,363,000	110,363,618	110,363,618
諸収入	8,825,000	△ 2,820,000	0	6,005,000	28,306,675	25,684,367
国庫支出金	0	1,145,000	0	1,145,000	1,145,000	1,145,000
合計	7,887,000,000	△ 149,805,000	0	7,737,195,000	8,155,818,446	7,853,528,236

歳出

区分 款別	予算現額				予備費支出 及び 流用増減額	計	支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続 繰越 繰越 費事 及業 費財 源額	計			金額
総務費	83,775,000	△ 403,000	0	0	0	83,372,000	79,706,879
保険給付費	5,750,000,000	△ 161,576,000	0	0	0	5,588,424,000	5,585,029,427
国民健康保険 事業費納付金	1,947,157,000	0	0	0	0	1,947,157,000	1,947,155,041
保健事業費	69,765,000	△ 57,287,000	0	0	0	12,478,000	11,727,924
基金積立金	1,306,000	57,171,000	0	0	0	58,477,000	58,477,000
諸支出金	24,997,000	12,290,000	0	0	0	37,287,000	37,249,760
予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0
合計	7,887,000,000	△ 149,805,000	0	0	0	7,737,195,000	7,719,346,031

(単位:円、%)

			不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
16.0	108.3	80.8	41,324,323	95.5	2.7	259,881,151	99.0	16.8	3,309,058
0.0	159.7	31.1	269,700	0.6	10.5	1,528,686	0.6	59.5	26,900
72.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	427.7	90.7	1,671,170	3.9	5.9	951,138	0.4	3.4	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.5	96.3	43,265,193	100.0	0.5	262,360,975	100.0	3.2	3,335,958

(単位:円、%)

		翌年度繰越額			不用額		
構成比	対予算	金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
1.0	95.6	0	—	—	3,665,121	20.6	4.4
72.3	99.9	0	—	—	3,394,573	19.0	0.1
25.2	100.0	0	—	—	1,959	0.0	0.0
0.2	94.0	0	—	—	750,076	4.2	6.0
0.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	99.9	0	—	—	37,240	0.2	0.1
—	—	0	—	—	10,000,000	56.0	100.0
100.0	99.8	0	—	—	17,848,969	100.0	0.2

【資料 8】介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		金額
保険料	1,776,897,000	△ 33,160,000	0	1,743,737,000	1,778,067,289	1,758,475,414
使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	402,800	130,900
国庫支出金	2,706,282,000	27,825,000	0	2,734,107,000	2,734,108,824	2,734,108,824
支払基金交付金	2,666,354,000	△ 56,083,000	0	2,610,271,000	2,610,271,049	2,610,271,049
県支出金	1,414,870,000	△ 12,622,000	0	1,402,248,000	1,405,285,289	1,405,285,289
財産収入	397,000	447,000	0	844,000	844,000	844,000
繰入金	1,788,405,000	△ 88,188,000	0	1,700,217,000	1,700,216,295	1,700,216,295
繰越金	1,000	298,815,000	0	298,816,000	298,816,917	298,816,917
諸収入	744,000	2,919,000	0	3,663,000	4,055,498	4,055,498
合計	10,354,000,000	139,953,000	0	10,493,953,000	10,532,067,961	10,512,204,186

歳出

区分 款別	予算現額				計	支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		金額
総務費	234,130,000	13,718,000	0	0	247,848,000	237,535,386
保険給付費	9,648,438,000	△ 165,124,000	0	0	9,483,314,000	9,408,288,016
地域支援事業費	460,035,000	△ 21,511,000	0	0	438,524,000	426,710,171
基金積立金	398,000	168,598,000	0	0	168,996,000	168,996,000
諸支出金	8,999,000	144,272,000	0	0	153,271,000	149,987,047
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
合計	10,354,000,000	139,953,000	0	0	10,493,953,000	10,391,516,620

【資料 9】後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		金額
後期高齢者医療 保険料	624,490,000	△ 7,948,000	0	616,542,000	626,613,700	623,935,000
使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000	213,200	133,500
繰入金	257,427,000	△ 11,011,000	0	246,416,000	246,416,000	246,416,000
繰越金	1,000	11,313,000	0	11,314,000	11,314,209	11,314,209
諸収入	5,032,000	0	0	5,032,000	2,430,500	2,430,500
国庫支出金	0	220,000	0	220,000	220,000	220,000
合計	887,000,000	△ 7,426,000	0	879,574,000	887,207,609	884,449,209

歳出

区分 款別	予算現額				計	支出済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		金額
総務費	27,459,000	1,319,000	0	0	28,778,000	26,678,689
後期高齢者医療 広域連合納付金	854,010,000	△ 11,964,000	0	0	842,046,000	840,852,432
諸支出金	5,031,000	3,219,000	0	0	8,250,000	5,559,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0
合計	887,000,000	△ 7,426,000	0	0	879,574,000	873,090,121

(単位:円、%)

構成比	対予算	対調定	不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
			金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
16.7	100.8	98.9	8,873,922	99.1	0.5	19,901,864	99.0	1.1	9,183,911
0.0	261.8	32.5	78,900	0.9	19.6	193,700	1.0	48.1	700
26.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.4	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
16.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	110.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	100.2	99.8	8,952,822	100.0	0.1	20,095,564	100.0	0.2	9,184,611

(単位:円、%)

構成比	対予算	翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
2.3	95.8	0	—	—	10,312,614	10.1	4.2
90.5	99.2	0	—	—	75,025,984	73.2	0.8
4.1	97.3	0	—	—	11,813,829	11.5	2.7
1.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1.5	97.9	0	—	—	3,283,953	3.2	2.1
—	—	0	—	—	2,000,000	2.0	100.0
100.0	99.0	0	—	—	102,436,380	100.0	1.0

(単位:円、%)

構成比	対予算	対調定	不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
			金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
70.5	101.2	99.6	990,000	97.8	0.2	4,120,300	98.5	0.7	2,431,600
0.0	267.0	62.6	22,600	2.2	10.6	64,200	1.5	30.1	7,100
27.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	48.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	100.6	99.7	1,012,600	100.0	0.1	4,184,500	100.0	0.5	2,438,700

(単位:円、%)

構成比	対予算	翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
3.1	92.7	0	—	—	2,099,311	32.4	7.3
96.3	99.9	0	—	—	1,193,568	18.4	0.1
0.6	67.4	0	—	—	2,691,000	41.5	32.6
—	—	0	—	—	500,000	7.7	100.0
100.0	99.3	0	—	—	6,483,879	100.0	0.7

【資料 10】診療所特別会計歳入歳出款別一覧表

歳入

区分 款別	予算現額				調定額	収入済額 金額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計		
診療収入	154,769,000	△ 20,473,000	0	134,296,000	139,323,598	139,323,598
使用料及び手数料	1,642,000	0	0	1,642,000	1,554,740	1,554,740
繰入金	154,313,000	△ 34,945,000	0	119,368,000	119,331,000	119,331,000
繰越金	1,000	43,021,000	0	43,022,000	43,022,127	43,022,127
諸収入	1,275,000	0	0	1,275,000	1,233,155	1,233,155
県支出金	0	5,810,000	0	5,810,000	5,810,670	5,810,670
合計	312,000,000	△ 6,587,000	0	305,413,000	310,275,290	310,275,290

歳出

区分 款別	予算現額					支出済額 金額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越	予備費支出 及び 流用増減額	計	
総務費	256,799,000	△ 2,848,000	0	0	253,951,000	240,082,827
医業費	43,089,000	△ 3,739,000	0	0	39,350,000	30,601,669
公債費	11,112,000	0	0	0	11,112,000	11,097,770
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
合計	312,000,000	△ 6,587,000	0	0	305,413,000	281,782,266

(単位:円、%)

構成比	対予算	対調定	不納欠損額			収入未済額			収入済額中 還付未済額
			金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
44.9	103.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
38.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0

(単位:円、%)

構成比	対予算	翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	対予算	金額	構成比	対予算
85.2	94.5	0	—	—	13,868,173	58.7	5.5
10.9	77.8	0	—	—	8,748,331	37.0	22.2
3.9	99.9	0	—	—	14,230	0.1	0.1
—	—	0	—	—	1,000,000	4.2	100.0
100.0	92.3	0	—	—	23,630,734	100.0	7.7



# 栗原市事業会計



# 令和2年度栗原市事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 栗原市水道事業会計決算
- 令和2年度 栗原市下水道事業会計決算
- 令和2年度 栗原市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査は各事業会計の決算書類及び同付属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、数値に誤りがないか、収支が適法に行われているかについて、決算書類及び同付属書類と証拠書類とを照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確で適法であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計別の執行、経営成績及び財政状態の大要は、以下に記述するとおりである。

なお、各事業の決算内容の計数分析等については、各事業会計の決算書類の計数を基にし、「審査資料」を添付したので参照されたい。



# 水道事業



# 水道事業会計

## 第1 予算の執行について

### 1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不 用 額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	2,473,048,000	2,488,994,605	100.6	15,946,605	-	-
収益的支出	2,473,048,000	2,353,414,777	95.2	△ 119,633,223	0	119,633,223
差 引 額	0	135,579,828	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては15,946,605円(0.6%)の増、支出においては119,633,223円(4.8%)の減となっている。

#### (1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	2,473,048,000	2,488,994,605	100.6	15,946,605
営業収益	1,907,691,000	1,922,924,717	100.8	15,233,717
営業外収益	561,634,000	562,383,210	100.1	749,210
特別利益	3,723,000	3,686,678	99.0	△ 36,322

(消費税及び地方消費税を含む)

営業収益決算額は予算額に対し15,233,717円(0.8%)の増となっており、その内訳は給水収益で14,145,417円(0.8%)の増、その他の営業収益で1,088,300円(4.2%)の増である。

営業外収益では、予算額に対し749,210円(0.1%)の増となっており、その内訳は受取利息及び配当金で235,856円(122.8%)の増、長期前受金戻入で998,043円(0.4%)の減、雑収益で1,511,397円(49.1%)の増である。他会計補助金では、予算額304,467,000円に対し決算額の増減はなかった。

特別利益では、予算額に対し36,322円(1.0%)の減となっている。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
水道事業費用	2,473,048,000	2,353,414,777	95.2	0	119,633,223
営業費用	2,232,014,000	2,131,694,815	95.5	0	100,319,185
営業外費用	224,851,000	217,396,965	96.7	0	7,454,035
特別損失	6,183,000	4,322,997	69.9	0	1,860,003
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業費用は、予算額 2,232,014,000 円に対し、決算額は 2,131,694,815 円で執行率 95.5%であり、差し引き 100,319,185 円の不用額が生じている。

営業外費用は、予算額 224,851,000 円に対し、決算額は 217,396,965 円で執行率 96.7%であり、7,454,035 円の不用額が生じている。

特別損失は、水道施設解体工事費、放射能検査手数料、過年度分水道使用料還付金等で、予算額 6,183,000 円に対し、決算額は 4,322,997 円で執行率 69.9%である。

なお、予算流用制限科目である職員給与費の支出は、予算額内で執行されており、また、たな卸資産の購入も限度額以内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	671,422,000	664,830,822	99.0	△ 6,591,178	-	-	-	-
資本的支出	1,488,529,000	1,435,113,946	96.4	△ 53,415,054	48,993,000	0	48,993,000	4,422,054
差 引 額	△ 817,107,000	△ 770,283,124	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において 6,591,178 円(1.0%)の減、資本的支出は 53,415,054 円(3.6%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 770,283,124 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,365,258 円、過年度分損益勘定留保資金 728,917,866 円で補てんしている。

## (1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	671,422,000	664,830,822	99.0	△ 6,591,178
企 業 債	148,200,000	148,000,000	99.9	△ 200,000
加 入 金	7,646,000	9,762,500	127.7	2,116,500
出 資 金	355,046,000	355,038,000	100.0	△ 8,000
国 庫 補 助 金	78,298,000	78,298,000	100.0	0
そ の 他 負 担 金	55,021,000	46,521,000	84.6	△ 8,500,000
固 定 資 産 売 却 代 金	27,211,000	27,211,322	100.0	322

(消費税及び地方消費税を含む)

企業債は、予算額 148,200,000 円に対し、決算額は 148,000,000 円で執行率 99.9%であり、200,000 円の減となっている。

加入金は、予算額 7,646,000 円に対し、決算額は 9,762,500 円で執行率 127.7%であり 2,116,500 円の増となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で、予算額 355,046,000 円に対し、決算額は 355,038,000 円で執行率 100.0%であり、8,000 円の減となっている。

国庫補助金は、予算額 78,298,000 円に対し、決算額は 78,298,000 円で執行率 100.0%であり、増減はなかった。

その他負担金は、予算額 55,021,000 円に対し、決算額は 46,521,000 円で執行率 84.6%であり、8,500,000 円の減となっている。

固定資産売却代金は、予算額 27,211,000 円に対し、決算額は 27,211,322 円で執行率 100.0%であり、322 円の増となっている。

## (2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 運次繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	1,488,529,000	1,435,113,946	96.4	48,993,000	0	48,993,000	4,422,054
建設改良費	697,516,000	644,107,729	92.3	48,993,000	0	48,993,000	4,415,271
企業債償還金	791,013,000	791,006,217	100.0	0	0	0	6,783

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 697,516,000 円に対し、決算額は 644,107,729 円で執行率 92.3%であり、翌年度繰越額は 48,993,000 円で差し引き 4,415,271 円(0.6%)の不用額が生じている。

繰越額の内訳としては、水道施設整備事業 48,993,000 円である。

企業債償還金は、予算額 791,013,000 円に対し、決算額 791,006,217 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金)611,582,992 円、公庫債(地方公共団体金融機構)177,373,225 円、民間債 2,050,000 円となっている。

## 第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 2,316,326,885 円に対し、費用総額 2,225,615,548 円で、差し引き 90,711,337 円の純利益が生じ、総収支比率は 104.1%となっている。

これを前年度と比較すると、収益総額で 18,600,835 円(0.8%)減少し、費用総額で 49,259,699 円(2.2%)減少している。

水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

### 経営成績(水道事業)

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益 金額 A	総 費 用 金額 B	損 益 (A-B)	総収支比率 (A/B)
令和2年度	2,316,326,885	2,225,615,548	90,711,337	104.1
令和元年度	2,334,927,720	2,274,875,247	60,052,473	102.6

(消費税及び地方消費税を除く)

### 1 収益について

営業収益及びその他の収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>営 業 収 益</b>	<b>1,750,735,239</b>	<b>75.6</b>	<b>1,757,373,415</b>	<b>75.3</b>	<b>△ 6,638,176</b>	<b>△ 0.4</b>
給 水 収 益	1,723,466,939	74.4	1,728,157,227	74.0	△ 4,690,288	△ 0.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	27,268,300	1.2	29,216,188	1.3	△ 1,947,888	△ 6.7
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>562,240,121</b>	<b>24.3</b>	<b>577,554,305</b>	<b>24.7</b>	<b>△ 15,314,184</b>	<b>△ 2.7</b>
受取利息及び配当金	427,856	0.0	520,280	0.0	△ 92,424	△ 17.8
他 会 計 補 助 金	304,467,000	13.2	323,163,000	13.8	△ 18,696,000	△ 5.8
長期前受金戻入	252,897,957	10.9	249,903,285	10.7	2,994,672	1.2
雑 収 益	4,447,308	0.2	3,967,740	0.2	479,568	12.1
<b>特 別 利 益</b>	<b>3,351,525</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>3,351,525</b>	<b>皆増</b>
固定資産売却益	3,351,525	0.1	0	0.0	3,351,525	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>収 益 総 額</b>	<b>2,316,326,885</b>	<b>100.0</b>	<b>2,334,927,720</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 18,600,835</b>	<b>△ 0.8</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業収益は給水収益で 4,690,288 円(0.3%)減少しており、その他の営業収益で 1,947,888 円(6.7%)減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入で 2,994,672 円(1.2%)、雑収益で 479,568 円(12.1%)それぞれ増加しているが、受取利息及び配当金で 92,424 円(17.8%)、他会計補助金で 18,696,000 円(5.8%)それぞれ減少している。

## 2 費用について

営業費用の決算額は、2,053,408,109 円で、前年度より 38,587,775 円(1.8%)減少し、営業外費用は 168,269,634 円で、前年度より 13,017,758 円(7.2%)減少している。特別損失は 3,937,805 円で、前年度より 2,345,834 円(147.4%)増加している。その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,053,408,109</b>	<b>92.2</b>	<b>2,091,995,884</b>	<b>92.0</b>	<b>△ 38,587,775</b>	<b>△ 1.8</b>
原水及び浄水費	533,832,106	24.0	568,510,395	25.0	△ 34,678,289	△ 6.1
配水及び給水費	251,637,819	11.2	217,754,347	9.6	33,883,472	15.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	207,191,591	9.3	218,257,546	9.6	△ 11,065,955	△ 5.1
減 価 償 却 費	1,052,714,616	47.3	1,079,331,047	47.4	△ 26,616,431	△ 2.5
資 産 減 耗 費	8,031,977	0.4	8,142,549	0.4	△ 110,572	△ 1.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>168,269,634</b>	<b>7.6</b>	<b>181,287,392</b>	<b>7.9</b>	<b>△ 13,017,758</b>	<b>△ 7.2</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	166,434,965	7.5	180,985,600	7.9	△ 14,550,635	△ 8.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	1,834,669	0.1	301,792	0.0	1,532,877	507.9
<b>特 別 損 失</b>	<b>3,937,805</b>	<b>0.2</b>	<b>1,591,971</b>	<b>0.1</b>	<b>2,345,834</b>	<b>147.4</b>
臨時損失	3,257,000	0.2	1,235,000	0.1	2,022,000	163.7
過年度損益修正損	680,805	0.0	356,971	0.0	323,834	90.7
<b>費 用 総 額</b>	<b>2,225,615,548</b>	<b>100.0</b>	<b>2,274,875,247</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 49,259,699</b>	<b>△ 2.2</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、営業費用では、配水及び給水費で 33,883,472 円(15.6%)増加し、原水及び浄水費で 34,678,289 円(6.1%)、総係費で 11,065,955 円(5.1%)、減価償却費で 26,616,431 円(2.5%)、資産減耗費で 110,572 円(1.4%)それぞれ減少している。

営業外費用では、雑支出で 1,532,877 円(507.9%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費で 14,550,635 円(8.0%)減少している。

特別損失では、臨時損失で 2,022,000 円(163.7%)、過年度損益修正損で 323,834 円(90.7%)それぞれ増加している。

費用構成を性質別に分類すると、次表のとおりである。

### 費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	178,839,291	8.0	183,916,476	8.1	△ 5,077,185	△ 2.8
動 力 費	116,489,985	5.2	129,872,331	5.7	△ 13,382,346	△ 10.3
薬 品 費	23,405,037	1.1	23,356,209	1.1	48,828	0.2
委 託 料	336,028,943	15.1	325,987,937	14.4	10,041,006	3.1
修 繕 費	180,838,046	8.1	191,801,376	8.5	△ 10,963,330	△ 5.7
受 水 費	99,229,779	4.5	95,732,452	4.2	3,497,327	3.7
減 価 償 却 費	1,052,714,616	47.3	1,079,331,047	47.4	△ 26,616,431	△ 2.5
資 産 減 耗 費	8,031,977	0.4	8,142,549	0.4	△ 110,572	△ 1.4
路 面 復 旧 費	4,148,000	0.2	710,000	0.0	3,438,000	484.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	166,434,965	7.5	180,985,600	7.9	△ 14,550,635	△ 8.0
そ の 他 の 経 費	59,454,909	2.6	55,039,270	2.3	4,415,639	8.0
合 計	2,225,615,548	100.0	2,274,875,247	100.0	△ 49,259,699	△ 2.2

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度と比較して増加したものは、委託料 10,041,006 円(3.1%)、受水費 3,497,327 円(3.7%)、路面復旧費 3,438,000 円(484.2%)、その他の経費 4,415,639 円(8.0%)などとなっている。

減少したものは動力費 13,382,346 円(10.3%)、修繕費 10,963,330 円(5.7%)、減価償却費 26,616,431 円(2.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費 14,550,635 円(8.0%)などとなっている。

### 3 業務実績について（資料1参照）

水道事業の業務実績は、次のとおりである。

#### (1) 給水状況について

##### 給水実績 【水道事業】

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	62,961	64,373	△ 1,412	△ 2.2
普 及 率 (%)	96.2	96.6	△ 0.4	-
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	7,631,050	7,534,112	96,938	1.3
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	5,995,413	5,972,678	22,735	0.4
有 収 率 (%)	78.6	79.3	△ 0.7	-
給 水 収 益 (円)	1,723,466,939	1,728,157,227	△ 4,690,288	△ 0.3

注) 給水収益については消費税及び地方消費税を除く数値。

※ 計算式 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

水道事業の給水状況を前年度と比較すると、給水人口は 1,412 人減少し、普及率は、0.4 ポイント低下し、96.2%となっている。

年間配水量は、前年度より 96,938 m<sup>3</sup> (1.3%) 増加し、7,631,050 m<sup>3</sup> となっている。

年間有収水量は、前年度より 22,735 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加し、5,995,413 m<sup>3</sup> となっている。

有収率については、前年度より 0.7 ポイント低下し、78.6%となっている。

#### (2) 投資効率の状況について

##### 投資効率の状況 【水道事業】

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増 減	増減率
施 設 利 用 率 (%)	47.9	47.1	0.8	-
最 大 稼 働 率 (%)	55.8	54.8	1.0	-
負 荷 率 (%)	85.8	86.0	△ 0.2	-
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	20,906	20,585	321	1.6
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	24,373	23,930	443	1.9
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	16,426	16,319	107	0.7
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )	43,666	43,666	0	0.0

※ 計算式

○ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

○ 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

○ 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1 日配水能力 43,666 m<sup>3</sup>に対する 1 日平均配水量は、20,906 m<sup>3</sup>となり、施設の利用の良否を総合的に示す施設利用率は 47.9%となっており、前年比で 0.8 ポイント上昇している。

1 日最大配水量は前年度より 443 m<sup>3</sup>(1.9%)増加し、24,373 m<sup>3</sup>となっており、1 日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 55.8%となり、前年比では 1.0 ポイント上昇している状況である。

また、1 日の最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率については、85.8%となっており、前年比で 0.2 ポイント低下している。

### (3) 供給単価及び給水原価について

#### 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価【水道事業】

(単位：円・銭、消費税及び地方消費税を除く)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	算 式
供 給 単 価	287.5	289.3	△ 1.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	328.4	338.8	△ 10.4	$\frac{A}{\text{年間有収水量}}$

(注) A = {経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入}

本年度における、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 287 円 50 銭に対し、給水原価は 328 円 40 銭で 40 円 90 銭の赤字となっており、前年度と比較し 8 円 60 銭赤字が減少している。

## 第 3 財政状態について

### 1 資産について

資産合計は 27,673,119,772 円で、その構成比率は、固定資産 24,947,913,992 円(90.2%)、流動資産 2,725,205,780 円(9.8%)となっている。前年度と比較すると、固定資産で 496,260,125 円(2.0%)の減、流動資産で 128,564,727 円(5.0%)の増となっており、資産合計では、367,695,398 円(1.3%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,947,913,992</b>	<b>90.2</b>	<b>25,444,174,117</b>	<b>90.7</b>	<b>△ 496,260,125</b>	<b>△ 2.0</b>
有形固定資産	24,481,212,414	88.5	24,964,879,155	89.0	△ 483,666,741	△ 1.9
無形固定資産	466,701,578	1.7	479,294,962	1.7	△ 12,593,384	△ 2.6
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,725,205,780</b>	<b>9.8</b>	<b>2,596,641,053</b>	<b>9.3</b>	<b>128,564,727</b>	<b>5.0</b>
現金預金	2,338,562,429	8.4	2,202,903,237	7.9	135,659,192	6.2
未 収 金	351,237,935	1.3	336,035,730	1.2	15,202,205	4.5
貸倒引当金	△ 712,336	△ 0.0	△ 899,697	△ 0.0	187,361	20.8
貯 蔵 品	23,917,752	0.1	24,101,783	0.1	△ 184,031	△ 0.8
前 払 金	12,200,000	0.0	34,500,000	0.1	△ 22,300,000	△ 64.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,673,119,772</b>	<b>100.0</b>	<b>28,040,815,170</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 367,695,398</b>	<b>△ 1.3</b>

前年度と比較し、固定資産については496,260,125円(2.0%)減少している。

有形固定資産は、減価償却等により483,666,741円(1.9%)減少しており、無形固定資産は、ダム使用権の減価償却により12,593,384円(2.6%)減少している。

流動資産における128,564,727円(5.0%)の増加は、現金預金で135,659,192円、貸倒引当金控除後の未収金で15,389,566円それぞれ増加した分と、貯蔵品で184,031円、前払金で22,300,000円それぞれ減少した分との差額によるものである。

未収金の年度末残高は351,237,935円となっているが、そのうち水道料金の未収金は、前年度より185,189円(0.1%)増加し、262,277,282円となっている。

## 2 負債及び資本について

負債合計は14,684,278,200円で、その構成比率は、固定負債8,251,166,425円(29.8%)、流動負債966,041,725円(3.5%)、繰延収益5,467,070,050円(19.8%)となっている。前年度と比較すると、負債合計では813,444,735円(5.2%)減少している。

資本合計は12,988,841,572円で、その構成比率は、資本金12,217,526,007円(44.1%)、剰余金771,315,565円(2.8%)となっている。前年度と比較すると資本金で355,038,000円(3.0%)増加し、剰余金で90,711,337円(13.3%)増加しており、資本合計では445,749,337円(3.6%)増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>8,251,166,425</b>	<b>29.8</b>	<b>8,914,372,173</b>	<b>31.8</b>	<b>△ 663,205,748</b>	<b>△ 7.4</b>
企業債	8,251,166,425	29.8	8,914,372,173	31.8	△ 663,205,748	△ 7.4
<b>流 動 負 債</b>	<b>966,041,725</b>	<b>3.5</b>	<b>986,919,574</b>	<b>3.6</b>	<b>△ 20,877,849</b>	<b>△ 2.1</b>
企業債	811,205,748	2.9	791,006,217	2.8	20,199,531	2.6
未払金	141,448,003	0.5	182,320,803	0.7	△ 40,872,800	△ 22.4
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	13,036,085	0.1	13,244,143	0.1	△ 208,058	△ 1.6
その他流動負債	351,889	0.0	348,411	0.0	3,478	1.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>5,467,070,050</b>	<b>19.8</b>	<b>5,596,431,188</b>	<b>19.9</b>	<b>△ 129,361,138</b>	<b>△ 2.3</b>
長期前受金	8,980,794,009	32.5	8,873,478,579	31.6	107,315,430	1.2
収益化累計額	△ 3,513,723,959	△ 12.7	△ 3,277,047,391	△ 11.7	△ 236,676,568	△ 7.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>14,684,278,200</b>	<b>53.1</b>	<b>15,497,722,935</b>	<b>55.3</b>	<b>△ 813,444,735</b>	<b>△ 5.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>12,217,526,007</b>	<b>44.1</b>	<b>11,862,488,007</b>	<b>42.3</b>	<b>355,038,000</b>	<b>3.0</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>771,315,565</b>	<b>2.8</b>	<b>680,604,228</b>	<b>2.4</b>	<b>90,711,337</b>	<b>13.3</b>
資本剰余金	10,824,667	0.0	10,824,667	0.0	0	-
利益剰余金	760,490,898	2.8	669,779,561	2.4	90,711,337	13.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>12,988,841,572</b>	<b>46.9</b>	<b>12,543,092,235</b>	<b>44.7</b>	<b>445,749,337</b>	<b>3.6</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>27,673,119,772</b>	<b>100.0</b>	<b>28,040,815,170</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 367,695,398</b>	<b>△ 1.3</b>

利益剰余金 90,711,337 円(13.5%)の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

#### 第4 経営分析について（資料6参照）

本年度の水道事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

##### (1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされているが、本年度の構成比率は 90.2%で前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本金+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、水道事業は、水資源の確保及び円滑な水供給のための諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる。この比率は 50%以上が良好とされているが、本年度の構成比率は 66.7%で前年度より 2.0 ポイント上昇している。

## (2) 財務比率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、水道事業では設備取得を企業債に依存することが多いのでこの比率は大きくなっている。本年度の固定比率は135.2%で前年度より5.1ポイント低下している。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は282.1%で前年度より19.0ポイント上昇している。

ウ 当座比率及び現金預金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は278.4%で前年度より21.2ポイント上昇し、現金預金比率は242.1%で前年度より18.9ポイント上昇している。

## (3) 収益率

総収益対総費用比率は、企業の収益性を見るもので、費用総額に対する収益総額の割合は100%以上が良好とされているが、本年度は104.1%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

## 第5 建設改良事業について

### 建設改良事業の概況

(単位：円)

事業区分	事業費	事業区分	事業費
石綿セメント管更新事業費	117,650,500	資産購入事業費	20,470,408
水道施設整備費	505,986,821		
		合計	644,107,729

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良事業には644,107,729円を投入し、主なもので石綿セメント管更新事業として5地区、水道施設整備事業として8地区、他事業関連配水管布設替事業として5地区で事業を実施した。

## 第6 剰余金処分計算書について

本年度の経常利益は91,297,617円で、特別損失586,280円を差し引くと当年度純利益は90,711,337円となる。

これに、前年度繰越利益剰余金528,167,561円を加えた618,878,898円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度に繰り越される予定である。

## 第7 むすび

令和2年度の栗原市水道事業は、主な建設改良事業として、配水管路の耐震化や有収率の向上のため石綿セメント管の更新事業など水道施設整備事業を各地区で実施し、将来にわたり安全、安心な水道水の安定的な給水を確保していくための施設整備が行われた。

令和2年度の業務実績をみると、給水状況では、年間配水量が 7,631,050 m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 96,938 m<sup>3</sup>(1.3%)増加しており、年間有収水量は 5,995,413 m<sup>3</sup>で前年度と比較し 22,735 m<sup>3</sup>(0.4%)の増加となり、有収率は 78.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント減少している。

投資効率の状況では、水道事業全体の施設利用率で 0.8 ポイント上昇し 47.9%となっている。

経営状況をみると、事業収支の総収益が前年度と比較し 18,600,835 円(0.8%)減の 2,316,326,885 円となり、総費用は 49,259,699 円(2.2%)減の 2,225,615,548 円となった。この結果、差し引きで 90,711,337 円の純利益を計上している。

収益においては、営業収益における給水収益が前年度と比較し 4,690,288 円(0.3%)減の 1,723,466,939 円となっており、営業収益全体では、6,638,176 円(0.4%)減の 1,750,735,239 円となっている。

営業外収益における雑収益が前年度と比較し 479,568 円(12.1%)増の 4,447,308 円となっており、営業外収益全体では、15,314,184 円(2.7%)減の 562,240,121 円となっている。

費用においては、営業費用における原水及び浄水費が前年度と比較し 34,678,289 円(6.1%)減の 533,832,106 円、配水及び給水費が 33,883,472 円(15.6%)増の 251,637,819 円、総係費が 11,065,955 円(5.1%)減の 207,191,591 円、減価償却費が 26,616,431 円(2.5%)減の 1,052,714,616 円などとなっており、営業費用全体では、38,587,775 円(1.8%)減の 2,053,408,109 円となっている。

特別損失においては、旧ニッ谷水源井解体工事費等及び原子力発電所事故に起因した放射能検査手数料による臨時損失が 3,257,000 円、過年度分水道使用料還付金等による過年度損益修正損が 680,805 円となっている。

給水状況は、年間配水量、年間有収水量ともに令和2年度において微増してはいるものの、少子高齢化に伴う給水人口の減少などから、将来的にも給水量の伸びが期待できない状況であり、水道施設の耐震化や老朽化対策により投資が増大することから、未収金対策と収納率の向上による事業収益の確実な確保、施設の統廃合による効率化を図った経費削減など、さらに努力する必要がある。

50年後、100年後の将来を見据え、「安全」「持続」「強靱」な水道サービスの継続を図るため、令和2年8月に策定した「栗原市水道ビジョン」に基づき、現状・課題の整理を行い、理想像に向けて実現方策の検討が行われていることに対して、大きな期待をするところである。今後も市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の安定を図るため、財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、経営の合理化等に配慮するとともに、安全・安心で良質な水道水を安定供給できるよう、なお一層努力されることを強く望むものである。

# 下 水 道 事 業



# 下水道事業会計

当事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公共下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業の3つの特別会計を統合し、1つの下水道事業会計として公営企業会計へ移行している。

従前の特別会計は令和2年3月31日で打ち切り決算となったため、前年度との対比ができないものについては、当年度のみ記載した。

## 第1 予算の執行について

### 1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不 用 額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	2,614,377,000	2,649,200,279	101.3	34,823,279	-	-
収益的支出	2,614,377,000	2,563,873,814	98.1	△ 50,503,186	-	50,503,186
差 引 額	0	85,326,465	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、収入においては予算額 2,614,377,000 円に対し、決算額は 2,649,200,279 円で執行率は 101.3%となっている。支出においては予算額 2,614,377,000 円に対し、決算額は 2,563,873,814 円で執行率は 98.1%となっている。

#### (1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	2,614,377,000	2,649,200,279	101.3	34,823,279
営業収益	740,759,000	747,889,859	101.0	7,130,859
営業外収益	1,812,323,000	1,840,014,070	101.5	27,691,070
特別利益	61,295,000	61,296,350	100.0	1,350

(消費税及び地方消費税を含む)

営業収益決算額は予算額に対し 7,130,859 円(1.0%)の増となっており、その内訳は下水道使用料で 6,955,459 円(0.9%)の増、その他営業収益で 175,400 円(20.2%)の増である。

営業外収益では、予算額に対し 27,691,070 円(1.5%)の増となっており、その内訳は受取利息及び配当金で 2,519 円(251.9%)の増、長期前受金戻入で 26,676,170 円(3.7%)の増、消費税及び地方消費税還付金で 1,011,621 円(14.1%)の増、雑収益で 760 円(0.5%)の増である。他会計補助金では予算額 1,057,595,000 円に対し決算額の増減はなかった。国県補助金においても、予算額 23,690,000 円に対し決算額の増減はなかった。

特別利益では、予算額に対し 1,350 円(0.0%)の増となっている。

## (2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
				地方公営企業法 第 26 条 第 2 項 の 規定による繰越額	
下水道事業費用	2,614,377,000	2,563,873,814	98.1	0	50,503,186
営業費用	2,319,805,000	2,285,297,785	98.5	0	34,507,215
営業外費用	261,676,000	261,570,316	100.0	0	105,684
特別損失	17,896,000	17,005,713	95.0	0	890,287
予 備 費	15,000,000	0	0.0	0	15,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

営業費用は、予算額 2,319,805,000 円に対し、決算額は 2,285,297,785 円で執行率 98.5%であり、差し引き 34,507,215 円の不用額が生じている。

営業外費用は、予算額 261,676,000 円に対し、決算額は 261,570,316 円で執行率 100.0%であり、105,684 円の不用額が生じている。

特別損失は、旧特別会計における令和元年度分の消費税等確定申告納税額等で、予算額 17,896,000 円に対し、決算額は 17,005,713 円で執行率 95.0%である。

なお、予算流用制限科目である職員給与費の支出は、予算額内で執行されている。

## 2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不用額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 進次繰越額	合計	
資本的収入	2,102,833,000	2,102,833,560	100.0	560	-	-	-	-
資本的支出	2,641,537,000	2,637,247,406	99.8	△ 4,289,594	0	0	0	4,289,594
差引額	△ 538,704,000	△ 534,413,846	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において 560 円(0.0%)の増、資本的支出は 4,289,594 円(0.2%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 534,413,846 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,230,576 円、引継現金 57,579,757 円及び当年度分損益勘定留保資金 452,603,513 円で補てんしている。

### (1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,102,833,000	2,102,833,560	100.0	560
企業債	1,198,100,000	1,198,100,000	100.0	0
出資金	671,548,000	671,548,000	100.0	0
国県補助金	191,220,000	191,220,000	100.0	0
分担金	41,965,000	41,965,560	100.0	560

(消費税及び地方消費税を含む)

企業債は、予算額 1,198,100,000 円に対し、決算額は 1,198,100,000 円で執行率 100.0%となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で、予算額 671,548,000 円に対し、決算額は 671,548,000 円で執行率 100.0%となっている。

国県補助金は、予算額 191,220,000 円に対し、決算額は 191,220,000 円で執行率 100.0%となっている。

分担金は、予算額 41,965,000 円に対し、決算額は 41,965,560 円で執行率 100.0%であり、560 円の増となっている。

## (2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的支出	2,641,537,000	2,637,247,406	99.8	0	0	0	4,289,594
建設改良費	498,865,000	494,577,207	99.1	0	0	0	4,287,793
企業債償還金	2,142,672,000	2,142,670,199	100.0	0	0	0	1,801

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 498,865,000 円に対し、決算額は 494,577,207 円で執行率 99.1%であり、差し引き 4,287,793 円(0.9%)の不用額が生じている。

企業債償還金は、予算額 2,142,672,000 円に対し、決算額 2,142,670,199 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金)845,781,354 円、公庫債(地方公共団体金融機構)407,851,845 円、民間債 889,037,000 円となっている。

## 第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 2,567,701,239 円に対し、費用総額 2,506,605,350 円で、差し引き 61,095,889 円の純利益が生じ、総収支比率は 102.4%となっている。

下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

### 経営成績(下水道事業)

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益 金額 A	総 費 用 金額 B	損 益 (A-B)	総収支比率 (A/B)
令和2年度	2,567,701,239	2,506,605,350	61,095,889	102.4
令和元年度	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を除く)

### 1 収益について

営業収益及びその他収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>営 業 収 益</b>	<b>679,995,829</b>	<b>26.5</b>	-	-	-	-
下水道使用料	678,951,429	26.5	-	-	-	-
その他営業収益	1,044,400	0.0	-	-	-	-
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,831,883,844</b>	<b>71.3</b>	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3,519	0.0	-	-	-	-
他会計補助金	1,057,595,000	41.2	-	-	-	-
国 県 補 助 金	23,690,000	0.9	-	-	-	-
長期前受金戻入	750,375,170	29.2	-	-	-	-
消費税及び地方消費 税 還 付 金	0	0.0	-	-	-	-
雑 収 益	220,155	0.0	-	-	-	-
<b>特 別 利 益</b>	<b>55,821,566</b>	<b>2.2</b>	-	-	-	-
その他特別利益	55,821,566	2.2	-	-	-	-
<b>収 益 総 額</b>	<b>2,567,701,239</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は、679,995,829 円で収益総額の 26.5%を占めており、その主なものは、下水道使用料 678,951,429 円(構成比 26.5%)となっている。

営業外収益は、1,831,883,844 円で収益総額の 71.3%を占めており、その主なものは他会計補助金 1,057,595,000 円(構成比 41.2%)、長期前受戻入 750,375,170 円(構成比 29.2%)となっている。

特別利益は 55,821,566 円で収益総額の 2.2%を占めている。

## 2 費用について

営業費用及びその他の費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,225,808,993</b>	<b>88.8</b>	-	-	-	-
管 渠 費	177,069,484	7.1	-	-	-	-
処 理 場 費	63,971,112	2.5	-	-	-	-
浄 化 槽 費	129,911,192	5.2	-	-	-	-
総 係 費	77,328,948	3.1	-	-	-	-
流域下水道管理 運営費負担金	283,979,695	11.3	-	-	-	-
減 価 償 却 費	1,492,854,846	59.6	-	-	-	-
資 産 減 耗 費	693,716	0.0	-	-	-	-
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>263,797,997</b>	<b>10.5</b>	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261,570,316	10.4	-	-	-	-
雑 支 出	2,227,681	0.1	-	-	-	-
<b>特 別 損 失</b>	<b>16,998,360</b>	<b>0.7</b>	-	-	-	-
過年度損益修正損	173,541	0.0	-	-	-	-
その他特別損失	16,824,819	0.7	-	-	-	-
<b>費 用 総 額</b>	<b>2,506,605,350</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は、2,225,808,993 円で、費用総額の 88.8%を占めており、その主なものは、減価償却費 1,492,854,846 円(構成比 59.6%)、流域下水道管理運営費負担金 283,979,695 円(構成比 11.3%)となっている。

営業外費用は 263,797,997 円で、費用総額の 10.5%を占めており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 261,570,316 円(構成比 10.4%)となっている。

特別損失は 16,998,360 円で費用総額の 0.7%を占めており、その主なものは、その他特別損失 16,824,819 円(構成比 0.7%)で公営企業会計の初年度で発生する過年度分の賞与及び法定福利費引当金等及び下水道使用料の不納欠損金となっている。

費用構成を性質別に分類すると、次表のとおりである。

### 費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	118,803,802	4.7	-	-	-	-
動 力 費	0	0.0	-	-	-	-
薬 品 費	0	0.0	-	-	-	-
委 託 料	275,232,012	11.0	-	-	-	-
修 繕 費	21,467,760	0.9	-	-	-	-
路 面 復 旧 費	2,846,000	0.1	-	-	-	-
負 担 金	304,240,081	12.1	-	-	-	-
減 価 償 却 費	1,492,854,846	59.6	-	-	-	-
資 産 減 耗 費	693,716	0.0	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261,570,316	10.4	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	28,896,817	1.2	-	-	-	-
合 計	2,506,605,350	100.0	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を除く)

費用を性質別に構成比で見ると減価償却費 59.6%、負担金 12.1%、委託料 11.0%、支払利息及び企業債取扱諸費 10.4%、給与費 4.7%、その他の経費 1.2%、修繕費 0.9%、路面復旧費 0.1% となっている。減価償却の内訳は建物 28,961,123 円、構築物 1,065,679,897 円、機械及び装置 239,545,406 円、車両及び運搬具 112,116 円、無形固定資産 158,556,304 円となっている。負担金の主なものは流域下水道管理運営費負担金 283,979,695 円などとなっている。委託料の主なものは下水道管路施設維持管理業務委託料 105,600,000 円、下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料 23,643,000 円などとなっている。

### 3 業務実績について（資料7参照）

#### (1) 業務の状況について

#### 業務実績 【汚水処理3事業計】

区 分		汚水処理3事業計			
		令和2年度	令和元年度(参考)	比較増減	増減率
行政区域内人口	(a) (人)	65,419	66,618	△ 1,199	△ 1.8
処理区域内人口	(b) (人)	41,605	41,475	130	0.3
普及率	(b/a) (%)	63.6	62.3	1.3	-
水洗化人口	(c) (人)	32,594	32,395	199	0.6
水洗化率	(c/b) (%)	78.3	78.1	0.2	-
年間総処理水量	(d) (m <sup>3</sup> )	3,475,642	3,336,325	139,317	4.2
年間総有収水量	(e) (m <sup>3</sup> )	3,266,002	3,163,431	102,571	3.2
有収率	(e/d) (%)	94.0	94.8	△ 0.8	-

※ 令和元年度(参考)数値は、汚水処理3事業特別会計の合算数値

#### 業務実績 【事業別】

区 分		公共下水道事業			
		令和2年度	令和元年度(参考)	比較増減	増減率
全体計画人口	(a) (人)	35,055	35,635	△ 580	△ 1.6
処理区域内人口	(b) (人)	30,987	30,887	100	0.3
普及率	(b/a) (%)	88.4	86.7	1.7	-
水洗化人口	(c) (人)	22,691	22,563	128	0.6
水洗化率	(c/b) (%)	73.2	73.1	0.1	-
年間総処理水量	(d) (m <sup>3</sup> )	2,699,919	2,552,978	146,941	5.8
年間総有収水量	(e) (m <sup>3</sup> )	2,508,572	2,396,229	112,343	4.7
有収率	(e/d) (%)	92.9	93.9	△ 1.0	-

※ 令和元年度(参考)数値は、下水道事業特別会計の数値

区 分		農業集落排水事業			
		令和2年度	令和元年度(参考)	比較増減	増減率
全体計画人口	(a) (人)	2,624	2,690	△ 66	△ 2.5
処理区域内人口	(b) (人)	2,624	2,690	△ 66	△ 2.5
普及率	(b/a) (%)	100.0	100.0	0.0	-
水洗化人口	(c) (人)	1,921	1,947	△ 26	△ 1.3
水洗化率	(c/b) (%)	73.2	72.4	0.8	-
年間総処理水量	(d) (m <sup>3</sup> )	174,977	217,042	△ 42,065	△ 19.4
年間総有収水量	(e) (m <sup>3</sup> )	156,684	200,897	△ 44,213	△ 22.0
有収率	(e/d) (%)	89.5	92.6	△ 3.1	-

※ 令和元年度(参考)数値は、農業集落排水事業特別会計の数値

区	分	合併処理浄化槽事業(市設置型浄化槽事業)			
		令和2年度	令和元年度(参考)	比較増減	増減率
全体計画人口	(a) (人)	27,740	28,293	△ 553	△ 2.0
処理区域内人口	(b) (人)	7,994	7,898	96	1.2
普及率	(b/a) (%)	28.8	27.9	0.9	-
水洗化人口	(c) (人)	7,982	7,885	97	1.2
水洗化率	(c/b) (%)	99.8	99.8	0.0	-
年間総処理水量	(d) (m <sup>3</sup> )	600,746	566,305	34,441	6.1
年間総有収水量	(e) (m <sup>3</sup> )	600,746	566,305	34,441	6.1
有収率	(e/d) (%)	100.0	100.0	0	-

※ 令和元年度(参考)数値は、合併処理浄化槽事業特別会計の数値

下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、公共下水道処理区域、農業集落排水処理区域、合併処理浄化槽処理区域の3処理区域に分けて事業が進められている。

当年度末における下水道事業全体の行政区域内人口は 65,419 人(前年比 1,199 人減)、処理区域内人口 41,605 人(前年比 130 人増)で、普及率は 63.6%(前年比 1.3%増)となっており、水洗化人口は 32,594 人(前年比 199 人増)で、水洗化率は 78.3%(前年比 0.2%増)となっている。

また、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は 94.0%となっている。

### 第3 財政状態について

#### 1 資産について

資産合計は 43,911,193,171 円で、その構成比率は、固定資産 43,458,732,108 円(99.0%)、流動資産 452,461,063 円(1.0%)となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>43,458,732,108</b>	<b>99.0</b>	-	-	-	-
有形固定資産	39,655,163,517	90.3	-	-	-	-
無形固定資産	3,803,568,591	8.7	-	-	-	-
投資その他の資産	0	0.0	-	-	-	-
<b>流 動 資 産</b>	<b>452,461,063</b>	<b>1.0</b>	-	-	-	-
現金預金	274,831,763	0.6	-	-	-	-
未 収 金	178,223,300	0.4	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	△ 594,000	△ 0.0	-	-	-	-
貯 蔵 品	0	0.0	-	-	-	-
前 払 金	0	0.0	-	-	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,911,193,171</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-

固定資産の内訳は有形固定資産が 39,655,163,517 円、無形固定資産が 3,803,568,591 円となっている。

流動資産の内訳は現金預金 274,831,763 円、未収金 178,223,300 円となっている。

未収金の主なものは下水道使用料 152,918,724 円、消費税及び地方消費税還付金等 20,510,121 円、受益者分担金等 4,794,455 円などとなっている。

#### 2 負債及び資本について

負債合計は 41,793,140,533 円で、その構成比率は、固定負債 18,444,241,096 円(42.0%)、流動負債 2,192,169,686 円(5.0%)、繰延収益 21,156,729,751 円(48.2%)となっている。

資本合計は 2,118,052,638 円で、その構成比率は、資本金 2,015,008,497 円(4.6%)、剰余金 103,044,141 円(0.2%)となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>18,444,241,096</b>	<b>42.0</b>	-	-	-	-
企業債	18,444,241,096	42.0	-	-	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,192,169,686</b>	<b>5.0</b>	-	-	-	-
企業債	2,169,025,143	5.0	-	-	-	-
未払金	13,932,132	0.0	-	-	-	-
前受金	0	0.0	-	-	-	-
引当金	8,876,395	0.0	-	-	-	-
その他流動負債	336,016	0.0	-	-	-	-
<b>繰 延 収 益</b>	<b>21,156,729,751</b>	<b>48.2</b>	-	-	-	-
長期前受金	21,885,214,370	49.8	-	-	-	-
収益化累計額	△ 728,484,619	△ 1.6	-	-	-	-
<b>負 債 合 計</b>	<b>41,793,140,533</b>	<b>95.2</b>	-	-	-	-
<b>資 本 金</b>	<b>2,015,008,497</b>	<b>4.6</b>	-	-	-	-
<b>剰 余 金</b>	<b>103,044,141</b>	<b>0.2</b>	-	-	-	-
資本剰余金	41,948,252	0.1	-	-	-	-
利益剰余金	61,095,889	0.1	-	-	-	-
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,118,052,638</b>	<b>4.8</b>	-	-	-	-
<b>負債資本合計</b>	<b>43,911,193,171</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-

流動負債の内訳は1年以内に償還される企業債が 2,169,025,143 円、未払金 13,932,132 円、引当金 8,876,395 円となっている。

繰延収益の内訳は、長期前受金 21,885,214,370 円、収益化累計額△728,484,619 円となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金が 41,948,252 円、利益剰余金 61,095,889 円となっている。

#### 第 4 経営分析について（資料 1 2 参照）

本年度の下水道事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

##### (1) 構 成 比 率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされているが、本年度の構成比率は 99.0%となっている。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、下水道管渠及び合併処理浄化槽等の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の

総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる。この比率は 50%以上が良好とされている。本年度の構成比率は 53.0%となっている。

## (2) 財 務 比 率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、下水道事業では設備取得を企業債に依存することが多いためこの比率は大きくなっている。本年度の固定比率は 186.7%となっている。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200%以上とされている。本年度は 20.6%となっている。

ウ 当座比率及び現金預金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は 20.6%で、現金預金比率は 12.5%となっている。

## (3) 収 益 率

総収益対総費用比率は、企業の収益性を見るもので、費用総額に対する収益総額の割合は 100%以上が良好とされているが、本年度は 102.4%となっている。

## 第 5 建設改良事業について

### 建設改良事業の概況

(単位：円)

事業区分	事業費	事業区分	事業費
下水道建設改良費	352,758,588	流域下水道建設費負担金	31,348,000
浄化槽建設費	110,470,619		
		合 計	494,577,207

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良事業には 494,577,207 円を投入し、主なもので下水道建設改良工事として R2 栗下工(若)1-201 号若柳川北十文字地区下水道枝線工事外 13 件を実施し、浄化槽建設工事として R2 栗下浄(循交)-003 号高清水浅野地区浄化槽設置工事外 107 基の浄化槽設置を実施した。その他、流域下水道事業に係る流域下水道建設費負担金となっている。

## 第 6 剰余金処分計算書について

本年度の経常利益は 22,272,683 円で、特別損失 38,823,206 円を加えると当年度純利益は 61,095,889 円となり、当年度未処分利益剰余金として、翌年度に繰り越される予定である。

## 第7 むすび

下水道事業は当年度から、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業の3つの特別会計を統合し公営企業会計へ移行して、初めての決算となった。

業務実績は水洗化人口 32,594 人(前年比 199 人増)、水洗化戸数 12,171 戸(前年比 265 戸増)、年間総処理水量は 3,475,642 m<sup>3</sup>(前年比 139,317 m<sup>3</sup>増)、水洗化率 78.3%(前年比 0.2%増)となっている。

経営状況をみると、事業収支の総収益が 2,567,701,239 円となり、総費用は 2,506,605,350 円となった。この結果、差し引きで 61,095,889 円の純利益を計上している。

収益においては、営業収益が 679,995,829 円となっており、内訳は下水道使用料が 678,951,429 円、その他営業収益 1,044,400 円となっている。営業外収益は 1,831,883,844 円となっている。

費用においては、営業費用が 2,225,808,993 円となっており、内訳は管渠費が 177,069,484 円、処理場費 63,971,112 円、浄化槽費 129,911,192 円、総係費 77,328,948 円、流域下水道管理運営費負担金 283,979,695 円、減価償却費 1,492,854,846 円、資産減耗費 693,716 円となっている。営業外費用は 263,797,997 円となっている。

特別損失は 16,998,360 円となっており、内訳は過年度分下水道使用料還付金等による過年度損益修正損が 173,541 円、旧特別会計における令和元年度分の消費税等確定申告納税額等によるその他特別損失が 16,824,819 円となっている。

公営企業会計初年度にあたり損益や資産の状況、経営状況などを正確に把握することが可能となり経営戦略の見直しを行いながら企業性と公共性を両立させた安定的な事業運営が求められる。将来の人口減少や各家庭の節水型機器の普及により下水道使用料収入の伸びは鈍化していくことが見込まれることから、下水道未接続世帯への普及啓発を実施し水洗化率の向上に取り組まれるとともに、未収金対策と収納率の向上による事業収益の確実な財源確保に努めていく必要がある。

そして、今後も未普及区域の解消に向けた施設整備に加え、施設の老朽化の更新といった設備投資により企業債残高の増加など経営は厳しい状況にあると予想される。そうした中で、汚水処理施設の維持管理においては下水道ストックマネジメント計画に基づき限られた財源の中で計画的、かつ効率的な管理が期待される。

下水道事業は、健康で快適な生活環境の向上や美しい自然環境を守るために、公共水域の水質保全及び生活環境の改善を図るなど市民生活の重要なライフラインの一つである。将来にわたりサービスを安定的かつ持続的に提供できるよう計画的な施設整備や更新、さらには施設の統廃合による経費削減に取り組まれ、今後も徹底した経営分析を行い健全な事業経営に努められるよう望むものである。



# 病 院 事 業



# 病 院 事 業 会 計

## 第 1 予算の執行について

### 1 収益的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額	不 用 額
					地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	
収益的収入	8,427,977,000	8,914,902,610	105.8	486,925,610	-	-
収益的支出	9,262,000,000	9,002,048,270	97.2	△ 259,951,730	0	259,951,730
差 引 額	△ 834,023,000	△ 87,145,660	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、収入においては 486,925,610 円(5.8%)の増、支出においては 259,951,730 円(2.8%)の減となっている。

#### (1) 収益的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
病院事業収益	8,427,977,000	8,914,902,610	105.8	486,925,610
医業収益	6,573,823,000	6,613,561,308	100.6	39,738,308
医業外収益	1,658,258,000	2,107,897,862	127.1	449,639,862
特別利益	195,896,000	193,443,440	98.7	△ 2,452,560

(消費税及び地方消費税を含む)

医業収益決算額は、予算額に対し 39,738,308 円(0.6%)の増となっており、その内訳は入院収益で 44,706,980 円(1.0%)の増、外来収益で 16,209,421 円(1.0%)の減、その他医業収益で 11,240,749 円(4.7%)の増である。

医業外収益では、予算額に対し 449,639,862 円(27.1%)の増となっており、その内訳は受取利息配当金で 3,806 円(31.7%)の増、補助金で 441,608,600 円(224.1%)の増、負担金交付金で 105,324 円(0.0%)の減、長期前受金戻入で 804 円(0.0%)の増、その他医業外収益で 8,131,976 円(26.3%)の増である。

特別利益では、予算額に対し 2,452,560 円(1.3%)の減となっており、その内訳はその他特別利益 2,452,560 円の減である。

(2) 収益的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	
				地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額
病院事業費用	9,262,000,000	9,002,048,270	97.2	0	259,951,730
医業費用	8,840,936,000	8,605,175,031	97.3	0	235,760,969
医業外費用	285,592,000	268,810,491	94.1	0	16,781,509
特別損失	132,472,000	128,062,748	96.7	0	4,409,252
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

医業費用は、予算額 8,840,936,000 円に対し、決算額は 8,605,175,031 円で執行率 97.3%であり、235,760,969 円(2.7%)の不用額が生じている。

医業外費用の不用額は 16,781,509 円(5.9%)で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 54,049 円(0.0%)、支払消費税及び地方消費税 333,600 円(2.2%)、雑支出 16,393,860 円(18.2%)となっている。特別損失の不用額は 4,409,252 円(3.3%)である。

予算流用制限科目である職員給与費及び交際費の支出は、予算額内で執行されており、また、たな卸資産の購入も限度額以内で執行されている。

2 資本的収入及び支出について

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度繰越額			不 用 額
					地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資本的収入	844,092,000	844,092,000	100.0	0	-	-	-	-
資本的支出	1,137,656,000	1,137,650,702	100.0	△ 5,298	0	0	0	5,298
差 引 額	△ 293,564,000	△ 293,558,702	-	-	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税を含む)

上記のとおり、予算額に対する決算額は、資本的収入において執行率 100.0%であり、資本的支出において 5,298 円(0.0%)の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 293,558,702 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 659,217 円、過年度分損益勘定留保資金 292,899,485 円で補てんしている。

## (1) 資本的収入について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	844,092,000	844,092,000	100.0	0
企 業 債	147,900,000	147,900,000	100.0	0
出 資 金	567,115,000	567,115,000	100.0	0
補 助 金	129,077,000	129,077,000	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

出資金 567,115,000 円は、一般会計からの出資金で、病院の建設改良に要する経費として、企業債元金償還に 566,743,000 円、建設改良に要する経費として 372,000 円が充当されている。

補助金 129,077,000 円は、地域の中核的な病院整備推進事業補助金として病院の企業債元金償還に 55,208,000 円、新型コロナウイルス感染症を疑う患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保補助金として建設改良費に 45,801,000 円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等施設整備事業費補助金として建設改良費に 15,840,000 円、国民健康保険調整交付金として建設改良費に 6,233,000 円、医療提供体制設備整備交付金として建設改良費に 5,995,000 円が充当されている。

## (2) 資本的支出について

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額
				地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計	
資 本 的 支 出	1,137,656,000	1,137,650,702	100.0	0	0	0	5,298
建 設 改 良 費	227,124,000	227,119,928	100.0	0	0	0	4,072
企 業 債 償 還 金	910,532,000	910,530,774	100.0	0	0	0	1,226

(消費税及び地方消費税を含む)

建設改良費は、予算額 227,124,000 円に対し、決算額は 227,119,928 円で執行率 100.0%であり、4,072 円(0.0%)の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、固定資産取得費(器械備品購入費等) 227,119,928 円である。

企業債償還金は予算額 910,532,000 円に対し、決算額 910,530,774 円であり、償還金の内訳は政府債(財務省財政融資資金等) 451,879,210 円、機構債(地方公共団体金融機構) 458,651,564 円となっている。

## 第2 経営成績について

事業収支は、収益総額 8,891,022,346 円に対し、費用総額 8,980,628,246 円で、差し引き 89,605,900 円の純損失が生じ、総収支比率は 99.0%となっている。

病院事業の経営成績は、次表のとおりであるが、各病院別の経営成績については、資料 15(病院別)に詳細を記載したので参照されたい。

### 経営成績(病院事業)

(単位：円、%)

病院名	区分	総収益	総費用	損益	総収支比率
	年度	金額 A	金額 B	(A-B)	(A/B)
栗原中央病院	令和2年度	6,309,805,805	6,118,156,313	191,649,492	103.1
	令和元年度	5,412,435,301	5,855,931,691	△ 443,496,390	92.4
若柳病院	令和2年度	1,657,279,569	1,832,736,216	△ 175,456,647	90.4
	令和元年度	1,567,981,410	1,821,862,135	△ 253,880,725	86.1
栗駒病院	令和2年度	786,961,526	892,760,271	△ 105,798,745	88.1
	令和元年度	782,393,871	913,990,933	△ 131,597,062	85.6
医療局	令和2年度	136,975,446	136,975,446	0	100.0
	令和元年度	139,415,128	139,415,128	0	100.0
病院事業合計	令和2年度	8,891,022,346	8,980,628,246	△ 89,605,900	99.0
	令和元年度	7,902,225,710	8,731,199,887	△ 828,974,177	90.5

(消費税及び地方消費税を除く)

## 1 収益について

収益総額中、医業収益の決算額は 6,591,572,115 円、医業外収益は 2,106,006,791 円で、前年度と比較すると医業収益で 164,200,594 円(2.6%)の増、医業外収益で 636,043,611 円(43.3%)の増となっている。

病院事業における医業収益及びその他の収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>医 業 収 益</b>	<b>6,591,572,115</b>	<b>74.1</b>	<b>6,427,371,521</b>	<b>81.3</b>	<b>164,200,594</b>	<b>2.6</b>
入 院 収 益	4,389,388,408	49.4	4,176,550,657	52.9	212,837,751	5.1
外 来 収 益	1,655,869,813	18.6	1,701,863,149	21.5	△ 45,993,336	△ 2.7
その他医業収益	226,723,894	2.5	229,367,715	2.9	△ 2,643,821	△ 1.2
他会計負担金	319,590,000	3.6	319,590,000	4.0	0	-
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>2,106,006,791</b>	<b>23.7</b>	<b>1,469,963,180</b>	<b>18.6</b>	<b>636,043,611</b>	<b>43.3</b>
受取利息配当金	15,806	0.0	63,140	0.0	△ 47,334	△ 75.0
他会計補助金	691,016,000	7.8	407,091,000	5.1	283,925,000	69.7
補 助 金	638,665,600	7.2	28,586,200	0.4	610,079,400	2,134.2
負担金交付金	657,530,676	7.4	907,136,861	11.5	△ 249,606,185	△ 27.5
長期前受金戻入	81,621,804	0.9	91,532,034	1.2	△ 9,910,230	△ 10.8
その他医業外収益	37,156,905	0.4	35,553,945	0.4	1,602,960	4.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>193,443,440</b>	<b>2.2</b>	<b>4,891,009</b>	<b>0.1</b>	<b>188,552,431</b>	<b>3,855.1</b>
固定資産売却益	0	0.0	3,767,000	0.1	△ 3,767,000	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	1,124,009	0.0	△ 1,124,009	皆減
その他特別利益	193,443,440	2.2	0	0.0	193,443,440	皆増
<b>収 益 総 額</b>	<b>8,891,022,346</b>	<b>100.0</b>	<b>7,902,225,710</b>	<b>100.0</b>	<b>988,796,636</b>	<b>12.5</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し医業収益で増加したものは、入院収益で 212,837,751 円(5.1%)となっている。

医業外収益で増加したものは、新型コロナウイルス感染症対策などによる補助金で 610,079,400 円(2,134.2%)、他会計補助金で 283,925,000 円(69.7%)、その他医業外収益で 1,602,960 円(4.5%)となっており、減少したものは、受取利息配当金で 47,334 円(75.0%)、負担金交付金で 249,606,185 円(27.5%)、長期前受金戻入で 9,910,230 円(10.8%)となっている。

特別利益で増加したものは、その他特別利益で 193,443,440 円(皆増)であり、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金などによるものとなっている。

## 2 費用について

費用総額中、医業費用の決算額は 8,397,505,255 円、医業外費用は 455,076,374 円、特別損失は 128,046,671 円で、前年度と比較すると医業費用で 131,515,773 円(1.6%)、特別損失で 121,314,146 円(1,801.9%)それぞれ増加し、医業外費用で 3,401,560 円(0.7%)減少している。

医業費用及びその他の費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>医 業 費 用</b>	<b>8,397,505,255</b>	<b>93.5</b>	<b>8,265,989,482</b>	<b>94.7</b>	<b>131,515,773</b>	<b>1.6</b>
給 与 費	5,063,451,016	56.4	5,067,193,197	58.0	△ 3,742,181	△ 0.1
材 料 費	1,170,233,444	13.0	1,105,774,404	12.7	64,459,040	5.8
経 費	1,478,473,429	16.5	1,437,888,082	16.5	40,585,347	2.8
減 価 償 却 費	658,373,175	7.3	608,319,135	7.0	50,054,040	8.2
資 産 減 耗 費	18,533,146	0.2	28,688,518	0.3	△ 10,155,372	△ 35.4
研 究 研 修 費	8,441,045	0.1	18,126,146	0.2	△ 9,685,101	△ 53.4
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>455,076,374</b>	<b>5.1</b>	<b>458,477,934</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 3,401,560</b>	<b>△ 0.7</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,886,915	1.9	180,077,177	2.1	△ 12,190,262	△ 6.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
支 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	274,939,459	3.1	266,150,757	3.0	8,788,702	3.3
<b>特 別 損 失</b>	<b>128,046,617</b>	<b>1.4</b>	<b>6,732,471</b>	<b>0.1</b>	<b>121,314,146</b>	<b>1,801.9</b>
臨 時 損 失	0	0.0	4,590,000	0.1	△ 4,590,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,131,095	0.0	1,609,409	0.0	△ 478,314	△ 29.7
そ の 他 特 別 損 失	126,915,522	1.4	533,062	0.0	126,382,460	23,708.8
<b>費 用 総 額</b>	<b>8,980,628,246</b>	<b>100.0</b>	<b>8,731,199,887</b>	<b>100.0</b>	<b>249,428,359</b>	<b>2.9</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、医業費用で増加したものは、材料費で 64,459,040 円 (5.8%)、経費で 40,585,347 円 (2.8%)、減価償却費で 50,054,040 円 (8.2%)となっており、減少したものは、給与費で 3,742,181 円 (0.1%)、資産減耗費で 10,155,372 円 (35.4%)、研究研修費で 9,685,101 円 (53.4%)となっている。

医業外費用で増加したものは、雑支出で 8,788,702 円 (3.3%)となっており、減少したものは、支払利息及び企業債取扱諸費で 12,190,262 円 (6.8%)となっている。

特別損失では、臨時損失で 4,590,000 円 (皆減)、過年度損益修正損で 478,314 円 (29.7%)減少し、その他特別損失で 126,382,460 円 (23,708.8%)増加しており、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金などによるものとなっている。

費用構成を性質別に分類すると次表のとおりである。

### 費用性質別分類表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
給 与 費	5,063,451,016	56.4	5,067,193,197	58.0	△ 3,742,181	△ 0.1
薬 品 費	423,493,927	4.7	453,967,574	5.2	△ 30,473,647	△ 6.7
診 療 材 料 費	740,860,724	8.2	638,376,495	7.3	102,484,229	16.1
光 熱 水 費	150,660,348	1.7	167,717,395	1.9	△ 17,057,047	△ 10.2
燃 料 費	38,014,562	0.4	47,490,369	0.5	△ 9,475,807	△ 20.0
修 繕 費	79,390,023	0.9	66,012,592	0.8	13,377,431	20.3
委 託 料	903,585,130	10.1	858,335,497	9.8	45,249,633	5.3
減 価 償 却 費	658,373,175	7.3	608,319,135	7.0	50,054,040	8.2
資 産 減 耗 費	18,533,146	0.2	28,688,518	0.3	△ 10,155,372	△ 35.4
研 究 研 修 費	8,441,045	0.1	18,126,146	0.2	△ 9,685,101	△ 53.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,886,915	1.9	180,077,177	2.1	△ 12,190,262	△ 6.8
そ の 他 の 経 費	727,938,235	8.1	596,895,792	6.9	131,042,443	22.0
合 計	8,980,628,246	100.0	8,731,199,887	100.0	249,428,359	2.9

(消費税及び地方消費税を除く)

前年度に対し、増加したものは、診療材料費 102,484,229 円(16.1%)、修繕費 13,377,431 円(20.3%)、委託料 45,249,633 円(5.3%)、減価償却費 50,054,040 円(8.2%)などとなり、減少したものは、燃料費 9,475,807 円(20.0%)、資産減耗費 10,155,372 円(35.4%)、研究研修費 9,685,101 円(53.4%)などとなっている。

### 3 業務実績について (資料 1 3 参照)

病院事業における業務の実績は、次のとおりである。

#### (1) 診療状況について

本年度の入院患者数及び外来患者数は、次表のとおりである。

#### 入院・外来患者数の状況

(単位：科、床、人、%)

病 院 名	診療 科数	病床数	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
						患者数増減	増減率
栗原中央病院	18	313	入院	70,682	74,124	△ 3,442	△ 4.6
			外来	96,528	101,472	△ 4,944	△ 4.9
若柳病院	6	120	入院	24,798	28,899	△ 4,101	△ 14.2
			外来	32,885	40,101	△ 7,216	△ 18.0
栗駒病院	5	75	入院	16,794	18,227	△ 1,433	△ 7.9
			外来	20,096	20,950	△ 854	△ 4.1
3 病院 合 計	29	508	入院	112,274	121,250	△ 8,976	△ 7.4
			外来	149,509	162,523	△ 13,014	△ 8.0
入院・外来患者数合計				261,783	283,773	△ 21,990	△ 7.7

3 病院の入院患者数は 112,274 人で、前年度に比べ 8,976 人(7.4%)の減となっている。病院別では、栗原中央病院が 3,442 人(4.6%)、若柳病院が 4,101 人(14.2%)、栗駒病院が 1,433 人(7.9%)とそれぞれ減となっている。

3 病院の外来患者数は 149,509 人で、前年度に比べ 13,014 人(8.0%)の減となっている。病院別では、栗原中央病院が 4,944 人(4.9%)、若柳病院が 7,216 人(18.0%)、栗駒病院が 854 人(4.1%)とそれぞれ減となっている。

次に、3 病院の患者 1 人 1 日当たりの診療収益は、次表のとおりである。

### 患者 1 人 1 日当たり診療収益の状況

(単位：円、%)

病院名	項目		令和2年度	令和元年度	比較増減	
					増減額	増減率
栗原中央病院	診療収益	入院	3,304,999,905	3,026,457,258	278,542,647	9.2
		外来	1,089,786,414	1,104,365,379	△ 14,578,965	△ 1.3
		計	4,394,786,319	4,130,822,637	263,963,682	6.4
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	46,759	40,830	5,929	14.5
		外来	11,290	10,883	407	3.7
若柳病院	診療収益	入院	735,598,510	766,861,311	△ 31,262,801	△ 4.1
		外来	428,174,517	453,361,563	△ 25,187,046	△ 5.6
		計	1,163,773,027	1,220,222,874	△ 56,449,847	△ 4.6
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	29,664	26,536	3,128	11.8
		外来	13,020	11,305	1,715	15.2
栗駒病院	診療収益	入院	348,789,993	383,232,088	△ 34,442,095	△ 9.0
		外来	137,908,882	144,136,207	△ 6,227,325	△ 4.3
		計	486,698,875	527,368,295	△ 40,669,420	△ 7.7
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	20,769	21,026	△ 257	△ 1.2
		外来	6,863	6,880	△ 17	△ 0.2
3病院合計	診療収益	入院	4,389,388,408	4,176,550,657	212,837,751	5.1
		外来	1,655,869,813	1,701,863,149	△ 45,993,336	△ 2.7
		計	6,045,258,221	5,878,413,806	166,844,415	2.8
	患者1人1日 当たり診療収益	入院	39,095	34,446	4,649	13.5
		外来	11,075	10,472	603	5.8

3 病院の患者 1 人 1 日当たり診療収益は、入院が 39,095 円で、前年度に比べ 4,649 円の増、外来が 11,075 円で、前年度に比べ 603 円の増となっている。

## (2) 病床利用率について

## 病床利用率の状況

病 院 名	項 目		令和2年度	令和元年度	比較増減		
					増 減	増減率	
栗原中央病院	病 床 数	床	313	329	△ 16	-	
	病 床 利 用 率	%	61.6	61.6	0.0	-	
	外来入院患者比率	%	136.6	136.9	△ 0.3	-	
	1日平均患者数	入院	人	193.6	202.5	△ 8.9	△ 4.4
		外来	人	397.3	422.8	△ 25.5	△ 6.0
計		人	590.9	625.3	△ 34.4	△ 5.5	
若柳病院	病 床 数	床	120	120	0	-	
	病 床 利 用 率	%	56.6	65.8	△ 9.2	-	
	外来入院患者比率	%	132.6	138.8	△ 6.2	-	
	1日平均患者数	入院	人	68.0	79.0	△ 11.0	△ 13.9
		外来	人	135.3	167.1	△ 31.8	△ 19.0
計		人	203.3	246.1	△ 42.8	△ 17.4	
栗駒病院	病 床 数	床	75	75	0	-	
	病 床 利 用 率	%	61.3	66.4	△ 5.1	-	
	外来入院患者比率	%	119.7	114.9	4.8	-	
	1日平均患者数	入院	人	46.0	49.8	△ 3.8	△ 7.6
		外来	人	82.7	87.3	△ 4.6	△ 5.3
計		人	128.7	137.1	△ 8.4	△ 6.1	
3病院合計	病 床 数	床	508	524	△ 16	-	
	病 床 利 用 率	%	60.4	63.2	△ 2.8	-	
	外来入院患者比率	%	133.2	134.0	△ 0.8	-	
	1日平均患者数	入院	人	307.6	331.3	△ 23.7	△ 7.2
		外来	人	615.3	677.2	△ 61.9	△ 9.1
計		人	922.9	1,008.5	△ 85.6	△ 8.5	

※ 計算式

○ 病床利用率＝ 年延入院患者数÷年延病床数×100

○ 外来入院患者比率＝ 年延外来患者数÷年延入院患者数×100

○ 1日平均患者数＝ 年延入院(外来)患者数÷診療日数

本年度における病院事業全体の病床利用率は60.4%で、前年度より2.8ポイント低下している。

病院別の病床利用率では、栗原中央病院は61.6%で、前年度と比較し増減なし、若柳病院は56.6%で、前年度より9.2ポイント低下し、栗駒病院は61.3%で、前年度より5.1ポイント低下している。

### 第3 財政状態について

#### 1 資産について

資産合計は 13,891,642,143 円で、その構成比率は、固定資産 11,750,181,621 円(84.6%)、流動資産 2,141,460,522 円(15.4%)となっている。前年度と比較すると、固定資産で 482,018,578 円(3.9%)の減、流動資産で 318,969,101 円(17.5%)の増、資産合計では 163,049,477 円(1.2%)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,750,181,621</b>	<b>84.6</b>	<b>12,232,200,199</b>	<b>87.0</b>	<b>△ 482,018,578</b>	<b>△ 3.9</b>
有形固定資産	11,685,735,412	84.1	12,155,500,350	86.5	△ 469,764,938	△ 3.9
無形固定資産	789,040	0.0	792,680	0.0	△ 3,640	△ 0.5
投資その他の資産	63,657,169	0.5	75,907,169	0.5	△ 12,250,000	△ 16.1
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,141,460,522</b>	<b>15.4</b>	<b>1,822,491,421</b>	<b>13.0</b>	<b>318,969,101</b>	<b>17.5</b>
現金預金	559,176,404	4.0	790,791,537	5.6	△ 231,615,133	△ 29.3
未 収 金	1,523,957,263	11.0	961,870,773	6.9	562,086,490	58.4
貸倒引当金	△ 1,018,105	△ 0.0	△ 1,115,493	△ 0.0	97,388	8.7
貯 蔵 品	59,344,960	0.4	70,944,604	0.5	△ 11,599,644	△ 16.4
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,891,642,143</b>	<b>100.0</b>	<b>14,054,691,620</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 163,049,477</b>	<b>△ 1.2</b>

前年度と比較し、固定資産における 482,018,578 円(3.9%)の減少は、主なものとして有形固定資産の土地で 2,270,610 円の減、建物で 311,508,059 円の減、構築物で 6,575,526 円の減、器械備品で 145,906,928 円の減、車両で 761,417 円の増、投資その他の資産の長期前払消費税で 12,250,000 円の減となっている。

流動資産における 318,969,101 円(17.5%)の増加は、現金預金で 231,615,133 円の減、貸倒引当金控除後の未収金で 562,183,878 円の増、貯蔵品で 11,599,644 円の減によるものである。

未収金の年度末残高は 1,523,957,263 円となっているが、そのうち過年度分の未収金は 27,495,055 円となっている。

## 2 負債及び資本について

負債合計は 10,932,727,500 円で、その構成比率は、固定負債 8,857,521,074 円(63.8%)、流動負債 1,764,953,136 円(12.7%)、繰延収益 310,253,290 円(2.2%)となっている。負債合計を前年度と比較すると 640,558,577 円(5.5%)減少している。

資本合計は 2,958,914,643 円で、その構成比率は、資本金 11,395,555,943 円(82.0%)、剰余金 △8,436,641,300 円(△60.7%)となっている。前年度と比較すると資本金で 567,115,000 円(5.2%)の増となり欠損金が増加したものの、資本合計では 477,509,100 円(19.2%)増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固 定 負 債</b>	<b>8,857,521,074</b>	<b>63.8</b>	<b>9,736,782,881</b>	<b>69.3</b>	<b>△ 879,261,807</b>	<b>△ 9.0</b>
企業債	7,850,607,256	56.6	8,725,262,611	62.1	△ 874,655,355	△ 10.0
他会計借入金	1,000,000,000	7.2	1,000,000,000	7.1	0	-
リース債務	6,913,818	0.0	11,520,270	0.1	△ 4,606,452	△ 40.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,764,953,136</b>	<b>12.7</b>	<b>1,569,800,657</b>	<b>11.1</b>	<b>195,152,479</b>	<b>12.4</b>
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	1,022,555,355	7.4	910,530,774	6.5	112,024,581	12.3
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	4,606,452	0.0	4,606,452	0.0	0	-
未払金	446,725,627	3.2	382,115,082	2.7	64,610,545	16.9
引当金	288,311,752	2.1	270,418,941	1.9	17,892,811	6.6
その他流動負債	2,753,950	0.0	2,129,408	0.0	624,542	29.3
<b>繰 延 収 益</b>	<b>310,253,290</b>	<b>2.2</b>	<b>266,702,539</b>	<b>1.9</b>	<b>43,550,751</b>	<b>16.3</b>
長期前受金	617,250,717	4.4	549,377,279	3.9	67,873,438	12.4
収益化累計額	△ 306,997,427	△ 2.2	△ 282,674,740	△ 2.0	△ 24,322,687	△ 8.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,932,727,500</b>	<b>78.7</b>	<b>11,573,286,077</b>	<b>82.3</b>	<b>△ 640,558,577</b>	<b>△ 5.5</b>
<b>資 本 金</b>	<b>11,395,555,943</b>	<b>82.0</b>	<b>10,828,440,943</b>	<b>77.0</b>	<b>567,115,000</b>	<b>5.2</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 8,436,641,300</b>	<b>△ 60.7</b>	<b>△ 8,347,035,400</b>	<b>△ 59.3</b>	<b>△ 89,605,900</b>	<b>△ 1.1</b>
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益剰余金(△欠損金)	△ 8,436,641,300	△ 60.7	△ 8,347,035,400	△ 59.3	△ 89,605,900	△ 1.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,958,914,643</b>	<b>21.3</b>	<b>2,481,405,543</b>	<b>17.7</b>	<b>477,509,100</b>	<b>19.2</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>13,891,642,143</b>	<b>100.0</b>	<b>14,054,691,620</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 163,049,477</b>	<b>△ 1.2</b>

流動負債における未払金 446,725,627 円の内訳としては、医業未払金 362,235,721 円、医業外未払金 6,948,900 円、その他未払金(薬品、診療材料等)77,541,006 円となっている。

剰余金中、利益剰余金△8,436,641,300 円は、前年度利益剰余金△8,347,035,400 円と当年度純損失 89,605,900 円によるものである。

## 第4 経営分析について（資料18参照）

本年度の病院事業における経営内容を分析した結果の主なものについて記述する。

### (1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が低いほど良好とされている。本年度の構成比率は84.6%で、前年度より2.4ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合で、企業の健全化を示し、この比率は50%以上が良好とされている。本年度の構成比率は23.5%で前年度より3.9ポイント上昇している。

### (2) 財務比率

ア 固定比率は、固定資産に対する自己資本の投下割合で、100%以下であれば安定とされているが、本年度は359.4%で前年度より85.7ポイント低下している。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は121.3%で前年度より5.2ポイント上昇している。

ウ 当座比率及び現金預金比率は、高いほど支払い能力が十分であることを示すものであるが、本年度の当座比率は118.1%で前年度より6.5ポイント上昇し、現金預金比率は31.7%で前年度より18.7ポイント低下している。

### (3) 収益率

総収益対総費用比率は、企業の収益性を見るもので、費用総額に対する収益総額の割合が100%以上であることが良好とされているが、本年度は99.0%で前年度より8.5ポイント上昇している。

## 第5 建設改良事業について

### 1 建設改良工事

若柳病院冷温水発生機(ボイラー)改良工事に建物取得費から29,700,000円が支出されている。

## 2 器械備品等購入

医療サービスの向上を図るため、栗原中央病院分で29品目125,539,480円、若柳病院分で17品目56,548,996円、栗駒病院分で6品目10,725,000円の医療設備機器等の整備がなされた。その器械等品目は、次表のとおりである。

(単位:円)			
器 械 等 品 目	設 置 場 所	数 量	金 額
ベッドサイドモニタ	栗原中央病院	5 台	14,773,000
体外式ペースメーカー	栗原中央病院	2 台	836,000
搬送用人工呼吸器	栗原中央病院	2 台	6,503,200
システム生物顕微鏡	栗原中央病院	1 台	917,400
血中アンモニア測定装置	栗原中央病院	1 台	321,200
遠心機一式	栗原中央病院	2 台	1,166,000
一酸化窒素ガス分析装置	栗原中央病院	1 台	372,900
薬用冷蔵庫・薬用冷凍庫	栗原中央病院	4 台	1,848,000
便潜血測定装置	栗原中央病院	1 台	2,475,000
上部消化管内視鏡	栗原中央病院	1 台	3,300,000
ウォーターパット特定加温装置	栗原中央病院	4 台	7,766,000
手術室保温庫・保冷庫	栗原中央病院	8 台	7,082,900
全自動血圧計	栗原中央病院	1 台	160,600
ギブスカッター	栗原中央病院	1 台	154,000
電子カルテ用三次サーバ	栗原中央病院	1 台	3,443,000
電子カルテ用パソコン	栗原中央病院	9 8 台	16,056,700
発熱外来簡易式診察室及び待合室	栗原中央病院	3 台	6,436,430
感染防止クリーンベッド(発熱外来)	栗原中央病院	2 台	4,202,000
感染対策空気清浄ユニット(発熱外来)	栗原中央病院	2 台	1,870,000
感染対策クリーンパーテーション(発熱外来)	栗原中央病院	6 台	1,386,000
ベッドサイドモニタ(発熱外来)	栗原中央病院	1 台	932,800
電子カルテ用パソコン(発熱外来)	栗原中央病院	1 台	275,000
移動型X線診断装置(発熱外来)	栗原中央病院	1 台	13,909,500
自動精算機	栗原中央病院	2 台	10,087,000
自動遺伝子解析装置	栗原中央病院	1 台	5,445,000
ストレッチャー(発熱外来)	栗原中央病院	1 台	168,850
超音波診断装置	栗原中央病院	1 台	10,340,000
オンライン資格確認システム	栗原中央病院	3 台	2,343,000
オンライン資格確認システム用ネットワーク	栗原中央病院	一 式	968,000
全自動血液凝固測定装置	若柳病院	1 台	2,970,000
テーブルトップ遠心機	若柳病院	1 台	462,000
X線一般撮影装置・FPD読取装置	若柳病院	1 台	33,756,800
骨密度測定装置	若柳病院	1 台	7,700,000
冷凍庫	若柳病院	1 台	305,800
冷蔵庫	若柳病院	1 台	437,800
電気メス	若柳病院	1 台	734,800
人工呼吸器	若柳病院	1 台	2,860,000
身長体重計	若柳病院	1 台	165,000
車いす体重計	若柳病院	1 台	176,000
視力計	若柳病院	1 台	233,200
除細動器	若柳病院	2 式	2,145,000
オンライン資格確認システム	若柳病院	2 台	2,200,000
空間除菌消臭装置	若柳病院	5 台	311,850
セーフティクリーンパーテーション	若柳病院	2 台	436,700
モニター付検温器	若柳病院	1 台	341,000
公用車(在宅用)	若柳病院	1 台	1,313,046
一般X線撮影立位撮影台	栗駒病院	1 台	5,500,000
注射薬カート	栗駒病院	1 台	286,000
バイオメディカルフリーザー	栗駒病院	1 台	341,000
視力検査器	栗駒病院	1 台	660,000
冷温蔵配膳車	栗駒病院	1 台	1,848,000
オンライン資格確認システム	栗駒病院	1 台	2,090,000

(消費税及び地方消費税を含む)

## 第6 欠損金処理計算書について

本年度の経常損益は△155,002,723 円であり、特別損益 65,396,823 円を加えると、当年度純損失は 89,605,900 円となる。

これに前年度繰越欠損金 8,347,035,400 円を加えた 8,436,641,300 円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越される予定である。

## 第7 むすび

令和2年度の栗原市病院事業は、栗原中央病院においては、急性期医療及び救急医療を中心に地域医療を支える中核病院として、幅広い年代層への医療の提供が行われた。さらに、宮城県からの要請により、令和2年5月から5階東病棟のうち17床を一般病床に変更し、新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れ病床としている。

また、基幹型臨床研修病院として、臨床研修医10名の受け入れが行われている。

若柳病院においては、「地域密着型慢性期医療」を中心に、在宅医療・訪問看護・介護支援までを含めた包括的医療の拠点病院として、中核病院や地域診療所等との連携を図りながら、総合的な診療を実施している。また、常勤医師の退職に伴い、非常勤医師が補充され年度末は常勤医師4名、非常勤医師1名の医療体制となっている。

栗駒病院においては、地域の医療機関の中で唯一入院機能を有する慢性期医療の拠点病院として、プライマリ・ケアを重視した総合的な診療が行われているが、常勤医師2名、非常勤医師1名で診療を行っており多数の患者を抱え、医師一人当たりの負担は依然過大となっている。

病院事業については慢性的な医師不足が生じており、地域医療を担う常勤医師の招へいが喫緊の課題であり、困難な状況が続く中、関係機関への積極的な働きかけやインターネットなどによる医師募集等の取り組みを行っている。さらには、医療スタッフのスキルアップを目的とした病院職員長期研修制度により、専門資格取得の機会を増やししながら魅力ある職場づくりに取り組まれている。

令和2年度の業務実績は、3病院における入院・外来を合わせた総患者数が261,783人(1日平均922.9人)で、前年度と比較し21,990人減少(1日平均では85.6人減少)している。また、総患者数のうち、入院患者数が112,274人(1日平均307.6人)で、前年度と比較し8,976人減少(1日平均23.7人減少)し、外来患者数が149,509人(1日平均615.3人)で、前年度と比較し13,014人減少(1日平均では61.9人減少)している。

経営状況については、総収益が8,891,022,346円で、前年度と比較し988,796,636円(12.5%)増加しており、総費用が8,980,628,246円で、前年度と比較し、249,428,359円(2.9%)増加している。この結果、差し引きで89,605,900円の純損失を計上している。

収益については、診療収益における入院収益が前年度比で 212,837,751 円 (5.1%) 増の 4,389,388,408 円、外来収益が前年度比で 45,993,336 円 (2.7%) 減の 1,655,869,813 円となっており、診療収益として 166,844,415 円 (2.8%) の増収となっている。

費用面では、医業費用において給与費が 5,063,451,016 円で、前年度と比較し 3,742,181 円 (0.1%) 減、材料費が 1,170,233,444 円で、64,459,040 円 (5.8%) 増、経費が 1,478,473,429 円で、40,585,347 円 (2.8%) 増、資産減耗費が 18,533,146 円で、10,155,372 円 (35.4%) 減などとなっており、医業費用全体では 131,515,773 円 (1.6%) の増となっている。

純損益は、栗原中央病院が 191,649,492 円の純利益、若柳病院が 175,456,647 円の純損失、栗駒病院が 105,798,745 円の純損失を計上している。これに伴い、令和2年度末における病院事業全体の未処理欠損金は 8,436,641,300 円となっており、栗原市合併時点における病院事業の未処理欠損金 1,985,440,066 円と比較して、昨年度に引き続きさらに増加している。

令和2年度の病院事業については、「栗原市病院事業第三次経営健全化計画」に基づき経営改善に取り組まれており、新型コロナウイルス感染症等の影響により患者数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策に対する補助金などにより収益的収入における補助金が大幅に増加し、収益的支出における資産減耗費、研究研修費の減などにより、前年度と比較し純損失が減少している。

これまで、危機意識を持ち、栗原市立病院経営評価委員会からの提言等を受け、令和元年度から引き続き宮城県地域医療構想推進支援事業により病床機能見直しやダウンサイジングについて検討を重ね、令和3年度より病床数適正化を実施するなど、経営改善に取り組まれてきたところである。しかしながら、栗原市の人口は年間約 1,000 人が減少しており、令和2年度末現在の高齢化率は 40.5%と宮城県内4番目に高い状況となっている。このような人口構造の変化に合わせ、医療需要が大きく変化することが見込まれる。さらにはいまだ、収束がみえない新型コロナウイルス感染症の影響による状況の変化に注視しながら、状況に応じた対応が求められる。

栗原市の地域医療を支える病院事業が将来にわたって、安定的、継続的にその役割を果たすことができるよう、今後も職員一人ひとりが経営危機を共有し、強い使命感をもって経営の健全化に向けて尽力されるよう強く望むものである。



# 審 查 資 料



# 資料目次

## 水道事業

業務実績表	資料 1	109
予算決算対照表	資料 2	111
損益計算書	資料 3	115
費用節別構成表	資料 4	117
比較貸借対照表	資料 5	119
経営分析表	資料 6	121

## 下水道事業

業務実績表	資料 7	123
予算決算対照表	資料 8	125
損益計算書	資料 9	129
費用節別構成表	資料 10	131
比較貸借対照表	資料 11	133
経営分析表	資料 12	135

## 病院事業

業務実績表	資料 13	137
【病院別】 栗原中央病院		138
若柳病院		139
栗駒病院		140
予算決算対照表	資料 14	141
損益計算書	資料 15	145
【病院別】 栗原中央病院		147
若柳病院		149
栗駒病院		151
医療局		153
費用節別構成表	資料 16	155
【病院別】 栗原中央病院		157
若柳病院		159
栗駒病院		161
医療局		163
比較貸借対照表	資料 17	165
経営分析表	資料 18	167
3病院診療科別患者動向調書	資料 19	169

## 資料 1

## 業 務 実 績 表 (1)

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考	
配 水 ・ 給 水 状 況 等	給 水 人 口	人	62,961	64,373	△ 1,412	年度末現在・外国人含む
	給 水 戸 数	戸	22,906	23,198	△ 292	〃
	年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,631,050	7,534,112	96,938	
	年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,995,413	5,972,678	22,735	
	一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	20,906	20,585	321	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{年日数}}$
	一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,426	16,319	107	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年日数}}$
	一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	24,373	23,930	443	
	一 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	43,666	43,666	0	
	県 水 受 水 量	m <sup>3</sup>	871,641	827,827	43,814	瀬峰・高清水地区
そ の 他	管 路 総 延 長	m	1,341,427	1,339,895	1,532	
	職 員 数	人	24	22	2	令和2年度から会計年度 任用職員制度導入

## 業務実績表(2)

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
普及率	%	96.2	96.6	△ 0.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率	%	78.6	79.3	△ 0.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
負荷率	%	85.8	86.0	△ 0.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	47.9	47.1	0.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	55.8	54.8	1.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
供給単価	円/ m <sup>3</sup>	287.5	289.3	△ 1.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	円/ m <sup>3</sup>	328.4	338.8	△ 10.4	(注1)を参照
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり総収益	円	386.3	390.9	△ 4.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間有収水量}}$
有収水量1m <sup>3</sup> 当たり総費用	円	371.2	380.9	△ 9.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間有収水量}}$

(注1) 給水原価 =  $\frac{\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \}}{\text{年間有収水量}}$

## 資料 2

## 予 算 決 算 対 照 表

## 1 収益的収入支出

## 収益的収入

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
<b>1 水道事業収益</b>	2,473,048,000	100.0	2,488,994,605	100.0	100.6	15,946,605
<b>1 営業収益</b>	1,907,691,000	77.1	1,922,924,717	77.3	100.8	15,233,717
1 給水収益	1,881,511,000	76.1	1,895,656,417	76.2	100.8	14,145,417
2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	-	0
3 その他の営業収益	26,180,000	1.0	27,268,300	1.1	104.2	1,088,300
<b>2 営業外収益</b>	561,634,000	22.7	562,383,210	22.6	100.1	749,210
1 受取利息及び配当金	192,000	0.0	427,856	0.0	222.8	235,856
2 他会計補助金	304,467,000	12.3	304,467,000	12.2	100.0	0
3 長期前受金戻入	253,896,000	10.3	252,897,957	10.2	99.6	△ 998,043
4 雑収益	3,079,000	0.1	4,590,397	0.2	149.1	1,511,397
<b>3 特別利益</b>	3,723,000	0.2	3,686,678	0.1	99.0	△ 36,322
1 固定資産売却益	3,722,000	0.2	3,686,678	0.1	99.1	△ 35,322
2 過年度損益修正益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000

(消費税及び地方消費税を含む)

## 収益的支出

(単位：円、%)

科 目	令和2年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
<b>1 水道事業費用</b>	<b>2,473,048,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,353,414,777</b>	<b>100.0</b>	<b>95.2</b>	<b>△ 119,633,223</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>2,232,014,000</b>	<b>90.3</b>	<b>2,131,694,815</b>	<b>90.6</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 100,319,185</b>
1 原水及び浄水費	643,247,000	26.0	584,851,066	24.8	90.9	△ 58,395,934
2 配水及び給水費	297,733,000	12.1	271,883,737	11.6	91.3	△ 25,849,263
3 受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0
4 総係費	225,773,000	9.1	214,213,419	9.1	94.9	△ 11,559,581
5 減価償却費	1,052,736,000	42.6	1,052,714,616	44.7	100.0	△ 21,384
6 資産減耗費	12,525,000	0.5	8,031,977	0.4	64.1	△ 4,493,023
<b>2 営業外費用</b>	<b>224,851,000</b>	<b>9.1</b>	<b>217,396,965</b>	<b>9.2</b>	<b>96.7</b>	<b>△ 7,454,035</b>
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,465,000	6.7	166,434,965	7.1	100.0	△ 30,035
2 消費税及び地方 消費税	58,386,000	2.4	50,962,000	2.1	87.3	△ 7,424,000
3 雑支出	0	0.0	0	0.0	-	0
<b>3 特別損失</b>	<b>6,183,000</b>	<b>0.2</b>	<b>4,322,997</b>	<b>0.2</b>	<b>69.9</b>	<b>△ 1,860,003</b>
1 臨時損失	5,183,000	0.2	3,582,700	0.2	69.1	△ 1,600,300
2 過年度損益修正損	1,000,000	0.0	740,297	0.0	74.0	△ 259,703
<b>4 予備費</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 10,000,000</b>
1 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	△ 10,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出  
資本的収入

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	671,422,000	100.0	664,830,822	100.0	99.0	△ 6,591,178
1 企業債	148,200,000	22.1	148,000,000	22.3	99.9	△ 200,000
1 企業債	148,200,000	22.1	148,000,000	22.3	99.9	△ 200,000
2 加入金	7,646,000	1.1	9,762,500	1.5	127.7	2,116,500
1 加入金	7,646,000	1.1	9,762,500	1.5	127.7	2,116,500
3 出資金	355,046,000	52.9	355,038,000	53.4	100.0	△ 8,000
1 他会計出資金	355,046,000	52.9	355,038,000	53.4	100.0	△ 8,000
4 国庫補助金	78,298,000	11.7	78,298,000	11.8	100.0	0
1 国庫補助金	78,298,000	11.7	78,298,000	11.8	100.0	0
5 その他負担金	55,021,000	8.2	46,521,000	6.9	84.6	△ 8,500,000
1 工事負担金	52,051,000	7.8	43,551,000	6.5	83.7	△ 8,500,000
2 他会計負担金	2,970,000	0.4	2,970,000	0.4	100.0	0
5 固定資産売却代金	27,211,000	4.0	27,211,322	4.1	100.0	322
1 固定資産売却代金	27,211,000	4.0	27,211,322	4.1	100.0	322

(消費税及び地方消費税を含む)

## 資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
<b>1 資本的支出</b>	1,488,529,000	100.0	1,435,113,946	100.0	96.4	△ 53,415,054
<b>1 建設改良費</b>	697,516,000	46.9	644,107,729	44.9	92.3	△ 53,408,271
1 資産購入費	21,975,000	1.5	20,470,408	1.4	93.2	△ 1,504,592
2 石綿セメント管更新 事業費	117,653,000	7.9	117,650,500	8.2	100.0	△ 2,500
3 水道施設整備費	557,888,000	37.5	505,986,821	35.3	90.7	△ 51,901,179
<b>2 企業債償還金</b>	791,013,000	53.1	791,006,217	55.1	100.0	△ 6,783
1 企業債償還金	791,013,000	53.1	791,006,217	55.1	100.0	△ 6,783

(消費税及び地方消費税を含む)

## 資料 3

## 損益計算書

### (水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 水道事業費用</b>						
<b>1 営業費用</b>	2,053,408,109	92.2	2,091,995,884	92.0	△ 38,587,775	△ 1.8
1 原水及び浄水費	533,832,106	24.0	568,510,395	25.0	△ 34,678,289	△ 6.1
2 配水及び給水費	251,637,819	11.2	217,754,347	9.6	33,883,472	15.6
3 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 総係費	207,191,591	9.3	218,257,546	9.6	△ 11,065,955	△ 5.1
5 減価償却費	1,052,714,616	47.3	1,079,331,047	47.4	△ 26,616,431	△ 2.5
6 資産減耗費	8,031,977	0.4	8,142,549	0.4	△ 110,572	△ 1.4
<b>2 営業外費用</b>	168,269,634	7.6	181,287,392	7.9	△ 13,017,758	△ 7.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,434,965	7.5	180,985,600	7.9	△ 14,550,635	△ 8.0
2 消費税及び地方 消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
3 雑支出	1,834,669	0.1	301,792	0.0	1,532,877	507.9
<b>3 特別損失</b>	3,937,805	0.2	1,591,971	0.1	2,345,834	147.4
1 臨時損失	3,257,000	0.2	1,235,000	0.1	2,022,000	163.7
2 過年度損益修正損	680,805	0.0	356,971	0.0	323,834	90.7
<b>小 計</b>	2,225,615,548	100.0	2,274,875,247	100.0	△ 49,259,699	△ 2.2
当年度純利益	90,711,337		60,052,473		30,658,864	51.1
<b>合 計</b>	2,316,326,885		2,334,927,720		△ 18,600,835	△ 0.8

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 水道事業収益</b>						
<b>1 営業収益</b>	1,750,735,239	75.6	1,757,373,415	75.3	△ 6,638,176	△ 0.4
1 給水収益	1,723,466,939	74.4	1,728,157,227	74.0	△ 4,690,288	△ 0.3
2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他の営業収益	27,268,300	1.2	29,216,188	1.3	△ 1,947,888	△ 6.7
<b>2 営業外収益</b>	562,240,121	24.3	577,554,305	24.7	△ 15,314,184	△ 2.7
1 受取利息及び配当金	427,856	0.0	520,280	0.0	△ 92,424	△ 17.8
2 他会計補助金	304,467,000	13.2	323,163,000	13.8	△ 18,696,000	△ 5.8
3 長期前受金戻入	252,897,957	10.9	249,903,285	10.7	2,994,672	1.2
4 雑収益	4,447,308	0.2	3,967,740	0.2	479,568	12.1
<b>3 特別利益</b>	3,351,525	0.1	0	0.0	3,351,525	皆増
1 固定資産売却益	3,351,525	0.1	0	0.0	3,351,525	皆増
2 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>小 計</b>	2,316,326,885	100.0	2,334,927,720	100.0	△ 18,600,835	△ 0.8
当年度純損失	-		-		-	
<b>合 計</b>	2,316,326,885		2,334,927,720		△ 18,600,835	△ 0.8

(消費税及び地方消費税を除く)

## 資料 4

費用節別構成表  
(水道事業)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 営業費用	2,053,408,109	92.2	2,091,995,884	92.0	△ 38,587,775	△ 1.8
1 給与費	178,839,291	8.0	183,916,476	8.1	△ 5,077,185	△ 2.8
給料	81,059,802	3.6	79,718,100	3.5	1,341,702	1.7
手当	40,190,714	1.8	41,691,887	1.8	△ 1,501,173	△ 3.6
賃金	0	0.0	3,212,702	0.2	△ 3,212,702	皆減
法定福利費	24,295,616	1.1	25,283,098	1.1	△ 987,482	△ 3.9
退職給付費	20,257,074	0.9	20,766,546	0.9	△ 509,472	△ 2.5
賞与等引当金繰入額	13,036,085	0.6	13,244,143	0.6	△ 208,058	△ 1.6
2 物件費その他の経費	1,874,568,818	84.2	1,908,079,408	83.9	△ 33,510,590	△ 1.8
旅費	0	0.0	161,262	0.0	△ 161,262	皆減
備消耗品費	3,174,084	0.1	2,795,152	0.1	378,932	13.6
燃料費	1,509,314	0.1	1,574,084	0.1	△ 64,770	△ 4.1
光熱水費	2,081,904	0.1	2,085,042	0.1	△ 3,138	△ 0.2
印刷製本費	2,625,900	0.1	2,620,600	0.1	5,300	0.2
通信運搬費	13,174,806	0.6	13,892,761	0.6	△ 717,955	△ 5.2
委託料	336,028,943	15.1	325,987,937	14.4	10,041,006	3.1
手数料	5,344,350	0.2	5,263,351	0.2	80,999	1.5
賃借料	8,517,477	0.4	8,337,053	0.4	180,424	2.2
修繕費	180,838,046	8.1	191,801,376	8.5	△ 10,963,330	△ 5.7
動力費	116,489,985	5.2	129,872,331	5.7	△ 13,382,346	△ 10.3
負担金	10,568,661	0.5	9,660,321	0.4	908,340	9.4
薬品費	23,405,037	1.1	23,356,209	1.1	48,828	0.2
材料費	4,199,062	0.2	3,956,401	0.2	242,661	6.1

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
受水費	99,229,779	4.5	95,732,452	4.2	3,497,327	3.7
補償金	0	0.0	419,601	0.0	△ 419,601	皆減
路面復旧費	4,148,000	0.2	710,000	0.0	3,438,000	484.2
報償費	648,390	0.0	714,570	0.0	△ 66,180	△ 9.3
保険料	903,962	0.0	943,014	0.0	△ 39,052	△ 4.1
公課費	83,800	0.0	80,600	0.0	3,200	4.0
厚生福利費	39,533	0.0	16,590	0.0	22,943	138.3
補助金	366,000	0.0	0	0.0	366,000	皆増
雑費	52,865	0.0	50,781	0.0	2,084	4.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	392,327	0.0	574,324	0.0	△ 181,997	△ 31.7
減価償却費	1,052,714,616	47.3	1,079,331,047	47.4	△ 26,616,431	△ 2.5
固定資産除却費	8,031,977	0.4	8,142,549	0.4	△ 110,572	△ 1.4
<b>2 営業外費用</b>	<b>168,269,634</b>	<b>7.6</b>	<b>181,287,392</b>	<b>7.9</b>	<b>△ 13,017,758</b>	<b>△ 7.2</b>
企業債利息	166,434,965	7.5	180,985,600	7.9	△ 14,550,635	△ 8.0
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出	1,834,669	0.1	301,792	0.0	1,532,877	507.9
<b>3 特別損失</b>	<b>3,937,805</b>	<b>0.2</b>	<b>1,591,971</b>	<b>0.1</b>	<b>2,345,834</b>	<b>147.4</b>
臨時損失	2,035,000	0.1	0	0.0	2,035,000	皆増
災害による損失	1,222,000	0.1	1,235,000	0.1	△ 13,000	△ 1.1
過年度損益修正損	680,805	0.0	356,971	0.0	323,834	90.7
<b>合 計</b>	<b>2,225,615,548</b>	<b>100.0</b>	<b>2,274,875,247</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 49,259,699</b>	<b>△ 2.2</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

**比較貸借対照表**  
(水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	24,947,913,992	90.2	25,444,174,117	90.7	△ 496,260,125	△ 2.0
1 有形固定資産	24,481,212,414	88.5	24,964,879,155	89.0	△ 483,666,741	△ 1.9
2 無形固定資産	466,701,578	1.7	479,294,962	1.7	△ 12,593,384	△ 2.6
3 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>流 動 資 産</b>	2,725,205,780	9.8	2,596,641,053	9.3	128,564,727	5.0
1 現金預金	2,338,562,429	8.4	2,202,903,237	7.9	135,659,192	6.2
2 未 収 金	351,237,935	1.3	336,035,730	1.2	15,202,205	4.5
貸倒引当金	△ 712,336	△ 0.0	△ 899,697	△ 0.0	187,361	20.8
3 貯 蔵 品	23,917,752	0.1	24,101,783	0.1	△ 184,031	△ 0.8
4 前 払 金	12,200,000	0.0	34,500,000	0.1	△ 22,300,000	△ 64.6
<b>資 産 合 計</b>	27,673,119,772	100.0	28,040,815,170	100.0	△ 367,695,398	△ 1.3

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固定負債	8,251,166,425	29.8	8,914,372,173	31.8	△ 663,205,748	△ 7.4
1 企業債	8,251,166,425	29.8	8,914,372,173	31.8	△ 663,205,748	△ 7.4
流動負債	966,041,725	3.5	986,919,574	3.6	△ 20,877,849	△ 2.1
1 企業債	811,205,748	2.9	791,006,217	2.8	20,199,531	2.6
2 未払金	141,448,003	0.5	182,320,803	0.7	△ 40,872,800	△ 22.4
3 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 引当金	13,036,085	0.1	13,244,143	0.1	△ 208,058	△ 1.6
5 その他流動負債	351,889	0.0	348,411	0.0	3,478	1.0
繰延収益	5,467,070,050	19.8	5,596,431,188	19.9	△ 129,361,138	△ 2.3
1 長期前受金	8,980,794,009	32.5	8,873,478,579	31.6	107,315,430	1.2
2 収益化累計額	△ 3,513,723,959	△ 12.7	△ 3,277,047,391	△ 11.7	△ 236,676,568	△ 7.2
負債合計	14,684,278,200	53.1	15,497,722,935	55.3	△ 813,444,735	△ 5.2
資本金	12,217,526,007	44.1	11,862,488,007	42.3	355,038,000	3.0
剰余金	771,315,565	2.8	680,604,228	2.4	90,711,337	13.3
1 資本剰余金	10,824,667	0.0	10,824,667	0.0	0	-
2 利益剰余金	760,490,898	2.8	669,779,561	2.4	90,711,337	13.5
資本合計	12,988,841,572	46.9	12,543,092,235	44.7	445,749,337	3.6
負債資本合計	27,673,119,772	100.0	28,040,815,170	100.0	△ 367,695,398	△ 1.3

## 経 営 分 析 表

### ( 水 道 事 業 )

区分	分析項目	単位	比率		算 式
			令和2年度	令和元年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	90.2	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	9.9	9.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	29.8	31.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.5	3.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	66.7	64.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	10.9	10.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	135.2	140.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	93.4	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	282.1	263.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	278.4	257.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	242.1	223.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	49.9	54.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	44.7	49.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	5.2	5.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率	%	104.1	102.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	104.1	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	85.3	84.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	%	4.4	4.4	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

## 業 務 実 績 表 (1)

項	目	単位	令和2年度	令和元年度 (参考)	比較増減	備 考
汚 水 処 理 3 事 業 計	行政区域内人口	人	65,419	66,618	△ 1,199	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	41,605	41,475	130	〃
	水洗化人口	人	32,594	32,395	199	
	水洗化戸数	戸	12,171	11,906	265	
	普及率	%	63.6	62.3	1.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	水洗化率	%	78.3	78.1	0.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	3,475,642	3,336,325	139,317	
	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	3,266,002	3,163,431	102,571	
	有収率	%	94.0	94.8	△ 0.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

※令和元年度(参考)数値は、汚水処理3事業特別会計の合算数値。

## &lt; 事業毎内訳 &gt;

項	目	単位	令和2年度	令和元年度 (参考)	比較増減	備 考
公 共 下 水 道 事 業	全体計画人口	人	35,055	35,635	△ 580	年度末現在・外国人含む
	処理区域内人口	人	30,987	30,887	100	〃
	水洗化人口	人	22,691	22,563	128	
	水洗化戸数	戸	9,070	8,903	167	
	普及率	%	88.4	86.7	1.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
	水洗化率	%	73.2	73.1	0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	2,699,919	2,552,978	146,941	
	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	2,508,572	2,396,229	112,343	
	有収率	%	92.9	93.9	△ 1.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

※令和元年度(参考)数値は、下水道事業特別会計の合算数値。

業 務 実 績 表 (2)

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度 (参考)	比較増減	備 考	
農 業 集 落 排 水 事 業	全 体 計 画 人 口	人	2,624	2,690	△ 66	年度末現在・外国人含む
	処 理 区 域 内 人 口	人	2,624	2,690	△ 66	〃
	水 洗 化 人 口	人	1,921	1,947	△ 26	
	水 洗 化 戸 数	戸	634	632	2	
	普 及 率	%	100.0	100.0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
	水 洗 化 率	%	73.2	72.4	0.8	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	174,977	217,042	△ 42,065	
	年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	156,684	200,897	△ 44,213	
	有 収 率	%	89.5	92.6	△ 3.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

※令和元年度(参考)数値は、農業集落排水事業特別会計の合算数値。

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度 (参考)	比較増減	備 考	
（ 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 ）	全 体 計 画 人 口	人	27,740	28,293	△ 553	年度末現在・外国人含む
	処 理 区 域 内 人 口	人	7,994	7,898	96	〃
	水 洗 化 人 口	人	7,982	7,885	97	
	水 洗 化 戸 数	戸	2,467	2,371	96	
	普 及 率	%	28.8	27.9	0.9	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
	水 洗 化 率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	600,746	566,305	34,441	
	年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	600,746	566,305	34,441	
	有 収 率	%	100.0	100.0	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

※令和元年度(参考)数値は、合併浄化槽事業特別会計の合算数値。

## 資料 8

## 予 算 決 算 対 照 表

## 1 収益的収入支出

## 収益的収入

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
<b>1 下水道事業収益</b>	2,614,377,000	100.0	2,649,200,279	100.0	101.3	34,823,279
<b>1 営業収益</b>	740,759,000	28.3	747,889,859	28.2	101.0	7,130,859
1 下水道使用料	739,890,000	28.3	746,845,459	28.2	100.9	6,955,459
2 その他営業収益	869,000	0.0	1,044,400	0.0	120.2	175,400
<b>2 営業外収益</b>	1,812,323,000	69.4	1,840,014,070	69.5	101.5	27,691,070
1 受取利息及び配当金	1,000	0.0	3,519	0.0	351.9	2,519
2 他会計補助金	1,057,595,000	40.5	1,057,595,000	39.9	100.0	0
3 国県補助金	23,690,000	0.9	23,690,000	0.9	100.0	0
4 長期前受金戻入	723,699,000	27.7	750,375,170	28.4	103.7	26,676,170
5 消費税及び地方消費税還付金	7,199,000	0.3	8,210,621	0.3	114.1	1,011,621
6 雑収益	139,000	0.0	139,760	0.0	100.5	760
<b>3 特別利益</b>	61,295,000	2.3	61,296,350	2.3	100.0	1,350
1 その他特別利益	61,295,000	2.3	61,296,350	2.3	100.0	1,350

(消費税及び地方消費税を含む)

## 収益的支出

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
<b>1 下水道事業費用</b>	2,614,377,000	100.0	2,563,873,814	100.0	98.1	△ 50,503,186
<b>1 営業費用</b>	2,319,805,000	88.7	2,285,297,785	89.1	98.5	△ 34,507,215
1 管渠費	204,692,000	7.8	187,765,060	7.3	91.7	△ 16,926,940
2 処理場費	76,336,000	2.9	70,368,214	2.7	92.2	△ 5,967,786
3 浄化槽費	145,849,000	5.6	141,425,707	5.5	97.0	△ 4,423,293
4 総係費	86,093,000	3.3	79,812,585	3.1	92.7	△ 6,280,415
5 流域下水道管理運営 費負担金	312,378,000	11.9	312,377,657	12.2	100.0	△ 343
5 減価償却費	1,493,763,000	57.2	1,492,854,846	58.3	99.9	△ 908,154
6 資産減耗費	694,000	0.0	693,716	0.0	100.0	△ 284
<b>2 営業外費用</b>	261,676,000	10.0	261,570,316	10.2	100.0	△ 105,684
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	261,676,000	10.0	261,570,316	10.2	100.0	△ 105,684
<b>3 特別損失</b>	17,896,000	0.7	17,005,713	0.7	95.0	△ 890,287
1 過年度損益修正損	1,000,000	0.0	180,894	0.0	18.1	△ 819,106
2 その他特別損失	16,896,000	0.7	16,824,819	0.7	99.6	△ 71,181
<b>4 予備費</b>	15,000,000	0.6	0	0.0	0.0	△ 15,000,000
1 予備費	15,000,000	0.6	0	0.0	0.0	△ 15,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

2 資本的収入支出  
資本的収入

(単位：円、%)

科 目	令和2年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	2,102,833,000	100.0	2,102,833,560	100.0	100.0	560
1 企業債	1,198,100,000	57.0	1,198,100,000	57.0	100.0	0
1 企業債	1,198,100,000	57.0	1,198,100,000	57.0	100.0	0
2 出資金	671,548,000	31.9	671,548,000	31.9	100.0	0
1 他会計出資金	671,548,000	31.9	671,548,000	31.9	100.0	0
3 国県補助金	191,220,000	9.1	191,220,000	9.1	100.0	0
1 国県補助金	191,220,000	9.1	191,220,000	9.1	100.0	0
4 分担金	41,965,000	2.0	41,965,560	2.0	100.0	560
1 受益者分担金	41,965,000	2.0	41,965,560	2.0	100.0	560

(消費税及び地方消費税を含む)

## 資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	2,641,537,000	100.0	2,637,247,406	100.0	99.8	△ 4,289,594
1 建設改良費	498,865,000	18.9	494,577,207	18.8	99.1	△ 4,287,793
1 下水道建設改良費	356,151,000	13.5	352,758,588	13.4	99.0	△ 3,392,412
2 浄化槽建設費	110,820,000	4.2	110,470,619	4.2	99.7	△ 349,381
3 流域下水道建設費 負担金	31,894,000	1.2	31,348,000	1.2	98.3	△ 546,000
2 企業債償還金	2,142,672,000	81.1	2,142,670,199	81.2	100.0	△ 1,801
1 企業債元金償還金	2,142,672,000	81.1	2,142,670,199	81.2	100.0	△ 1,801

(消費税及び地方消費税を含む)

## 資料 9

## 損益計算書

### （下水道事業）

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 下水道事業費用</b>						
<b>1 営業費用</b>	2,225,808,993	88.8	—	—	—	—
1 管渠費	177,069,484	7.1	—	—	—	—
2 処理場費	63,971,112	2.5	—	—	—	—
3 浄化槽費	129,911,192	5.2	—	—	—	—
4 総係費	77,328,948	3.1	—	—	—	—
5 流域下水道管理運営 費負担金	283,979,695	11.3	—	—	—	—
6 減価償却費	1,492,854,846	59.6	—	—	—	—
7 資産減耗費	693,716	0.0	—	—	—	—
<b>2 営業外費用</b>	263,797,997	10.5	—	—	—	—
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	261,570,316	10.4	—	—	—	—
2 雑支出	2,227,681	0.1	—	—	—	—
<b>3 特別損失</b>	16,998,360	0.7	—	—	—	—
1 過年度損益修正損	173,541	0.0	—	—	—	—
2 その他特別損失	16,824,819	0.7	—	—	—	—
<b>小 計</b>	2,506,605,350	100.0	—	—	—	—
当年度純利益	61,095,889		—	—	—	—
<b>合 計</b>	2,567,701,239		—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 下水道事業収益</b>						
<b>1 営業収益</b>	679,995,829	26.5	—	—	—	—
1 下水道使用料	678,951,429	26.5	—	—	—	—
2 その他営業収益	1,044,400	0.0	—	—	—	—
<b>2 営業外収益</b>	1,831,883,844	71.3	—	—	—	—
1 受取利息及び配当金	3,519	0.0	—	—	—	—
2 他会計補助金	1,057,595,000	41.2	—	—	—	—
3 国県補助金	23,690,000	0.9	—	—	—	—
4 長期前受金戻入	750,375,170	29.2	—	—	—	—
5 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	—	—	—	—
6 雑収益	220,155	0.0	—	—	—	—
<b>3 特別利益</b>	55,821,566	2.2	—	—	—	—
1 その他特別利益	55,821,566	2.2	—	—	—	—
小 計	2,567,701,239	100.0	—	—	—	—
当年度純損失	—		—	—	—	—
合 計	2,567,701,239		—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

### 費用節別構成表 (下水道事業)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 営業費用</b>	<b>2,225,808,993</b>	<b>88.8</b>	—	—	—	—
<b>1 給与費</b>	<b>118,803,802</b>	<b>4.7</b>	—	—	—	—
給料	54,622,008	2.2	—	—	—	—
手当	24,608,333	1.0	—	—	—	—
法定福利費	16,905,415	0.7	—	—	—	—
退職給付費	13,791,651	0.5	—	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8,876,395	0.3	—	—	—	—
<b>2 物件費その他の経費</b>	<b>2,107,005,191</b>	<b>84.1</b>	—	—	—	—
旅費	29,092	0.0	—	—	—	—
備消耗品費	905,108	0.0	—	—	—	—
燃料費	179,856	0.0	—	—	—	—
光熱水費	1,921,752	0.1	—	—	—	—
印刷製本費	37,200	0.0	—	—	—	—
通信運搬費	310,749	0.0	—	—	—	—
委託料	275,232,012	11.0	—	—	—	—
手数料	109,250	0.0	—	—	—	—
賃借料	1,412,178	0.1	—	—	—	—
修繕費	21,467,760	0.9	—	—	—	—
動力費	0	0.0	—	—	—	—
負担金	304,240,081	12.1	—	—	—	—
薬品費	0	0.0	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
材料費	203,040	0.0	—	—	—	—
路面復旧費	2,846,000	0.1	—	—	—	—
報償費	1,560,000	0.1	—	—	—	—
保険料	209,657	0.0	—	—	—	—
公課費	39,400	0.0	—	—	—	—
厚生福利費	29,956	0.0	—	—	—	—
補助金	2,129,538	0.1	—	—	—	—
雑費	0	0.0	—	—	—	—
受託工事費	0	0.0	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	594,000	0.0	—	—	—	—
減価償却費	1,492,854,846	59.6	—	—	—	—
固定資産除却費	693,716	0.0	—	—	—	—
<b>2 営業外費用</b>	<b>263,797,997</b>	<b>10.5</b>	—	—	—	—
企業債利息	261,570,316	10.4	—	—	—	—
借入金利息	0	0.0	—	—	—	—
その他雑支出	2,227,681	0.1	—	—	—	—
<b>3 特別損失</b>	<b>16,998,360</b>	<b>0.7</b>	—	—	—	—
過年度損益修正損	173,541	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	16,824,819	0.7	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>2,506,605,350</b>	<b>100.0</b>	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

**比較貸借対照表**  
(下水道事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	43,458,732,108	99.0	—	—	—	—
1 有形固定資産	39,655,163,517	90.3	—	—	—	—
2 無形固定資産	3,803,568,591	8.7	—	—	—	—
3 投資その他の資産	0	0.0	—	—	—	—
流 動 資 産	452,461,063	1.0	—	—	—	—
1 現金預金	274,831,763	0.6	—	—	—	—
2 未 収 金	178,223,300	0.4	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 594,000	△ 0.0	—	—	—	—
3 貯 蔵 品	0	0.0	—	—	—	—
4 前 払 金	0	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	43,911,193,171	100.0	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	18,444,241,096	42.0	—	—	—	—
1 企 業 債	18,444,241,096	42.0	—	—	—	—
流 動 負 債	2,192,169,686	5.0	—	—	—	—
1 企 業 債	2,169,025,143	5.0	—	—	—	—
2 未 払 金	13,932,132	0.0	—	—	—	—
3 前 受 金	0	0.0	—	—	—	—
4 引 当 金	8,876,395	0.0	—	—	—	—
5 その他流動負債	336,016	0.0	—	—	—	—
繰 延 収 益	21,156,729,751	48.2	—	—	—	—
1 長期前受金	21,885,214,370	49.8	—	—	—	—
2 収益化累計額	△ 728,484,619	△ 1.6	—	—	—	—
負 債 合 計	41,793,140,533	95.2	—	—	—	—
資 本 金	2,015,008,497	4.6	—	—	—	—
剰 余 金	103,044,141	0.2	—	—	—	—
1 資本剰余金	41,948,252	0.1	—	—	—	—
2 利益剰余金	61,095,889	0.1	—	—	—	—
資 本 合 計	2,118,052,638	4.8	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	43,911,193,171	100.0	—	—	—	—

## 経 営 分 析 表

( 下 水 道 事 業 )

区分	分析項目	単位	比率		算 式
			令和2年度	令和元年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	99.0	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	1.0	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	42.0	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.0	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	53.0	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	1.0	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	186.7	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	104.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	20.6	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	20.6	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	12.5	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	88.7	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	79.3	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	9.4	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率	%	102.4	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	100.9	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	%	30.6	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	%	3.3	—	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.3	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

## 業 務 実 績 表

( 病 院 事 業 )

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績  ( 1 )	病 床 数	床	508	524	△ 16	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	112,274	121,250	△ 8,976	年間延べ人数
		外 来	人	149,509	162,523	△ 13,014	年間延べ人数
		計	人	261,783	283,773	△ 21,990	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	4,389,388,408	4,176,550,657	212,837,751	
		外 来	円	1,655,869,813	1,701,863,149	△ 45,993,336	
		計	円	6,045,258,221	5,878,413,806	166,844,415	
	業 務 実 績  ( 2 )	職 員 数	人	595	586	9	
		病 床 利 用 率	%	60.4	63.2	△ 2.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	133.2	134.0	△ 0.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	307.6	331.3	△ 23.7	
		外 来	人	615.3	677.2	△ 61.9	
		計	人	922.9	1,008.5	△ 85.6	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	39,095	34,446	4,649	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,075	10,472	603	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	25,180	22,650	2,530	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	32,078	29,129	2,949	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業 務 実 績 表  
( 栗原中央病院 )

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績  ( 1 )	病 床 数	床	313	329	△ 16	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	70,682	74,124	△ 3,442	年間延べ人数
		外 来	人	96,528	101,472	△ 4,944	年間延べ人数
		計	人	167,210	175,596	△ 8,386	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	3,304,999,905	3,026,457,258	278,542,647	
		外 来	円	1,089,786,414	1,104,365,379	△ 14,578,965	
		計	円	4,394,786,319	4,130,822,637	263,963,682	
	業 務 実 績  ( 2 )	職 員 数	人	386	376	10	
		病 床 利 用 率	%	61.6	61.6	0.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	136.6	136.9	△ 0.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	193.6	202.5	△ 8.9	
		外 来	人	397.3	422.8	△ 25.5	
		計	人	590.9	625.3	△ 34.4	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	46,759	40,830	5,929	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,290	10,883	407	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	28,380	25,506	2,874	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	34,094	31,692	2,402	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

資料 13 (病院別)

業 務 実 績 表  
(若柳病院)

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績  (1)	病 床 数	床	120	120	0	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	24,798	28,899	△ 4,101	年間延べ人数
		外 来	人	32,885	40,101	△ 7,216	年間延べ人数
		計	人	57,683	69,000	△ 11,317	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	735,598,510	766,861,311	△ 31,262,801	
		外 来	円	428,174,517	453,361,563	△ 25,187,046	
		計	円	1,163,773,027	1,220,222,874	△ 56,449,847	
	業 務 実 績  (2)	職 員 数	人	127	126	1	
		病 床 利 用 率	%	56.6	65.8	△ 9.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	132.6	138.8	△ 6.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	68.0	79.0	△ 11.0	
		外 来	人	135.3	167.1	△ 31.8	
		計	人	203.3	246.1	△ 42.8	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	29,664	26,536	3,128	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	13,020	11,305	1,715	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	22,197	19,424	2,773	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	29,707	24,563	5,144	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

## 資料 13 (病院別)

### 業 務 実 績 表

( 栗 駒 病 院 )

項 目		単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考	
業 務 実 績  ( 1 )	病 床 数	床	75	75	0	年度末病床数	
	延 患 者 数	入 院	人	16,794	18,227	△ 1,433	年間延べ人数
		外 来	人	20,096	20,950	△ 854	年間延べ人数
		計	人	36,890	39,177	△ 2,287	年間延べ人数
	診 療 収 益	入 院	円	348,789,993	383,232,088	△ 34,442,095	
		外 来	円	137,908,882	144,136,207	△ 6,227,325	
		計	円	486,698,875	527,368,295	△ 40,669,420	
	業 務 実 績  ( 2 )	職 員 数	人	70	72	△ 2	
		病 床 利 用 率	%	61.3	66.4	△ 5.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		%	119.7	114.9	4.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
1 日 平 均 患 者 数		入 院	人	46.0	49.8	△ 3.8	
		外 来	人	82.7	87.3	△ 4.6	
		計	人	128.7	137.1	△ 8.4	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	20,769	21,026	△ 257	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	6,863	6,880	△ 17	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	15,337	15,530	△ 193	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	22,938	22,125	813	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		

## 資料 14

## 予 算 決 算 対 照 表

## 1 収益的収入支出

## 収益的収入

(単位: 円、%)

科 目	令 和 2 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
<b>1 病院事業収益</b>	<b>8,427,977,000</b>	<b>100.0</b>	<b>8,914,902,610</b>	<b>100.0</b>	<b>105.8</b>	<b>486,925,610</b>
<b>1 医業収益</b>	<b>6,573,823,000</b>	<b>78.0</b>	<b>6,613,561,308</b>	<b>74.2</b>	<b>100.6</b>	<b>39,738,308</b>
1 入院収益	4,344,751,000	51.6	4,389,457,980	49.2	101.0	44,706,980
2 外来収益	1,672,703,000	19.8	1,656,493,579	18.6	99.0	△ 16,209,421
3 その他医業収益	236,779,000	2.8	248,019,749	2.8	104.7	11,240,749
4 他会計負担金	319,590,000	3.8	319,590,000	3.6	100.0	0
<b>2 医業外収益</b>	<b>1,658,258,000</b>	<b>19.7</b>	<b>2,107,897,862</b>	<b>23.6</b>	<b>127.1</b>	<b>449,639,862</b>
1 受取利息配当金	12,000	0.0	15,806	0.0	131.7	3,806
2 他会計補助金	691,016,000	8.2	691,016,000	7.7	100.0	0
3 補助金	197,057,000	2.3	638,665,600	7.2	324.1	441,608,600
4 負担金交付金	657,636,000	7.8	657,530,676	7.4	100.0	△ 105,324
5 長期前受金戻入	81,621,000	1.0	81,621,804	0.9	100.0	804
6 その他医業外収益	30,916,000	0.4	39,047,976	0.4	126.3	8,131,976
<b>3 特別利益</b>	<b>195,896,000</b>	<b>2.3</b>	<b>193,443,440</b>	<b>2.2</b>	<b>98.7</b>	<b>△ 2,452,560</b>
1 その他特別利益	195,896,000	2.3	193,443,440	2.2	98.7	△ 2,452,560

(消費税及び地方消費税を含む)

## 収益的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
<b>1 病院事業費用</b>	<b>9,262,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>9,002,048,270</b>	<b>100.0</b>	<b>97.2</b>	<b>△ 259,951,730</b>
<b>1 医業費用</b>	<b>8,840,936,000</b>	<b>95.5</b>	<b>8,605,175,031</b>	<b>95.6</b>	<b>97.3</b>	<b>△ 235,760,969</b>
1 給与費	5,134,343,000	55.5	5,067,571,516	56.3	98.7	△ 66,771,484
2 材料費	1,264,616,000	13.7	1,232,626,990	13.7	97.5	△ 31,989,010
3 経費	1,742,919,000	18.8	1,618,798,587	18.0	92.9	△ 124,120,413
4 減価償却費	658,383,000	7.1	658,373,175	7.3	100.0	△ 9,825
5 資産減耗費	18,849,000	0.2	18,533,146	0.2	98.3	△ 315,854
6 研究研修費	21,826,000	0.2	9,271,617	0.1	42.5	△ 12,554,383
<b>2 医業外費用</b>	<b>285,592,000</b>	<b>3.1</b>	<b>268,810,491</b>	<b>3.0</b>	<b>94.1</b>	<b>△ 16,781,509</b>
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,956,000	1.8	167,901,951	1.9	100.0	△ 54,049
2 長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	100.0	0
3 支払消費税及び 地方消費税	15,100,000	0.2	14,766,400	0.2	97.8	△ 333,600
4 雑支出	90,286,000	1.0	73,892,140	0.8	81.8	△ 16,393,860
<b>3 特別損失</b>	<b>132,472,000</b>	<b>1.4</b>	<b>128,062,748</b>	<b>1.4</b>	<b>96.7</b>	<b>△ 4,409,252</b>
1 過年度損益修正損	2,499,000	0.0	1,132,186	0.0	45.3	△ 1,366,814
2 その他特別損失	129,973,000	1.4	126,930,562	1.4	97.7	△ 3,042,438
<b>4 予備費</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 3,000,000</b>
1 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,000,000

(消費税及び地方消費税を含む)

## 2 資本的収入支出

### 資本的収入

(単位: 円、%)

科 目	令 和 2 年 度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入	844,092,000	100.0	844,092,000	100.0	100.0	0
1 企業債	147,900,000	17.5	147,900,000	17.5	100.0	0
1 企業債	147,900,000	17.5	147,900,000	17.5	100.0	0
2 出資金	567,115,000	67.2	567,115,000	67.2	100.0	0
1 出資金	567,115,000	67.2	567,115,000	67.2	100.0	0
3 補助金	129,077,000	15.3	129,077,000	15.3	100.0	0
1 補助金	129,077,000	15.3	129,077,000	15.3	100.0	0

(消費税及び地方消費税を含む)

## 資本的支出

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度					
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的支出	1,137,656,000	100.0	1,137,650,702	100.0	100.0	△ 5,298
1 建設改良費	227,124,000	20.0	227,119,928	20.0	100.0	△ 4,072
1 固定資産取得費	227,124,000	20.0	227,119,928	20.0	100.0	△ 4,072
2 企業債償還金	910,532,000	80.0	910,530,774	80.0	100.0	△ 1,226
1 企業債償還金	910,532,000	80.0	910,530,774	80.0	100.0	△ 1,226

(消費税及び地方消費税を含む)

## 損益計算書 (病院事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業費用</b>						
1 医業費用	8,397,505,255	93.5	8,265,989,482	94.7	131,515,773	1.6
1 給与費	5,063,451,016	56.4	5,067,193,197	58.0	△ 3,742,181	△ 0.1
2 材料費	1,170,233,444	13.0	1,105,774,404	12.7	64,459,040	5.8
3 経費	1,478,473,429	16.5	1,437,888,082	16.5	40,585,347	2.8
4 減価償却費	658,373,175	7.3	608,319,135	7.0	50,054,040	8.2
5 資産減耗費	18,533,146	0.2	28,688,518	0.3	△ 10,155,372	△ 35.4
6 研究研修費	8,441,045	0.1	18,126,146	0.2	△ 9,685,101	△ 53.4
<b>2 医業外費用</b>	<b>455,076,374</b>	<b>5.1</b>	<b>458,477,934</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 3,401,560</b>	<b>△ 0.7</b>
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,886,915	1.9	180,077,177	2.1	△ 12,190,262	△ 6.8
2 長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.1	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	274,939,459	3.1	266,150,757	3.0	8,788,702	3.3
<b>3 特別損失</b>	<b>128,046,617</b>	<b>1.4</b>	<b>6,732,471</b>	<b>0.1</b>	<b>121,314,146</b>	<b>1,801.9</b>
1 臨時損失	0	0.0	4,590,000	0.1	△ 4,590,000	皆減
2 過年度損益修正損	1,131,095	0.0	1,609,409	0.0	△ 478,314	△ 29.7
3 その他特別損失	126,915,522	1.4	533,062	0.0	126,382,460	23,708.8
<b>小 計</b>	<b>8,980,628,246</b>	<b>100.0</b>	<b>8,731,199,887</b>	<b>100.0</b>	<b>249,428,359</b>	<b>2.9</b>
<b>合 計</b>	<b>8,980,628,246</b>		<b>8,731,199,887</b>		<b>249,428,359</b>	<b>2.9</b>

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業収益</b>						
1 医業収益	6,591,572,115	74.1	6,427,371,521	81.3	164,200,594	2.6
1 入院収益	4,389,388,408	49.4	4,176,550,657	52.9	212,837,751	5.1
2 外来収益	1,655,869,813	18.6	1,701,863,149	21.5	△ 45,993,336	△ 2.7
3 その他医業収益	226,723,894	2.5	229,367,715	2.9	△ 2,643,821	△ 1.2
4 他会計負担金	319,590,000	3.6	319,590,000	4.0	0	-
<b>2 医業外収益</b>	<b>2,106,006,791</b>	<b>23.7</b>	<b>1,469,963,180</b>	<b>18.6</b>	<b>636,043,611</b>	<b>43.3</b>
1 受取利息配当金	15,806	0.0	63,140	0.0	△ 47,334	△ 75.0
2 他会計補助金	691,016,000	7.8	407,091,000	5.1	283,925,000	69.7
3 補助金	638,665,600	7.2	28,586,200	0.4	610,079,400	2,134.2
4 負担金交付金	657,530,676	7.4	907,136,861	11.5	△ 249,606,185	△ 27.5
5 長期前受金戻入	81,621,804	0.9	91,532,034	1.2	△ 9,910,230	△ 10.8
6 その他医業外収益	37,156,905	0.4	35,553,945	0.4	1,602,960	4.5
<b>3 特別利益</b>	<b>193,443,440</b>	<b>2.2</b>	<b>4,891,009</b>	<b>0.1</b>	<b>188,552,431</b>	<b>3,855.1</b>
1 固定資産売却益	0	0.0	3,767,000	0.1	△ 3,767,000	皆減
2 過年度損益修正益	0	0.0	1,124,009	0.0	△ 1,124,009	皆減
3 その他特別利益	193,443,440	2.2	0	0.0	193,443,440	皆増
<b>小 計</b>	<b>8,891,022,346</b>	<b>100.0</b>	<b>7,902,225,710</b>	<b>100.0</b>	<b>988,796,636</b>	<b>12.5</b>
当年度純利益	△ 89,605,900		△ 828,974,177		739,368,277	89.2
<b>合 計</b>	<b>8,980,628,246</b>		<b>8,731,199,887</b>		<b>249,428,359</b>	<b>2.9</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

**損益計算書**  
(栗原中央病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業費用</b>						
1 医業費用	5,700,928,904	93.2	5,565,062,026	95.0	135,866,878	2.4
1 給与費	3,316,437,076	54.2	3,305,272,528	56.4	11,164,548	0.3
2 材料費	932,463,224	15.2	860,655,405	14.7	71,807,819	8.3
3 経費	1,000,956,815	16.4	947,761,198	16.2	53,195,617	5.6
4 減価償却費	441,504,677	7.2	429,257,737	7.3	12,246,940	2.9
5 資産減耗費	3,973,313	0.1	8,609,258	0.2	△ 4,635,945	△ 53.8
6 研究研修費	5,593,799	0.1	13,505,900	0.2	△ 7,912,101	△ 58.6
2 医業外費用	303,396,806	4.9	289,490,048	5.0	13,906,758	4.8
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	106,473,307	1.7	115,097,498	2.0	△ 8,624,191	△ 7.5
2 長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	196,923,499	3.2	174,392,550	3.0	22,530,949	12.9
3 特別損失	113,830,603	1.9	1,379,617	0.0	112,450,986	8,150.9
1 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
2 過年度損益修正損	467,981	0.0	877,756	0.0	△ 409,775	△ 46.7
3 その他特別損失	113,362,622	1.9	501,861	0.0	112,860,761	22,488.5
小 計	6,118,156,313	100.0	5,855,931,691	100.0	262,224,622	4.5
合 計	6,118,156,313		5,855,931,691		262,224,622	4.5

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業収益</b>						
<b>1 医業収益</b>	4,745,413,213	75.2	4,478,695,268	82.7	266,717,945	6.0
1 入院収益	3,304,999,905	52.3	3,026,457,258	55.9	278,542,647	9.2
2 外来収益	1,089,786,414	17.3	1,104,365,379	20.4	△ 14,578,965	△ 1.3
3 その他医業収益	163,396,894	2.6	160,642,631	3.0	2,754,263	1.7
4 他会計負担金	187,230,000	3.0	187,230,000	3.4	0	-
<b>2 医業外収益</b>	1,451,083,342	23.0	929,973,033	17.2	521,110,309	56.0
1 受取利息配当金	12,902	0.0	59,518	0.0	△ 46,616	△ 78.3
2 他会計補助金	437,609,000	6.9	248,885,000	4.6	188,724,000	75.8
3 補助金	623,948,000	9.9	27,287,000	0.5	596,661,000	2,186.6
4 負担金交付金	283,072,614	4.5	540,394,893	10.0	△ 257,322,279	△ 47.6
5 長期前受金戻入	75,568,037	1.2	85,624,836	1.6	△ 10,056,799	△ 11.7
6 その他医業外収益	30,872,789	0.5	27,721,786	0.5	3,151,003	11.4
<b>3 特別利益</b>	113,309,250	1.8	3,767,000	0.1	109,542,250	2,907.9
1 固定資産売却益	0	0.0	3,767,000	0.1	△ 3,767,000	皆減
2 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他特別利益	113,309,250	1.8	0	0.0	113,309,250	皆増
<b>小 計</b>	6,309,805,805	100.0	5,412,435,301	100.0	897,370,504	16.6
当年度純利益	191,649,492		△ 443,496,390		635,145,882	143.2
<b>合 計</b>	6,118,156,313		5,855,931,691		262,224,622	4.5

(消費税及び地方消費税を除く)

## 損益計算書 (若柳病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業費用</b>						
<b>1 医業費用</b>	1,713,570,923	93.5	1,694,842,508	93.1	18,728,415	1.1
1 給与費	1,056,642,061	57.6	1,056,919,585	58.0	△ 277,524	△ 0.0
2 材料費	180,116,374	9.8	181,853,350	10.0	△ 1,736,976	△ 1.0
3 経費	312,856,343	17.1	322,392,506	17.7	△ 9,536,163	△ 3.0
4 減価償却費	151,757,973	8.3	114,125,318	6.3	37,632,655	33.0
5 資産減耗費	11,103,685	0.6	17,711,528	1.0	△ 6,607,843	△ 37.3
6 研究研修費	1,094,487	0.1	1,840,221	0.1	△ 745,734	△ 40.5
<b>2 医業外費用</b>	109,630,582	6.0	126,270,220	6.9	△ 16,639,638	△ 13.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,415,841	2.5	48,198,509	2.6	△ 2,782,668	△ 5.8
2 長期前払消費税 償却	8,251,000	0.5	8,251,000	0.5	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	55,963,741	3.0	69,820,711	3.8	△ 13,856,970	△ 19.8
<b>3 特別損失</b>	9,534,711	0.5	749,407	0.0	8,785,304	1,172.3
1 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
2 過年度損益修正損	649,711	0.0	718,206	0.0	△ 68,495	△ 9.5
3 その他特別損失	8,885,000	0.5	31,201	0.0	8,853,799	28,376.7
<b>小 計</b>	1,832,736,216	100.0	1,821,862,135	100.0	10,874,081	0.6
<b>合 計</b>	1,832,736,216		1,821,862,135		10,874,081	0.6

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業収益</b>						
1 医業収益	1,280,383,408	77.2	1,340,243,260	85.4	△ 59,859,852	△ 4.5
1 入院収益	735,598,510	44.4	766,861,311	48.9	△ 31,262,801	△ 4.1
2 外来収益	428,174,517	25.8	453,361,563	28.9	△ 25,187,046	△ 5.6
3 その他医業収益	46,258,381	2.8	49,668,386	3.1	△ 3,410,005	△ 6.9
4 他会計負担金	70,352,000	4.2	70,352,000	4.5	0	-
<b>2 医業外収益</b>	<b>334,491,661</b>	<b>20.2</b>	<b>226,614,141</b>	<b>14.5</b>	<b>107,877,520</b>	<b>47.6</b>
1 受取利息配当金	1,792	0.0	2,237	0.0	△ 445	△ 19.9
2 他会計補助金	188,890,000	11.4	104,406,000	6.7	84,484,000	80.9
3 補助金	9,888,600	0.6	1,299,200	0.1	8,589,400	661.1
4 負担金交付金	128,178,533	7.7	111,915,209	7.1	16,263,324	14.5
5 長期前受金戻入	2,858,640	0.2	3,028,647	0.2	△ 170,007	△ 5.6
6 その他医業外収益	4,674,096	0.3	5,962,848	0.4	△ 1,288,752	△ 21.6
<b>3 特別利益</b>	<b>42,404,500</b>	<b>2.6</b>	<b>1,124,009</b>	<b>0.1</b>	<b>41,280,491</b>	<b>3,672.6</b>
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 過年度損益修正益	0	0.0	1,124,009	0.1	△ 1,124,009	皆減
3 その他特別利益	42,404,500	2.6	0	0.0	42,404,500	皆増
<b>小 計</b>	<b>1,657,279,569</b>	<b>100.0</b>	<b>1,567,981,410</b>	<b>100.0</b>	<b>89,298,159</b>	<b>5.7</b>
当年度純利益	△ 175,456,647		△ 253,880,725		78,424,078	30.9
<b>合 計</b>	<b>1,832,736,216</b>		<b>1,821,862,135</b>		<b>10,874,081</b>	<b>0.6</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 15 (病院別)

損益計算書  
(栗駒病院)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業費用</b>						
1 医業費用	846,167,578	94.8	866,807,416	94.9	△ 20,639,838	△ 2.4
1 給与費	561,069,445	62.8	574,698,426	62.9	△ 13,628,981	△ 2.4
2 材料費	57,653,846	6.5	63,265,649	6.9	△ 5,611,803	△ 8.9
3 経費	159,468,242	17.9	161,793,999	17.7	△ 2,325,757	△ 1.4
4 減価償却費	64,257,481	7.2	64,083,036	7.0	174,445	0.3
5 資産減耗費	3,456,148	0.4	2,367,732	0.3	1,088,416	46.0
6 研究研修費	262,416	0.0	598,574	0.1	△ 336,158	△ 56.2
<b>2 医業外費用</b>	<b>41,911,390</b>	<b>4.7</b>	<b>42,580,070</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 668,680</b>	<b>△ 1.6</b>
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,860,171	1.8	16,643,574	1.8	△ 783,403	△ 4.7
2 長期前払消費税 償却	3,999,000	0.4	3,999,000	0.4	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	22,052,219	2.5	21,937,496	2.4	114,723	0.5
<b>3 特別損失</b>	<b>4,681,303</b>	<b>0.5</b>	<b>4,603,447</b>	<b>0.5</b>	<b>77,856</b>	<b>1.7</b>
1 臨時損失	0	0.0	4,590,000	0.5	△ 4,590,000	皆減
2 過年度損益修正損	13,403	0.0	13,447	0.0	△ 44	△ 0.3
3 その他特別損失	4,667,900	0.5	0	0.0	4,667,900	皆増
<b>小 計</b>	<b>892,760,271</b>	<b>100.0</b>	<b>913,990,933</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,230,662</b>	<b>△ 2.3</b>
<b>合 計</b>	<b>892,760,271</b>		<b>913,990,933</b>		<b>△ 21,230,662</b>	<b>△ 2.3</b>

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業収益</b>						
1 医業収益	565,775,494	71.9	608,432,993	77.7	△ 42,657,499	△ 7.0
1 入院収益	348,789,993	44.3	383,232,088	49.0	△ 34,442,095	△ 9.0
2 外来収益	137,908,882	17.5	144,136,207	18.4	△ 6,227,325	△ 4.3
3 その他医業収益	17,068,619	2.2	19,056,698	2.4	△ 1,988,079	△ 10.4
4 他会計負担金	62,008,000	7.9	62,008,000	7.9	0	-
<b>2 医業外収益</b>	<b>183,456,342</b>	<b>23.3</b>	<b>173,960,878</b>	<b>22.3</b>	<b>9,495,464</b>	<b>5.5</b>
1 受取利息配当金	1,112	0.0	1,385	0.0	△ 273	△ 19.7
2 他会計補助金	64,517,000	8.2	53,800,000	6.9	10,717,000	19.9
3 補助金	4,829,000	0.6	0	0.0	4,829,000	皆増
4 負担金交付金	109,304,083	13.9	115,411,631	14.8	△ 6,107,548	△ 5.3
5 長期前受金戻入	3,195,127	0.4	2,878,551	0.4	316,576	11.0
6 その他医業外収益	1,610,020	0.2	1,869,311	0.2	△ 259,291	△ 13.9
<b>3 特別利益</b>	<b>37,729,690</b>	<b>4.8</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>37,729,690</b>	<b>皆増</b>
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他特別利益	37,729,690	4.8	0	0.0	37,729,690	皆増
<b>小 計</b>	<b>786,961,526</b>	<b>100.0</b>	<b>782,393,871</b>	<b>100.0</b>	<b>4,567,655</b>	<b>0.6</b>
当年度純利益	△ 105,798,745		△ 131,597,062		25,798,317	19.6
<b>合 計</b>	<b>892,760,271</b>		<b>913,990,933</b>		<b>△ 21,230,662</b>	<b>△ 2.3</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

## 損益計算書 (医療局)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業費用</b>						
<b>1 医業費用</b>	136,837,850	99.9	139,277,532	99.9	△ 2,439,682	△ 1.8
1 給与費	129,302,434	94.4	130,302,658	93.5	△ 1,000,224	△ 0.8
2 材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 経費	5,192,029	3.8	5,940,379	4.2	△ 748,350	△ 12.6
4 減価償却費	853,044	0.6	853,044	0.6	0	-
5 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 研究研修費	1,490,343	1.1	2,181,451	1.6	△ 691,108	△ 31.7
<b>2 医業外費用</b>	137,596	0.1	137,596	0.1	0	-
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,596	0.1	137,596	0.1	0	-
2 長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
3 支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
4 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>3 特別損失</b>	0	0.0	0	0.0	0	-
1 臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
2 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>小 計</b>	136,975,446	100.0	139,415,128	100.0	△ 2,439,682	△ 1.7
<b>合 計</b>	136,975,446		139,415,128		△ 2,439,682	△ 1.7

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 病院事業収益</b>						
<b>1 医業収益</b>	0	0.0	0	0.0	0	-
1 入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 外来収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他医業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
4 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>2 医業外収益</b>	136,975,446	100.0	139,415,128	100.0	△ 2,439,682	△ 1.7
1 受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 負担金交付金	136,975,446	100.0	139,415,128	100.0	△ 2,439,682	△ 1.7
5 長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
6 その他医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>3 特別利益</b>	0	0.0	0	0.0	0	-
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
3 その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>小 計</b>	136,975,446	100.0	139,415,128	100.0	△ 2,439,682	△ 1.7
当年度純利益	0		0		0	-
<b>合 計</b>	136,975,446		139,415,128		△ 2,439,682	△ 1.7

(消費税及び地方消費税を除く)

### 費用節別構成表 (病院事業)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 医業費用</b>	<b>8,397,505,255</b>	<b>93.5</b>	<b>8,265,989,482</b>	<b>94.6</b>	<b>131,515,773</b>	<b>1.6</b>
1 給与費	5,063,451,016	56.4	5,067,193,197	58.0	△ 3,742,181	△ 0.1
給料	2,015,435,737	22.4	1,650,087,497	18.9	365,348,240	22.1
手当	1,301,690,444	14.5	1,153,572,817	13.2	148,117,627	12.8
賃金	0	0.0	305,592,744	3.5	△ 305,592,744	皆減
報酬	409,699,808	4.6	496,138,041	5.7	△ 86,438,233	△ 17.4
法定福利費	608,410,669	6.8	585,193,378	6.7	23,217,291	4.0
退職給付費	439,902,606	4.9	606,189,779	6.9	△ 166,287,173	△ 27.4
賞与等引当金 繰入額	288,311,752	3.2	270,418,941	3.1	17,892,811	6.6
<b>2 物件費その他の経費</b>	<b>3,334,054,239</b>	<b>37.1</b>	<b>3,198,796,285</b>	<b>36.6</b>	<b>135,257,954</b>	<b>4.2</b>
薬品費	423,493,927	4.7	453,967,574	5.2	△ 30,473,647	△ 6.7
診療材料費	740,860,724	8.2	638,376,495	7.3	102,484,229	16.1
医療消耗備品費	5,878,793	0.1	13,430,335	0.2	△ 7,551,542	△ 56.2
厚生福利費	3,405,120	0.0	4,796,673	0.1	△ 1,391,553	△ 29.0
報償費	147,178	0.0	452,885	0.0	△ 305,707	△ 67.5
旅費交通費	35,262,038	0.5	36,296,415	0.4	△ 1,034,377	△ 2.8
職員被服費	33,332	0.0	79,998	0.0	△ 46,666	△ 58.3
消耗品費	35,090,394	0.4	39,028,521	0.5	△ 3,938,127	△ 10.1
消耗備品費	10,325,186	0.1	6,540,444	0.1	3,784,742	57.9
光熱水費	150,660,348	1.7	167,717,395	1.9	△ 17,057,047	△ 10.2
燃料費	38,014,562	0.4	47,490,369	0.5	△ 9,475,807	△ 20.0
食糧費	2,199,584	0.0	2,732,131	0.0	△ 532,547	△ 19.5
印刷製本費	1,835,577	0.0	3,289,801	0.0	△ 1,454,224	△ 44.2
修繕費	79,390,023	0.9	66,012,592	0.8	13,377,431	20.3
保険料	11,919,563	0.1	12,036,075	0.1	△ 116,512	△ 1.0
賃借料	179,701,266	2.0	165,786,635	1.9	13,914,631	8.4

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	13,135,187	0.1	12,152,632	0.1	982,555	8.1
委託料	903,585,130	10.1	858,335,497	9.8	45,249,633	5.3
諸会費	8,374,364	0.1	9,257,814	0.1	△ 883,450	△ 9.5
交際費	526,555	0.0	480,143	0.0	46,412	9.7
貸倒引当金繰入額	191,068	0.0	1,046,321	0.0	△ 855,253	△ 81.7
雑費	4,676,954	0.1	4,355,741	0.1	321,213	7.4
減価償却費	658,373,175	7.3	608,319,135	7.0	50,054,040	8.2
たな卸資産減耗費	4,397,579	0.0	4,187,975	0.0	209,604	5.0
固定資産除却費	14,135,567	0.2	24,500,543	0.3	△ 10,364,976	△ 42.3
図書費	5,312,605	0.1	5,976,680	0.1	△ 664,075	△ 11.1
旅費	494,073	0.0	8,412,122	0.1	△ 7,918,049	△ 94.1
研究雑費	2,634,367	0.0	3,737,344	0.0	△ 1,102,977	△ 29.5
<b>2 医業外費用</b>	<b>455,076,374</b>	<b>5.1</b>	<b>458,477,934</b>	<b>5.3</b>	<b>△ 3,401,560</b>	<b>△ 0.7</b>
企業債利息	167,598,947	1.9	179,789,209	2.1	△ 12,190,262	△ 6.8
長期借入金利息	100,000	0.0	100,000	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	187,968	0.0	187,968	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	12,250,000	0.1	12,250,000	0.2	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	274,939,459	3.1	266,150,757	3.0	8,788,702	3.3
<b>3 特別損失</b>	<b>128,046,617</b>	<b>1.4</b>	<b>6,732,471</b>	<b>0.1</b>	<b>121,314,146</b>	<b>1,801.9</b>
臨時損失	0	0.0	4,590,000	0.1	△ 4,590,000	皆減
過年度損益修正損	1,131,095	0.0	1,609,409	0.0	△ 478,314	△ 29.7
その他特別損失	126,915,522	1.4	533,062	0.0	126,382,460	23,708.8
<b>合 計</b>	<b>8,980,628,246</b>	<b>100.0</b>	<b>8,731,199,887</b>	<b>100.0</b>	<b>249,428,359</b>	<b>2.9</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

## 資料 16 (病院別)

費用節別構成表  
(栗原中央病院)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 医業費用</b>	<b>5,700,928,904</b>	<b>93.2</b>	<b>5,565,062,026</b>	<b>95.0</b>	<b>135,866,878</b>	<b>2.4</b>
<b>1 給与費</b>	<b>3,316,437,076</b>	<b>54.2</b>	<b>3,305,272,528</b>	<b>56.4</b>	<b>11,164,548</b>	<b>0.3</b>
給料	1,289,438,483	21.1	1,025,696,320	17.5	263,742,163	25.7
手当	909,019,922	14.8	782,029,177	13.4	126,990,745	16.2
賃金	0	0.0	183,624,918	3.1	△ 183,624,918	皆減
報酬	248,752,851	4.1	321,838,490	5.5	△ 73,085,639	△ 22.7
法定福利費	394,302,937	6.4	374,392,429	6.4	19,910,508	5.3
退職給付費	284,801,480	4.7	446,496,745	7.6	△ 161,695,265	△ 36.2
賞与等引当金 繰入額	190,121,403	3.1	171,194,449	2.9	18,926,954	11.1
<b>2 物件費その他の経費</b>	<b>2,384,491,828</b>	<b>39.0</b>	<b>2,259,789,498</b>	<b>38.6</b>	<b>124,702,330</b>	<b>5.5</b>
薬品費	285,072,354	4.6	304,452,309	5.2	△ 19,379,955	△ 6.4
診療材料費	643,845,517	10.5	544,121,426	9.3	99,724,091	18.3
医療消耗備品費	3,545,353	0.1	12,081,670	0.2	△ 8,536,317	△ 70.7
厚生福利費	2,380,310	0.0	3,735,499	0.1	△ 1,355,189	△ 36.3
報償費	65,326	0.0	232,086	0.0	△ 166,760	△ 71.9
旅費交通費	23,368,519	0.4	23,990,690	0.4	△ 622,171	△ 2.6
職員被服費	33,332	0.0	79,998	0.0	△ 46,666	△ 58.3
消耗品費	23,448,295	0.4	24,292,320	0.4	△ 844,025	△ 3.5
消耗備品費	8,341,959	0.1	4,763,546	0.1	3,578,413	75.1
光熱水費	98,637,665	1.6	111,861,041	1.9	△ 13,223,376	△ 11.8
燃料費	23,012,069	0.4	29,033,677	0.5	△ 6,021,608	△ 20.7
食糧費	1,912,804	0.0	2,160,820	0.0	△ 248,016	△ 11.5
印刷製本費	1,025,695	0.0	1,422,099	0.0	△ 396,404	△ 27.9
修繕費	54,721,839	0.9	45,074,733	0.8	9,647,106	21.4
保険料	8,155,319	0.1	8,128,266	0.1	27,053	0.3
賃借料	132,330,380	2.2	116,468,294	2.0	15,862,086	13.6

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	8,685,202	0.2	8,021,652	0.2	663,550	8.3
委託料	605,103,254	9.9	558,566,257	9.6	46,536,997	8.3
諸会費	4,936,595	0.1	5,197,050	0.1	△ 260,455	△ 5.0
交際費	296,190	0.0	266,847	0.0	29,343	11.0
貸倒引当金繰入額	191,068	0.0	404,999	0.0	△ 213,931	△ 52.8
雑費	4,310,994	0.1	4,061,324	0.1	249,670	6.1
減価償却費	441,504,677	7.2	429,257,737	7.3	12,246,940	2.9
たな卸資産減耗費	3,303,970	0.1	2,864,996	0.0	438,974	15.3
固定資産除却費	669,343	0.0	5,744,262	0.1	△ 5,074,919	△ 88.3
図書費	4,184,874	0.1	4,906,644	0.1	△ 721,770	△ 14.7
旅費	50,204	0.0	6,599,925	0.1	△ 6,549,721	△ 99.2
研究雑費	1,358,721	0.0	1,999,331	0.0	△ 640,610	△ 32.0
<b>2 医業外費用</b>	<b>303,396,806</b>	<b>4.9</b>	<b>289,490,048</b>	<b>5.0</b>	<b>13,906,758</b>	<b>4.8</b>
企業債利息	106,407,523	1.7	115,031,714	2.0	△ 8,624,191	△ 7.5
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	65,784	0.0	65,784	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	0	0.0	0	0.0	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	196,923,499	3.2	174,392,550	3.0	22,530,949	12.9
<b>3 特別損失</b>	<b>113,830,603</b>	<b>1.9</b>	<b>1,379,617</b>	<b>0.0</b>	<b>112,450,986</b>	<b>8,150.9</b>
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	467,981	0.0	877,756	0.0	△ 409,775	△ 46.7
その他特別損失	113,362,622	1.9	501,861	0.0	112,860,761	22,488.5
<b>合 計</b>	<b>6,118,156,313</b>	<b>100.0</b>	<b>5,855,931,691</b>	<b>100.0</b>	<b>262,224,622</b>	<b>4.5</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

### 費用節別構成表 (若柳病院)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 医業費用</b>	<b>1,713,570,923</b>	<b>93.5</b>	<b>1,694,842,508</b>	<b>93.1</b>	<b>18,728,415</b>	<b>1.1</b>
<b>1 給与費</b>	<b>1,056,642,061</b>	<b>57.6</b>	<b>1,056,919,585</b>	<b>58.1</b>	<b>△ 277,524</b>	<b>△ 0.0</b>
給料	435,683,875	23.8	378,494,674	20.8	57,189,201	15.1
手当	235,205,129	12.8	223,837,827	12.3	11,367,302	5.1
賃金	0	0.0	60,609,567	3.3	△ 60,609,567	皆減
報酬	97,775,072	5.3	109,345,956	6.0	△ 11,570,884	△ 10.6
法定福利費	129,733,021	7.1	127,246,647	7.0	2,486,374	2.0
退職給付費	95,480,668	5.2	96,299,479	5.3	△ 818,811	△ 0.9
賞与等引当金 繰入額	62,764,296	3.4	61,085,435	3.4	1,678,861	2.7
<b>2 物件費その他の経費</b>	<b>656,928,862</b>	<b>35.9</b>	<b>637,922,923</b>	<b>35.0</b>	<b>19,005,939</b>	<b>3.0</b>
薬品費	109,128,285	5.9	114,093,484	6.3	△ 4,965,199	△ 4.4
診療材料費	69,773,789	3.8	66,908,266	3.7	2,865,523	4.3
医療消耗備品費	1,214,300	0.1	851,600	0.1	362,700	42.6
厚生福利費	575,710	0.0	612,444	0.0	△ 36,734	△ 6.0
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	5,604,087	0.3	5,198,253	0.3	405,834	7.8
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	8,953,993	0.5	12,075,517	0.7	△ 3,121,524	△ 25.9
消耗備品費	1,408,717	0.2	948,480	0.1	460,237	48.5
光熱水費	32,501,652	1.8	34,880,072	1.9	△ 2,378,420	△ 6.8
燃料費	14,875,971	0.8	18,266,790	1.0	△ 3,390,819	△ 18.6
食糧費	165,527	0.0	363,350	0.0	△ 197,823	△ 54.4
印刷製本費	226,782	0.0	597,002	0.0	△ 370,220	△ 62.0
修繕費	20,233,305	1.1	16,103,299	0.9	4,130,006	25.6
保険料	2,097,690	0.1	2,266,468	0.1	△ 168,778	△ 7.4
賃借料	27,682,687	1.5	30,469,480	1.7	△ 2,786,793	△ 9.1

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	2,476,030	0.1	2,304,982	0.1	171,048	7.4
委託料	193,969,126	10.6	195,228,689	10.7	△ 1,259,563	△ 0.6
諸会費	1,862,600	0.1	2,180,000	0.1	△ 317,400	△ 14.6
交際費	70,727	0.0	134,473	0.0	△ 63,746	△ 47.4
貸倒引当金繰入額	0	0.0	601,904	0.0	△ 601,904	皆減
雑費	151,739	0.0	161,303	0.0	△ 9,564	△ 5.9
減価償却費	151,757,973	8.3	114,125,318	6.3	37,632,655	33.0
たな卸資産減耗費	566,640	0.0	699,847	0.0	△ 133,207	△ 19.0
固定資産除却費	10,537,045	0.6	17,011,681	0.9	△ 6,474,636	△ 38.1
図書費	876,425	0.1	810,669	0.1	65,756	8.1
旅費	66,058	0.0	584,741	0.0	△ 518,683	△ 88.7
研究雑費	152,004	0.0	444,811	0.0	△ 292,807	△ 65.8
<b>2 医業外費用</b>	<b>109,630,582</b>	<b>6.0</b>	<b>126,270,220</b>	<b>6.9</b>	<b>△ 16,639,638</b>	<b>△ 13.2</b>
企業債利息	45,378,245	2.5	48,160,913	2.6	△ 2,782,668	△ 5.8
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	37,596	0.0	37,596	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	8,251,000	0.5	8,251,000	0.5	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	55,963,741	3.0	69,820,711	3.8	△ 13,856,970	△ 19.8
<b>3 特別損失</b>	<b>9,534,711</b>	<b>0.5</b>	<b>749,407</b>	<b>0.0</b>	<b>8,785,304</b>	<b>1,172.3</b>
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	649,711	0.0	718,206	0.0	△ 68,495	△ 9.5
その他特別損失	8,885,000	0.5	31,201	0.0	8,853,799	28,376.7
<b>合 計</b>	<b>1,832,736,216</b>	<b>100.0</b>	<b>1,821,862,135</b>	<b>100.0</b>	<b>10,874,081</b>	<b>0.6</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

### 費用節別構成表 (栗駒病院)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>1 医業費用</b>	<b>846,167,578</b>	<b>94.8</b>	<b>866,807,416</b>	<b>94.9</b>	<b>△ 20,639,838</b>	<b>△ 2.4</b>
<b>1 給与費</b>	<b>561,069,445</b>	<b>62.8</b>	<b>574,698,426</b>	<b>62.9</b>	<b>△ 13,628,981</b>	<b>△ 2.4</b>
給料	234,614,479	26.3	188,868,003	20.7	45,746,476	24.2
手当	121,607,612	13.6	112,629,111	12.3	8,978,501	8.0
賃金	0	0.0	61,358,259	6.7	△ 61,358,259	皆減
報酬	63,171,885	7.1	64,953,595	7.1	△ 1,781,710	△ 2.7
法定福利費	68,291,515	7.6	67,355,451	7.4	936,064	1.4
退職給付費	46,169,091	5.2	49,595,823	5.4	△ 3,426,732	△ 6.9
賞与等引当金 繰入額	27,214,863	3.0	29,938,184	3.3	△ 2,723,321	△ 9.1
<b>2 物件費その他の経費</b>	<b>285,098,133</b>	<b>32.0</b>	<b>292,108,990</b>	<b>32.0</b>	<b>△ 7,010,857</b>	<b>△ 2.4</b>
薬品費	29,293,288	3.4	35,421,781	3.9	△ 6,128,493	△ 17.3
診療材料費	27,241,418	3.0	27,346,803	3.0	△ 105,385	△ 0.4
医療消耗備品費	1,119,140	0.1	497,065	0.1	622,075	125.1
厚生福利費	449,100	0.1	448,730	0.1	370	0.1
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
旅費交通費	6,103,006	0.7	6,558,609	0.7	△ 455,603	△ 6.9
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	2,247,926	0.3	2,151,628	0.2	96,298	4.5
消耗備品費	518,710	0.1	828,418	0.1	△ 309,708	△ 37.4
光熱水費	19,521,031	2.2	20,976,282	2.3	△ 1,455,251	△ 6.9
燃料費	78,824	0.0	87,465	0.0	△ 8,641	△ 9.9
食糧費	121,253	0.0	207,961	0.0	△ 86,708	△ 41.7
印刷製本費	227,000	0.0	272,100	0.0	△ 45,100	△ 16.6
修繕費	4,371,599	0.5	4,834,560	0.5	△ 462,961	△ 9.6
保険料	1,603,974	0.2	1,609,421	0.2	△ 5,447	△ 0.3
賃借料	18,952,234	2.0	17,825,922	2.0	1,126,312	6.3

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	1,433,364	0.2	1,288,796	0.1	144,568	11.2
委託料	102,217,650	11.4	102,854,697	11.3	△ 637,047	△ 0.6
諸会費	1,383,350	0.2	1,623,241	0.2	△ 239,891	△ 14.8
交際費	60,000	0.0	53,823	0.0	6,177	11.5
貸倒引当金繰入額	0	0.0	39,418	0.0	△ 39,418	皆減
雑費	179,221	0.0	132,928	0.0	46,293	34.8
減価償却費	64,257,481	7.2	64,083,036	7.0	174,445	0.3
たな卸資産減耗費	526,969	0.1	623,132	0.1	△ 96,163	△ 15.4
固定資産除却費	2,929,179	0.3	1,744,600	0.2	1,184,579	67.9
図書費	246,706	0.0	250,167	0.0	△ 3,461	△ 1.4
旅費	15,710	0.0	247,140	0.0	△ 231,430	△ 93.6
研究雑費	0	0.0	101,267	0.0	△ 101,267	皆減
<b>2 医業外費用</b>	<b>41,911,390</b>	<b>4.7</b>	<b>42,580,070</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 668,680</b>	<b>△ 1.6</b>
企業債利息	15,813,179	1.8	16,596,582	1.8	△ 783,403	△ 4.7
長期借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	46,992	0.0	46,992	0.0	0	-
長期前払消費税 償却	3,999,000	0.4	3,999,000	0.4	0	-
支払消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	22,052,219	2.5	21,937,496	2.4	114,723	0.5
<b>3 特別損失</b>	<b>4,681,303</b>	<b>0.5</b>	<b>4,603,447</b>	<b>0.5</b>	<b>77,856</b>	<b>1.7</b>
臨時損失	0	0.0	4,590,000	0.5	△ 4,590,000	皆減
過年度損益修正損	13,403	0.0	13,447	0.0	△ 44	△ 0.3
その他特別損失	4,667,900	0.5	0	0.0	4,667,900	皆増
<b>合 計</b>	<b>892,760,271</b>	<b>100.0</b>	<b>913,990,933</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,230,662</b>	<b>△ 2.3</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

資料 16 (医療局)

費用節別構成表  
(医療局)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 医業費用	136,837,850	99.9	139,277,532	99.9	△ 2,439,682	△ 1.8
1 給与費	129,302,434	94.4	130,302,658	93.5	△ 1,000,224	△ 0.8
給料	55,698,900	40.7	57,028,500	40.9	△ 1,329,600	△ 2.3
手当	35,857,781	26.2	35,076,702	25.2	781,079	2.2
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
報酬	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	16,083,196	11.7	16,198,851	11.6	△ 115,655	△ 0.7
退職給付費	13,451,367	9.8	13,797,732	9.9	△ 346,365	△ 2.5
賞与等引当金 繰入額	8,211,190	6.0	8,200,873	5.9	10,317	0.1
2 物件費その他の経費	7,535,416	5.5	8,974,874	6.4	△ 1,439,458	△ 16.0
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	-
診療材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
医療消耗備品費	0	0.0	0	0.0	0	-
厚生福利費	0	0.0	0	0.0	0	-
報償費	81,852	0.1	220,799	0.2	△ 138,947	△ 62.9
旅費交通費	186,426	0.1	548,863	0.4	△ 362,437	△ 66.0
職員被服費	0	0.0	0	0.0	0	-
消耗品費	440,180	0.3	509,056	0.3	△ 68,876	△ 13.5
消耗備品費	55,800	0.0	0	0.0	55,800	皆増
光熱水費	0	0.0	0	0.0	0	-
燃料費	47,698	0.0	102,437	0.1	△ 54,739	△ 53.4
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
印刷製本費	356,100	0.3	998,600	0.7	△ 642,500	△ 64.3
修繕費	63,280	0.0	0	0.0	63,280	皆増
保険料	62,580	0.0	31,920	0.0	30,660	96.1
賃借料	735,965	0.5	1,022,939	0.7	△ 286,974	△ 28.1

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
通信運搬費	540,591	0.4	537,202	0.4	3,389	0.6
委託料	2,295,100	1.8	1,685,854	1.2	609,246	36.1
諸会費	191,819	0.2	257,523	0.2	△ 65,704	△ 25.5
交際費	99,638	0.1	25,000	0.0	74,638	298.6
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	35,000	0.0	186	0.0	34,814	18,717.2
減価償却費	853,044	0.6	853,044	0.6	0	-
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	-
図書費	4,600	0.0	9,200	0.0	△ 4,600	△ 50.0
旅費	362,101	0.3	980,316	0.7	△ 618,215	△ 63.1
研究雑費	1,123,642	0.8	1,191,935	0.9	△ 68,293	△ 5.7
<b>2 医業外費用</b>	<b>137,596</b>	<b>0.1</b>	<b>137,596</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
企業債利息	0	0.0	0	0.0	0	-
長期借入金利息	100,000	0.1	100,000	0.1	0	-
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
リース支払利息	37,596	0.0	37,596	0.0	0	-
長期前払消費税償却	0	0.0	0	0.0	0	-
支払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>合 計</b>	<b>136,975,446</b>	<b>100.0</b>	<b>139,415,128</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,439,682</b>	<b>△ 1.7</b>

(消費税及び地方消費税を除く)

**比較貸借対照表**  
(病院事業)

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固定資産</b>	11,750,181,621	84.6	12,232,200,199	87.0	△ 482,018,578	△ 3.9
1 有形固定資産	11,685,735,412	84.1	12,155,500,350	86.5	△ 469,764,938	△ 3.9
2 無形固定資産	789,040	0.0	792,680	0.0	△ 3,640	△ 0.5
3 投資その他の資産	63,657,169	0.5	75,907,169	0.5	△ 12,250,000	△ 16.1
<b>流動資産</b>	2,141,460,522	15.4	1,822,491,421	13.0	318,969,101	17.5
1 現金預金	559,176,404	4.0	790,791,537	5.6	△ 231,615,133	△ 29.3
2 未収金	1,523,957,263	11.0	961,870,773	6.9	562,086,490	58.4
貸倒引当金	△ 1,018,105	△ 0.0	△ 1,115,493	△ 0.0	97,388	8.7
3 貯蔵品	59,344,960	0.4	70,944,604	0.5	△ 11,599,644	△ 16.4
4 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>資産合計</b>	13,891,642,143	100.0	14,054,691,620	100.0	△ 163,049,477	△ 1.2

(単位: 円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>8,857,521,074</b>	<b>63.8</b>	<b>9,736,782,881</b>	<b>69.3</b>	<b>△ 879,261,807</b>	<b>△ 9.0</b>
1 企業債	7,850,607,256	56.6	8,725,262,611	62.1	△ 874,655,355	△ 10.0
2 他会計借入金	1,000,000,000	7.2	1,000,000,000	7.1	0	-
3 リース債務	6,913,818	0.0	11,520,270	0.1	△ 4,606,452	△ 40.0
<b>流動負債</b>	<b>1,764,953,136</b>	<b>12.7</b>	<b>1,569,800,657</b>	<b>11.1</b>	<b>195,152,479</b>	<b>12.4</b>
1 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 企業債	1,022,555,355	7.4	910,530,774	6.5	112,024,581	12.3
3 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 リース債務	4,606,452	0.0	4,606,452	0.0	0	-
5 未払金	446,725,627	3.2	382,115,082	2.7	64,610,545	16.9
6 引当金	288,311,752	2.1	270,418,941	1.9	17,892,811	6.6
7 その他流動負債	2,753,950	0.0	2,129,408	0.0	624,542	29.3
<b>繰延収益</b>	<b>310,253,290</b>	<b>2.2</b>	<b>266,702,539</b>	<b>1.9</b>	<b>43,550,751</b>	<b>16.3</b>
1 長期前受金	617,250,717	4.4	549,377,279	3.9	67,873,438	12.4
2 収益化累計額	△ 306,997,427	△ 2.2	△ 282,674,740	△ 2.0	△ 24,322,687	△ 8.6
<b>負債合計</b>	<b>10,932,727,500</b>	<b>78.7</b>	<b>11,573,286,077</b>	<b>82.3</b>	<b>△ 640,558,577</b>	<b>△ 5.5</b>
<b>資本金</b>	<b>11,395,555,943</b>	<b>82.0</b>	<b>10,828,440,943</b>	<b>77.0</b>	<b>567,115,000</b>	<b>5.2</b>
<b>剰余金</b>	<b>△ 8,436,641,300</b>	<b>△ 60.7</b>	<b>△ 8,347,035,400</b>	<b>△ 59.3</b>	<b>△ 89,605,900</b>	<b>△ 1.1</b>
1 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 8,436,641,300	△ 60.7	△ 8,347,035,400	△ 59.3	△ 89,605,900	△ 1.1
<b>資本合計</b>	<b>2,958,914,643</b>	<b>21.3</b>	<b>2,481,405,543</b>	<b>17.7</b>	<b>477,509,100</b>	<b>19.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>13,891,642,143</b>	<b>100.0</b>	<b>14,054,691,620</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 163,049,477</b>	<b>△ 1.2</b>

## 経営分析表 (病院事業)

区分	分析項目	単位	比率		算式
			令和2年度	令和元年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	84.6	87.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	15.4	13.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	63.8	69.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	12.7	11.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	23.5	19.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	18.2	14.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	359.4	445.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産長期資本比率	%	96.9	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	121.3	116.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	118.1	111.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	31.7	50.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	324.9	411.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債比率	%	270.9	354.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動負債比率	%	54.0	57.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率	%	99.0	90.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	%	98.2	90.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	%	78.5	77.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率	%	6.3	5.6	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	利子負担率	%	1.7	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

説	明
	総資産に対する固定資産の構成割合で、財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資本が固定化し、運転資金を圧迫するので、比率は低いほど良い。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
	事業の負債構成を示すもので、比率は低いほど良い。
	流動負債の構成割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、大きいほど良く50%以上が望ましい。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の200%以上であることが望まれ、最低限度100%は必要である。
	企業の即時支払能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の基本であるので、100%以下が理想とされている。
	負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	経常収益(医業収益+医業外収益)と、経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

## 令和2年度 3病院診療科別患者動向調書

## 1 病院事業全体

(単位: 人、日)

区分	年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
<b>患者総数</b>		261,783		922.9	283,773		1,008.5	△ 21,990	△ 85.6
入院患者数		112,274	365	307.6	121,250	366	331.3	△ 8,976	△ 23.7
外来患者数		149,509	243	615.3	162,523	240	677.2	△ 13,014	△ 61.9

## 2 栗原中央病院

## (1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
<b>患者総数</b>		70,682	365	193.6	74,124	366	202.5	△ 3,442	△ 8.9
内科		47,004	365	128.8	53,622	366	146.5	△ 6,618	△ 17.7
外科		5,633	365	15.4	4,384	366	12.0	1,249	3.4
整形外科		17,535	365	48.0	15,475	366	42.3	2,060	5.7
小児科		80	365	0.2	265	366	0.7	△ 185	△ 0.5
眼科		346	365	1.0	378	366	1.0	△ 32	0.0
皮膚科		84	365	0.2	0	366	0.0	84	0.2

## (2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
<b>患者総数</b>		96,528	243	397.3	101,472	240	422.8	△ 4,944	△ 25.5
内科		41,236	243	169.7	40,819	240	170.1	417	△ 0.4
外科		7,301	243	30.0	7,318	240	30.5	△ 17	△ 0.5
整形外科		25,004	243	102.9	26,785	240	111.6	△ 1,781	△ 8.7
小児科		3,107	243	12.8	4,210	240	17.5	△ 1,103	△ 4.7
産婦人科		659	243	2.7	692	240	2.9	△ 33	△ 0.2
泌尿器科		4,952	243	20.4	4,984	240	20.8	△ 32	△ 0.4
耳鼻咽喉科		2,520	243	10.4	3,098	240	12.9	△ 578	△ 2.5
眼科		5,691	243	23.4	7,946	240	33.1	△ 2,255	△ 9.7
皮膚科		5,367	243	22.1	4,123	240	17.2	1,244	4.9
精神科		115	243	0.5	119	240	0.5	△ 4	△ 0.0
リハビリテーション科		576	243	2.4	1,378	240	5.7	△ 802	△ 3.3

### 3 若柳病院

#### (1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		24,798	365	68.0	28,899	366	79.0	△ 4,101	△ 11.0
内科		19,183	365	52.6	22,799	366	62.3	△ 3,616	△ 9.7
外科		740	365	2.0	700	366	1.9	40	0.1
整形外科		4,875	365	13.4	5,400	366	14.8	△ 525	△ 1.4

#### (2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		32,885	243	135.3	40,101	240	167.1	△ 7,216	△ 31.8
内科		22,239	243	91.5	27,783	240	115.8	△ 5,544	△ 24.3
外科		1,973	243	8.1	2,207	240	9.2	△ 234	△ 1.1
整形外科		8,673	243	35.7	10,111	240	42.1	△ 1,438	△ 6.4

### 4 栗駒病院

#### (1) 入院患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		16,794	365	46.0	18,227	366	49.8	△ 1,433	△ 3.8
内科		15,740	365	43.1	17,168	366	46.9	△ 1,428	△ 3.8
外科		1,054	365	2.9	1,059	366	2.9	△ 5	△ 0.0

#### (2) 外来患者数

(単位: 人、日)

区分	年度	令和2年度			令和元年度			比較増減	
		延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	診療日数	一日平均	延患者数	一日平均
患者総数		20,096	243	82.7	20,950	240	87.3	△ 854	△ 4.6
内科		13,536	243	55.7	14,295	240	59.6	△ 759	△ 3.9
外科		2,101	243	8.6	2,493	240	10.4	△ 392	△ 1.8
整形外科		966	243	4.0	118	240	0.5	848	3.5
泌尿器科		714	243	2.9	747	240	3.1	△ 33	△ 0.2
眼科		2,779	243	11.5	3,297	240	13.7	△ 518	△ 2.2